

令和 5 年 度

福岡市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況
審 査 意 見 書

福岡市監査委員

監 事 第 58-001 号

令 和 6 年 8 月 23 日

福岡市長 高 島 宗一郎 様

福岡市監査委員 阿 部 真之助

同 高 木 勝 利

同 水 町 博 之

同 本 野 正 紀

令和 5 年度福岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算

及 び 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 に つ い て

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和 5 年度福岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに令和 5 年度基金運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出する。

令和 5 年 度

福岡市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況
審 査 意 見

令和5年度 福岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算

ページ

第1 審査の種類	1
第2 審査の対象	1
第3 審査の実施内容・着眼点	1
第4 審査の期間	1
第5 審査の結果	2
1 概要	2
(1) 決算の概要	2
ア 歳入歳出決算	2
イ 決算額等の推移	4
(2) 一般会計	5
ア 収支状況	5
イ 歳入	6
(ア) 款別歳入状況	7
(イ) 市税収入状況	8
(ウ) 財源別歳入状況	9
(エ) 不納欠損額	10
(オ) 収入未済額	10
ウ 歳出	11
(ア) 款別歳出状況	12
(イ) 性質別歳出状況	13
(ウ) 翌年度繰越額	14
(エ) 不用額	15
(3) 特別会計	16
ア 収支状況	17
イ 歳入	20
(ア) 不納欠損額	22
(イ) 収入未済額	22
ウ 歳出	23
(ア) 翌年度繰越額	23
(イ) 不用額	24
(4) 市債及び基金残高	25
ア 市債	25
イ 基金	26
(5) 財政指標（普通会計ベース）	27
2 総括意見	27

3 会計別決算状況等	28
(1) 一般会計	28
ア 歳入	28
イ 歳出	42
(2) 特別会計	54
ア 後期高齢者医療特別会計	54
イ 国民健康保険事業特別会計	56
ウ 介護保険事業特別会計	58
エ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	60
オ 集落排水事業特別会計	62
カ 中央卸売市場特別会計	64
キ 港湾整備事業特別会計	66
ク 市営渡船事業特別会計	68
ケ 香椎駅周辺土地区画整理事業特別会計	70
コ 貝塚駅周辺土地区画整理事業特別会計	71
サ 財産区特別会計	72
シ 市立病院機構病院事業債管理特別会計	73
ス 市債管理特別会計	74
(3) 市債	75
(4) 債務負担行為	77
(5) 財産に関する調書	78
(6) 財政指標（普通会計ベース）	79

令和5年度 福岡市基金運用状況

第1 審査の種類	80
第2 審査の対象	80
第3 審査の実施内容・着眼点	80
第4 審査の期間	80
第5 審査の結果	80
1 土地開発基金	80
2 国民健康保険高額療養費貸付基金	81
3 介護保険資金貸付基金	81

審 査 資 料

第1表	令和5年度 歳入歳出決算総括表	86
第2表	令和5年度 歳入一覧表	88
第3表	歳入年度比較表	90
第4表	一般会計 一般財源、特定財源別年度比較表	92
第5表	令和5年度 歳出一覧表	94
第6表	歳出年度比較表	96
第7表	歳出節別年度比較表	98
第8表	令和5年度 特別会計 財源別内訳表	100
第9表	市債現在高一覧表	102
第10表	基金現在高一覧表	104

[注]

- 1 金額の表示及び端数処理は、次のとおりである。
 - (1) 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満の値を切り捨てた。
 - (2) 表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満の値を四捨五入した。
 - (3) グラフ中の金額は、億円単位で表示し、単位未満の値を四捨五入した。
 - (4) 端数処理により、総額と内訳の合計額とが一致しない場合がある。

- 2 比率の表示及び端数処理は、次のとおりである。
 - (1) 文中、表中及びグラフ中の比率は、原数値により算出したものを百分率（％）で小数点第一位まで表示し、表示未満の値を四捨五入した。
 - (2) 端数処理により、総数と内訳の合計とが一致しない場合がある。

- 3 表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」		負数
「0」「0.0」		該当数値はあるが表示未満のもの
「－」		皆無又は該当数値がないもの
「…」		算出の必要を認めないもの
「皆増」		前年度又は予算現額に数値がなく全額増加したもの
「皆減」		当年度に数値がなく全額減少したもの
「著増」		比率、割合等が1,000%以上のもの

令和５年度 福岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算

第１ 審査の種類

福岡市監査基準第３条第１項第４号の規定に基づく決算審査

第２ 審査の対象

令和５年度 福岡市一般会計歳入歳出決算

令和５年度 福岡市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和５年度 福岡市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和５年度 福岡市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和５年度 福岡市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

令和５年度 福岡市集落排水事業特別会計歳入歳出決算

令和５年度 福岡市中央卸売市場特別会計歳入歳出決算

令和５年度 福岡市港湾整備事業特別会計歳入歳出決算

令和５年度 福岡市営渡船事業特別会計歳入歳出決算

令和５年度 福岡市香椎駅周辺土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

令和５年度 福岡市貝塚駅周辺土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

令和５年度 福岡市財産区特別会計歳入歳出決算

令和５年度 福岡市立病院機構病院事業債管理特別会計歳入歳出決算

令和５年度 福岡市市債管理特別会計歳入歳出決算

上記各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及びこれらに係る証書類

第３ 審査の実施内容・着眼点

各会計の歳入歳出決算書及び同付属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、かつ、予算の執行状況は適正であるかについて、会計管理者及び関係部局が所管する証書類との照合点検並びに所要の事情聴取等により審査した。

第４ 審査の期間

令和６年６月１０日から同年８月６日まで

第5 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、上記方法により審査した限り、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であるとともに、予算の執行状況についても、おおむね適正であると認められた。

ただし、以下に述べる意見については、特に留意されたい。

1 概要

(1) 決算の概要

ア 歳入歳出決算

歳入歳出決算状況（一般会計・特別会計）

（単位：千円、％）

区 分	一般会計	特別会計	合 計
予 算 現 額	1,176,051,444	762,492,809	1,938,544,253
歳 入 決 算 額 (予算現額に対する割合)	1,116,762,778 (95.0)	711,991,404 (93.4)	1,828,754,182 (94.3)
歳 出 決 算 額 (予算現額に対する割合)	1,099,372,699 (93.5)	708,010,063 (92.9)	1,807,382,763 (93.2)
歳入歳出差引額	17,390,078	3,981,341	21,371,419
翌年度へ繰り越すべき財源	8,027,717	329,067	8,356,784
実 質 収 支 額	9,362,361	3,652,274	13,014,635

（巻末の審査資料 第1表(86 頁)、第2表(88 頁)及び第5表(94 頁) 参照）

一般会計と特別会計を合わせた予算現額 1 兆 9,385 億 4,425 万円に対し、決算額は、歳入が 1 兆 8,287 億 5,418 万円、歳出が 1 兆 8,073 億 8,276 万円で、決算額の予算現額に対する割合は、歳入が 94.3%、歳出が 93.2%となっている。

また、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、130 億 1,463 万円の黒字であった。

歳入歳出決算額（一般会計・特別会計）

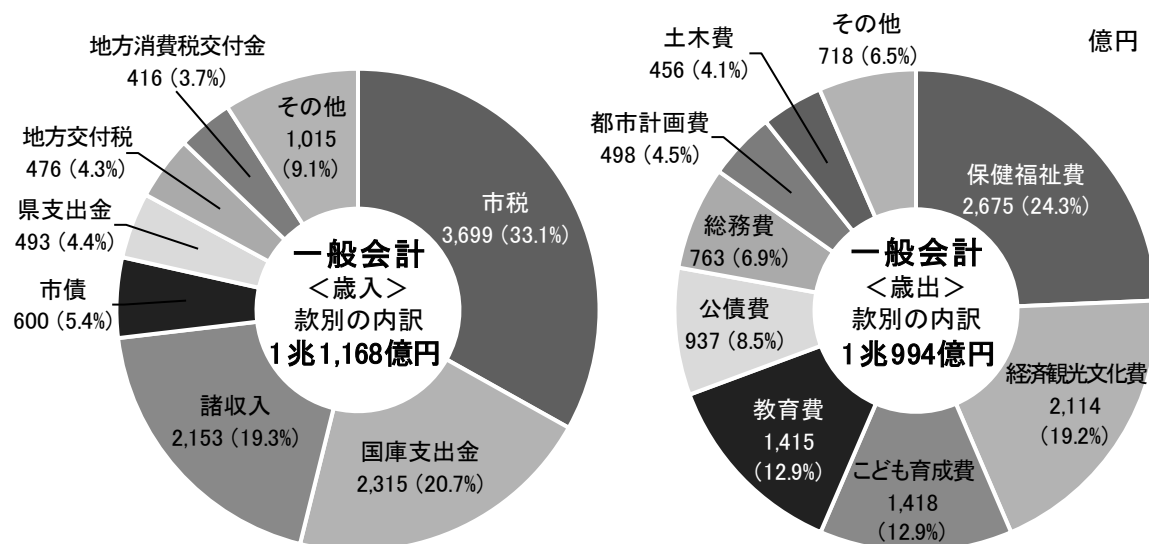
（単位：千円、％）

区 分	5年度	4年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率
歳 入 決 算 額	1,828,754,182	1,853,701,298	△ 24,947,116	△ 1.3
歳 出 決 算 額	1,807,382,763	1,830,508,849	△ 23,126,086	△ 1.3

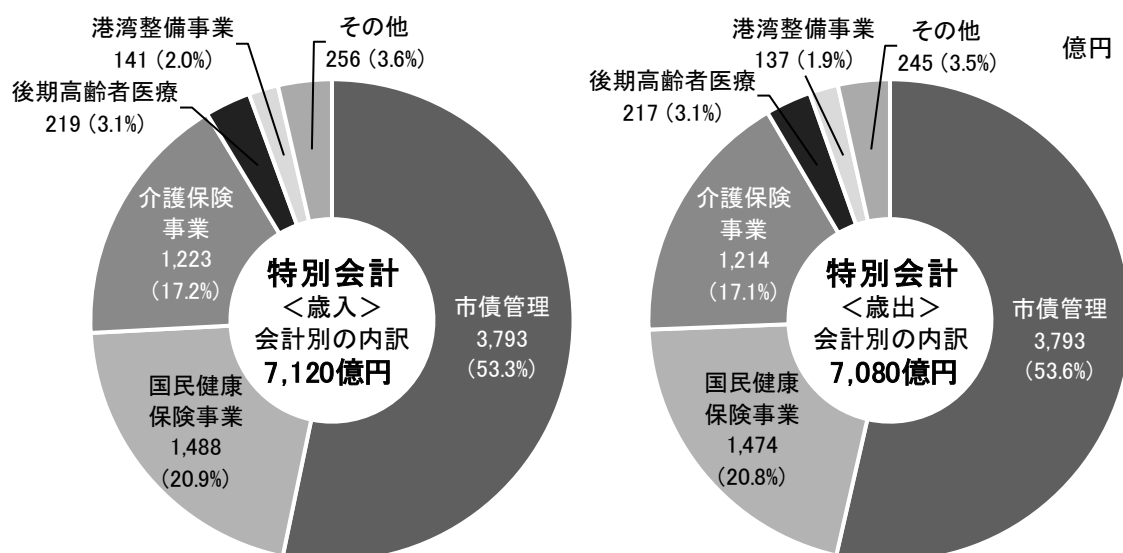
（巻末の審査資料 第3表(90 頁)及び第6表(96 頁) 参照）

決算額を前年度と比較すると、歳入は 249 億 4,711 万円（1.3%）、歳出は 231 億 2,608 万円（1.3%）いずれも減少している。

一般会計を款別でみると、歳入決算額では、市税が3,699億3,671万円で33.1%を占め、国庫支出金2,315億835万円、諸収入2,152億8,638万円と続いている。また、歳出決算額では、保健福祉費2,675億88万円で24.3%を占め、経済観光文化費が2,113億7,338万円、こども育成費1,418億3,308万円、教育費1,415億3,512万円と続いている。

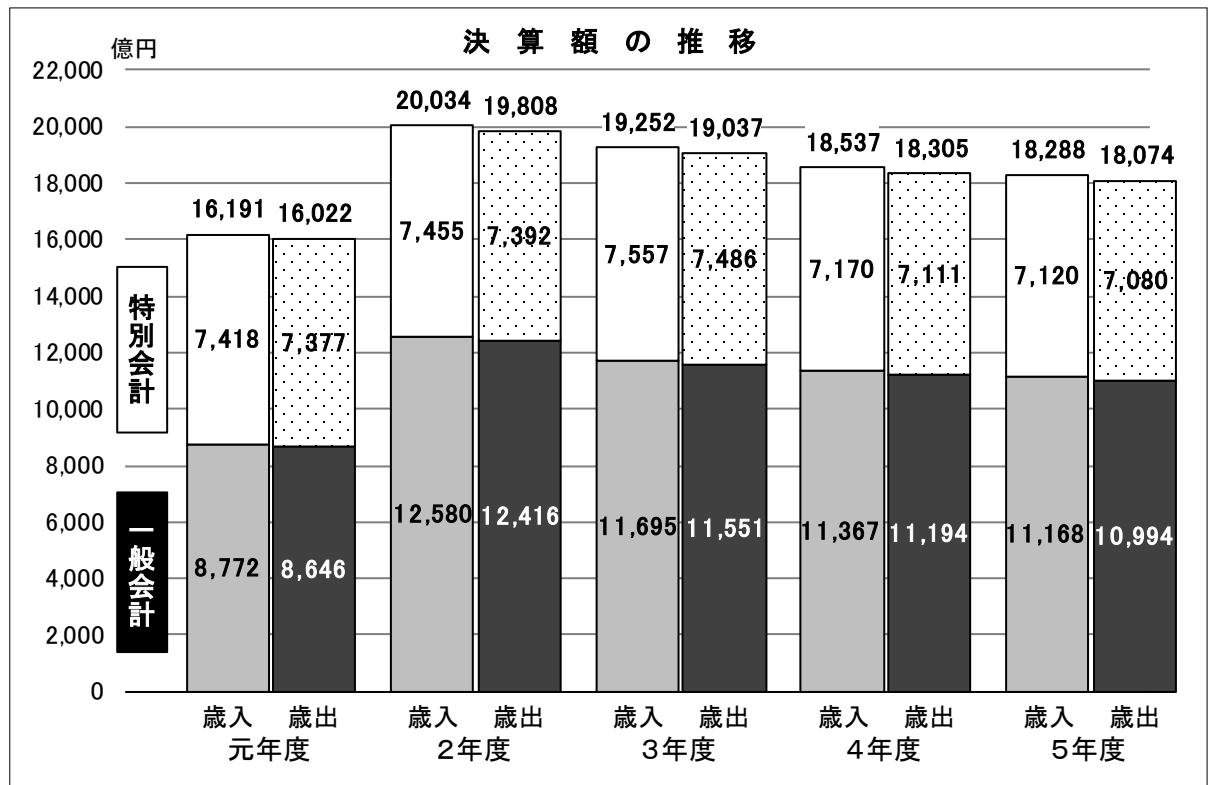


特別会計で歳入、歳出決算額が最も大きかったものは市債管理特別会計で、歳入、歳出決算額とも3,792億7,794万円（全会計合計に対する構成比 歳入53.3%、歳出53.6%）であり、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計と続いている。



イ 決算額等の推移

一般会計と特別会計を合わせた過去5か年の決算額の推移は、次のグラフのとおりである。



(2) 一般会計

ア 収支状況

一般会計の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

歳入歳出決算状況（一般会計）

(単位:千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	予算現額と決算額 との比較 歳入 (B-A) 歳出 (A-B)	予算現額に 対する割合 (B/A)
歳 入	1,176,051,444	1,116,762,778	△ 59,288,666	95.0
歳 出	1,176,051,444	1,099,372,699	76,678,745	93.5
歳入歳出差引額	—	17,390,078	..	..

(巻末の審査資料 第1表(86 頁)、第2表(88 頁)及び第5表(94 頁) 参照)

歳入予算現額 1 兆 1,760 億 5,144 万円に対し、歳入決算額は 1 兆 1,167 億 6,277 万円で、差引 592 億 8,866 万円下回っている。

なお、未収入となっている翌年度繰越事業の財源は 334 億 2,047 万円であり、その主なものは、市債 198 億 7,900 万円、国庫支出金 124 億 5,831 万円及び県支出金 9 億 5,535 万円である。

歳出予算現額 1 兆 1,760 億 5,144 万円に対し、歳出決算額は 1 兆 993 億 7,269 万円で、差引額は 766 億 7,874 万円である。

実質収支状況（一般会計）

(単位:千円、%)

区 分		5 年 度 A	4 年 度 B	対 前 年 度	
				増 減 額 C (A-B)	増減率 (C/B)
歳 入 決 算 額		1,116,762,778	1,136,734,284	△ 19,971,506	△ 1.8
歳 出 決 算 額		1,099,372,699	1,119,366,733	△ 19,994,034	△ 1.8
歳 入 歳 出 差 引 額		17,390,078	17,367,551	22,528	0.1
翌年度へ 繰り越す べき財源	繰越明許費繰越額	7,888,264	7,463,405	424,859	5.7
	事故繰越し繰越額	139,453	23,790	115,663	486.2
	計	8,027,717	7,487,195	540,522	7.2
実 質 収 支 額		9,362,361	9,880,355	△ 517,994	△ 5.2

(巻末の審査資料 第1表(86 頁)、第3表(90 頁)及び第6表(96 頁) 参照)

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、93 億 6,236 万円の黒字であり、前年度から 5 億 1,799 万円 (5.2%) 減少している。

イ 歳入

一般会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況（一般会計）

(単位:千円、%)

区 分	5 年 度 A	4 年 度 B	対 前 年 度	
			増 減 額 C (A-B)	増減率 (C/B)
予 算 現 額	1,176,051,444	1,196,885,083	△ 20,833,639	△ 1.7
調 定 額	1,125,948,123	1,145,796,763	△ 19,848,640	△ 1.7
決 算 額	1,116,762,778	1,136,734,284	△ 19,971,506	△ 1.8
予算現額に対する割合	95.0	95.0	△ 0.0	..
調定額に対する割合	99.2	99.2	△ 0.0	..
不 納 欠 損 額	746,911	635,211	111,700	17.6
収 入 未 済 額	8,438,434	8,427,268	11,167	0.1

(巻末の審査資料 第2表(88 頁)及び第3表(90 頁)参照)

歳入決算額は1兆1,167億6,277万円で、前年度から199億7,150万円(1.8%)減少している。

歳入決算額の予算現額に対する割合は95.0%、調定額に対する割合は99.2%である。

不納欠損額は7億4,691万円で、前年度から1億1,170万円(17.6%)増加している。また、収入未済額は84億3,843万円で、前年度から1,116万円(0.1%)増加している。

(7) 款別歳入状況

款別歳入状況（一般会計）

(単位:千円、%)

区 分	5 年 度				4 年 度		対 前 年 度	
	予算現額 A	決 算 額 B		予算現額と決 算額との比較 (B - A)	決 算 額 C		増 減 額 D (B-C)	増減率 (D/C)
			構成比			構成比		
市 税	367,633,926	369,936,718	33.1	2,302,792	358,265,739	31.5	11,670,979	3.3
地 方 譲 与 税	6,668,000	6,835,747	0.6	167,747	6,564,530	0.6	271,218	4.1
利 子 割 交 付 金	76,000	66,867	0.0	△ 9,133	73,025	0.0	△ 6,158	△ 8.4
配 当 割 交 付 金	1,256,000	1,379,573	0.1	123,573	1,179,420	0.1	200,153	17.0
株式等譲渡所得割交付金	568,000	1,710,044	0.2	1,142,044	981,457	0.1	728,587	74.2
分離課税所得割交付金	266,000	364,698	0.0	98,698	333,527	0.0	31,171	9.3
法 人 事 業 税 交 付 金	4,785,000	5,161,509	0.5	376,509	5,700,677	0.5	△ 539,168	△ 9.5
地方消費税交付金	42,937,000	41,563,159	3.7	△ 1,373,841	41,566,284	3.7	△ 3,125	△ 0.0
ゴルフ場利用税交付金	39,000	36,799	0.0	△ 2,201	37,501	0.0	△ 702	△ 1.9
自動車取得税交付金	1	37,297	0.0	37,296	—	—	37,297	皆増
環境性能割交付金	619,000	810,663	0.1	191,663	667,915	0.1	142,748	21.4
軽油引取税交付金	4,640,000	5,182,714	0.5	542,714	4,612,099	0.4	570,615	12.4
国有提供施設等 所在市助成交付金	56,000	56,581	0.0	581	56,700	0.0	△ 119	△ 0.2
地方特例交付金	1,919,000	1,824,468	0.2	△ 94,532	1,835,009	0.2	△ 10,541	△ 0.6
地 方 交 付 税	47,212,240	47,617,635	4.3	405,395	43,846,636	3.9	3,770,999	8.6
交通安全対策特別交付金	570,000	449,091	0.0	△ 120,909	507,306	0.0	△ 58,215	△ 11.5
分 担 金 及 び 負 担 金	12,207,721	11,474,264	1.0	△ 733,457	12,206,244	1.1	△ 731,980	△ 6.0
使用料及び手数料	26,535,467	25,051,001	2.2	△ 1,484,466	25,084,932	2.2	△ 33,931	△ 0.1
国 庫 支 出 金	251,094,009	231,508,358	20.7	△ 19,585,650	239,153,365	21.0	△ 7,645,007	△ 3.2
県 支 出 金	52,069,136	49,290,864	4.4	△ 2,778,272	49,039,358	4.3	251,506	0.5
財 産 収 入	3,798,043	4,423,955	0.4	625,912	8,841,522	0.8	△ 4,417,566	△ 50.0
寄 附 金	2,665,309	2,156,855	0.2	△ 508,455	1,558,306	0.1	598,549	38.4
繰 入 金	20,713,335	17,134,578	1.5	△ 3,578,757	15,937,840	1.4	1,196,738	7.5
繰 越 金	17,367,551	17,367,551	1.6	△ 1	14,403,540	1.3	2,964,011	20.6
諸 収 入	219,040,770	215,286,388	19.3	△ 3,754,382	237,292,355	20.9	△ 22,005,967	△ 9.3
市 債	91,314,936	60,035,400	5.4	△ 31,279,536	66,989,000	5.9	△ 6,953,600	△ 10.4
合 計	1,176,051,444	1,116,762,778	100.0	△ 59,288,666	1,136,734,284	100.0	△ 19,971,506	△ 1.8

(巻末の審査資料 第2表(88 頁)及び第3表(90 頁) 参照)

歳入決算額を款別構成比で見ると、市税が3,699億3,671万円で全歳入中33.1%(前年度31.5%)を占め、次いで国庫支出金が2,315億835万円で20.7%(同21.0%)、諸収入が2,152億8,638万円で19.3%(同20.9%)となっている。

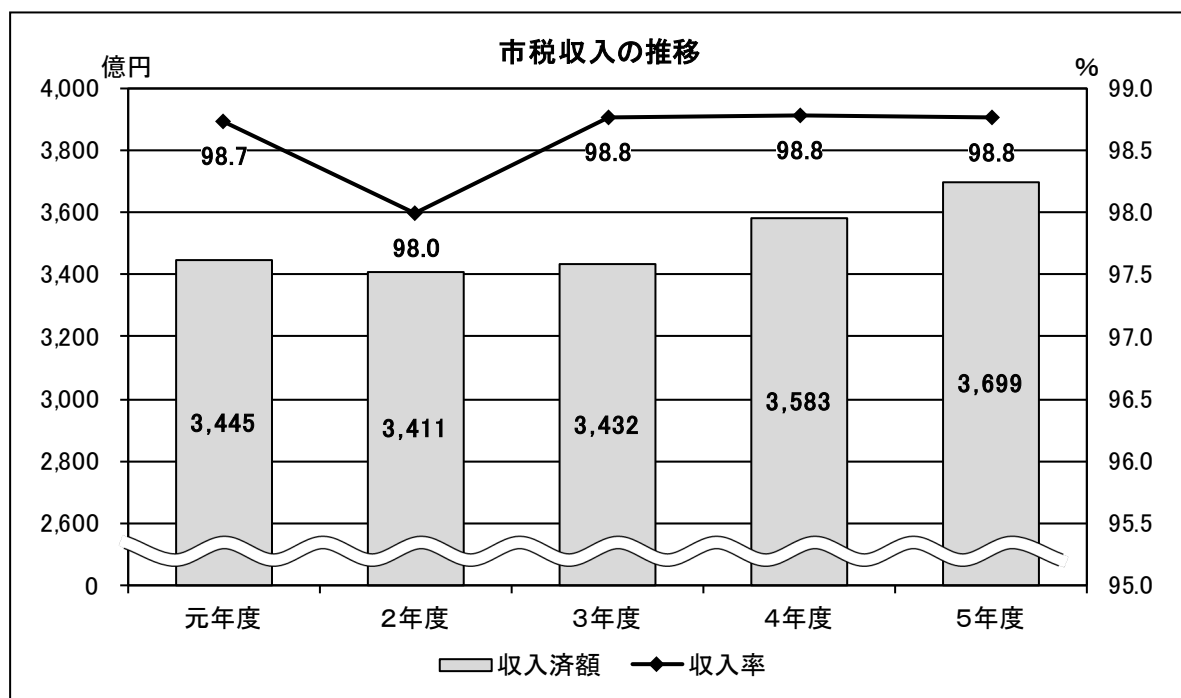
歳入決算額は前年度から199億7,150万円(1.8%)減少している。これは主に、市税116億7,097万円、地方交付税37億7,099万円及び繰越金29億6,401万円の増加がある一方で、諸収入220億596万円、国庫支出金76億4,500万円及び市債69億5,360万円の減少によるものである。

(イ) 市税収入状況

市税決算額は3,699億3,671万円で、前年度から116億7,097万円（3.3%）増加している。これは主に、企業収益の減に伴う法人市民税の減少がある一方で、地価の上昇や新增築家屋の影響等に伴う固定資産税及び都市計画税並びに納税義務者数の増等に伴う個人市民税の増加によるものである。

また、市税収入率は前年度に引き続き、高水準の98.8%を維持している。これは、市税収入向上対策本部において「税務行政運営プラン」に基づき、全市的な取組みの進行管理を引き続き徹底しており、相続関係滞納事案の整理促進や、年末・年度末における催告の強化などに取り組んだ結果によるものと考えられる。（28頁 参照）

【意見】 引き続き、税負担の公平性と歳入の確保の観点から、課税客体の捕捉、収入率の向上、滞納額の縮減などに取り組む、なお一層の収入確保に努められたい。



(ウ) 財源別歳入状況

一般財源及び特定財源の推移（一般会計）

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額			構 成 比			対前年度増減率		
	5 年 度	4 年 度	3 年 度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度
一 般 財 源	514,437,337	502,511,005	503,608,818	46.1	44.2	43.1	2.4	△ 0.2	6.1
特 定 財 源	602,325,441	634,223,279	665,886,759	53.9	55.8	56.9	△ 5.0	△ 4.8	△ 15.0
合 計	1,116,762,778	1,136,734,284	1,169,495,577	100.0	100.0	100.0	△ 1.8	△ 2.8	△ 7.0

(巻末の審査資料 第4表(92 頁) 参照)

(注) 1 「一般財源」は、市税や地方交付税等の使途が特定されていないものである。なお、国の地方財政対策によって地方交付税から振り替えられ発行した臨時財政対策債は、一般財源としている。

2 「特定財源」は、市債（臨時財政対策債を除く）、国庫支出金等の使途が特定されているものである。

歳入決算額を一般財源及び特定財源別でみると、その構成比は、一般財源 46.1%、特定財源 53.9% となっている。一般財源の構成比は、前年度から 1.9 ポイント上昇しており、これは、市税 116 億 7,097 万円の増等により一般財源が増加するとともに、諸収入(収益事業収入を除く)213 億 463 万円の減等により特定財源が減少したことによるものである。

自主財源及び依存財源の推移（一般会計）

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額			構 成 比			対前年度増減率		
	5 年 度	4 年 度	3 年 度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度
自 主 財 源	662,831,311	673,590,477	693,919,637	59.4	59.3	59.3	△ 1.6	△ 2.9	△ 0.2
依 存 財 源	453,931,467	463,143,807	475,575,940	40.6	40.7	40.7	△ 2.0	△ 2.6	△ 15.4
合 計	1,116,762,778	1,136,734,284	1,169,495,577	100.0	100.0	100.0	△ 1.8	△ 2.8	△ 7.0

(注) 1 「自主財源」は、市税、分担金及び負担金等の地方公共団体が自ら徴収又は収納できる財源である。

2 「依存財源」は、自主財源以外の地方交付税、国庫支出金、市債等である。

歳入決算額を自主財源及び依存財源別でみると、その構成比は、自主財源 59.4%、依存財源 40.6% となっている。自主財源の構成比は、前年度から 0.1 ポイント上昇しており、これは、国庫支出金の減等に伴う依存財源の減少率が、諸収入（預託金元利収入等）の減等に伴う自主財源の減少率を上回ったことによるものである。

(イ) 不納欠損額

不納欠損額（一般会計）

(単位:千円、%)

区 分	5 年 度		4 年 度		対 前 年 度	
	A	構成比	B	構成比	増 減 額 C (A-B)	増減率 (C/B)
市 税	371,166	49.7	289,327	45.5	81,839	28.3
分担金及び負担金	68,974	9.2	83,176	13.1	△ 14,202	△ 17.1
使用料及び手数料	8,784	1.2	3,625	0.6	5,159	142.3
諸 収 入	297,987	39.9	259,083	40.8	38,904	15.0
合 計	746,911	100.0	635,211	100.0	111,700	17.6

(巻末の審査資料 第2表(88 頁) 参照)

不納欠損額を款別でみると、市税が3億7,116万円で49.7%、諸収入（生活保護費返還金等）が2億9,798万円で39.9%、分担金及び負担金（保育料、学校給食費等）が6,897万円で9.2%、使用料及び手数料（市営住宅使用料等）が878万円で1.2%となっている。

【意見】 時効期間の満了等により回収の見込みがない債権を管理し続けることは、適正な債権管理に支障をきたすこととなるため、不納欠損処分もやむを得ないと考えるが、その実施にあたっては、負担の公平性と歳入確保の観点から慎重かつ厳正に行われたい。

(ロ) 収入未済額

収入未済額（一般会計）

(単位:千円、%)

区 分	5 年 度		4 年 度		対 前 年 度	
	A	構成比	B	構成比	増 減 額 C (A-B)	増減率 (C/B)
市 税	4,270,458	50.6	4,137,970	49.1	132,488	3.2
分担金及び負担金	453,839	5.4	542,257	6.4	△ 88,419	△ 16.3
使用料及び手数料	88,510	1.0	93,124	1.1	△ 4,614	△ 5.0
国 庫 支 出 金	55,668	0.7	55,668	0.7	—	—
諸 収 入	3,569,959	42.3	3,598,248	42.7	△ 28,289	△ 0.8
合 計	8,438,434	100.0	8,427,268	100.0	11,167	0.1

(巻末の審査資料 第2表(88 頁) 参照)

収入未済額を款別でみると、市税が42億7,045万円で50.6%、諸収入（生活保護費返還金、災害援護資金貸付金に係る償還金等）が35億6,995万円で42.3%、分担金及び負担金（保育料、学校給食費等）が4億5,383万円で5.4%、使用料及び手数料（市営住宅使用料等）が8,851万円で1.0%、国庫支出金（保健福祉費国庫補助金）が5,566万円で0.7%となっている。

【意見】 収入未済額は84億3,843万円と多額である。負担の公平性と歳入確保の観点から収入未済額の解消は重要であるため、債権管理条例等を踏まえた債権管理の適正化に取り組み、効率的、効果的な債権回収をさらに推進し、収入未済額の縮減に努められたい。

ウ 歳出

一般会計の歳出決算状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分	5 年 度 A	4 年 度 B	対 前 年 度	
			増 減 額 C (A－B)	増減率 (C/B)
予 算 現 額	1,176,051,444	1,196,885,083	△ 20,833,639	△ 1.7
決 算 額	1,099,372,699	1,119,366,733	△ 19,994,034	△ 1.8
予算現額に対する割合	93.5	93.5	△ 0.0	・・
翌 年 度 繰 越 額	41,448,193	39,802,591	1,645,602	4.1
予算現額に対する割合	3.5	3.3	0.2	・・
不 用 額	35,230,551	37,715,759	△ 2,485,208	△ 6.6
予算現額に対する割合	3.0	3.2	△ 0.2	・・

（巻末の審査資料 第5表(94 頁)及び第6表(96 頁) 参照）

歳出決算額は1兆993億7,269万円で、前年度から199億9,403万円(1.8%)減少している。
また、歳出決算額の予算現額に対する割合は93.5%である。

翌年度繰越額は414億4,819万円で、前年度から16億4,560万円(4.1%)増加している。
また、予算現額に対する割合は3.5%である。

不用額は352億3,055万円で、前年度から24億8,520万円(6.6%)減少している。また、予算現額に対する割合は3.0%である。

(7) 款別歳出状況

一般会計の款別歳出状況は、次表のとおりである。

款別歳出状況（一般会計）

(単位:千円、%)

区 分	5 年 度				4 年 度		対 前 年 度	
	予算現額 A	決 算 額		予算現額と決 算額との比較 (A - B)	決 算 額		増 減 額 D (B-C)	増減率 (D/C)
		B	構成比		C	構成比		
議 会 費	1,983,110	1,870,471	0.2	112,639	1,744,433	0.2	126,038	7.2
総 務 費	87,334,772	76,302,239	6.9	11,032,533	72,302,487	6.5	3,999,752	5.5
こども育成費	146,748,689	141,833,087	12.9	4,915,602	144,220,780	12.9	△ 2,387,693	△ 1.7
保 健 福 祉 費	283,279,969	267,500,887	24.3	15,779,082	274,708,621	24.5	△ 7,207,733	△ 2.6
環 境 費	34,536,309	32,755,674	3.0	1,780,635	29,667,083	2.7	3,088,591	10.4
農 林 水 産 業 費	10,245,116	7,554,503	0.7	2,690,613	7,036,713	0.6	517,790	7.4
経済観光文化費	216,602,620	211,373,382	19.2	5,229,238	225,978,155	20.2	△ 14,604,773	△ 6.5
土 木 費	55,172,460	45,565,552	4.1	9,606,908	41,972,496	3.7	3,593,055	8.6
都 市 計 画 費	57,501,708	49,761,667	4.5	7,740,041	59,764,699	5.3	△ 10,003,033	△ 16.7
港 湾 空 港 費	10,352,662	9,366,254	0.9	986,408	9,021,968	0.8	344,286	3.8
消 防 費	18,955,907	18,436,039	1.7	519,868	14,266,093	1.3	4,169,946	29.2
教 育 費	157,120,010	141,535,124	12.9	15,584,886	137,672,613	12.3	3,862,511	2.8
災 害 復 旧 費	558,760	147,535	0.0	411,225	746,282	0.1	△ 598,748	△ 80.2
公 債 費	93,792,910	93,685,253	8.5	107,657	100,165,636	8.9	△ 6,480,383	△ 6.5
諸 支 出 金	1,685,205	1,685,034	0.2	171	98,675	0.0	1,586,359	著増
予 備 費	181,237	—	—	181,237	—	—	—	—
合 計	1,176,051,444	1,099,372,699	100.0	76,678,745	1,119,366,733	100.0	△ 19,994,034	△ 1.8

(巻末の審査資料 第5表(94 頁)及び第6表(96 頁) 参照)

歳出決算額を款別構成比でみると、保健福祉費が 2,675 億 88 万円で全歳出中 24.3%（前年度 24.5%）を占め、次いで経済観光文化費が 2,113 億 7,338 万円で 19.2%（同 20.2%）、こども育成費が 1,418 億 3,308 万円で 12.9%（同 12.9%）、教育費が 1,415 億 3,512 万円で 12.9%（同 12.3%）となっている。

歳出決算額は前年度から 199 億 9,403 万円（1.8%）減少している。これは主に、消防費 41 億 6,994 万円、総務費 39 億 9,975 万円及び教育費 38 億 6,251 万円の増加がある一方で、経済観光文化費 146 億 477 万円、都市計画費 100 億 303 万円及び保健福祉費 72 億 773 万円の減少によるものである。

(イ) 性質別歳出状況

性質別歳出の推移（一般会計）

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額			構 成 比			対前年度増減率		
	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度
義 務 的 経 費	523,686,852	523,766,459	512,198,197	47.6	46.8	44.3	△ 0.0	2.3	7.2
人 件 費	144,238,894	146,886,540	145,418,330	13.1	13.1	12.6	△ 1.8	1.0	1.1
扶 助 費	286,171,403	277,080,563	271,589,125	26.0	24.8	23.5	3.3	2.0	15.1
公 債 費	93,276,555	99,799,356	95,190,742	8.5	8.9	8.2	△ 6.5	4.8	△ 2.9
投 資 的 経 費	99,445,791	88,105,848	96,994,546	9.0	7.9	8.4	12.9	△ 9.2	3.6
普通建設事業費	99,298,257	87,359,566	96,346,008	9.0	7.8	8.3	13.7	△ 9.3	3.2
うち補助事業費	44,946,873	45,126,310	42,749,354	4.1	4.0	3.7	△ 0.4	5.6	△ 12.9
うち単独事業費	54,351,384	42,233,256	53,596,653	4.9	3.8	4.6	28.7	△ 21.2	21.1
災害復旧事業費	147,535	746,282	648,538	0.0	0.1	0.1	△ 80.2	15.1	187.4
失業対策事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 経 費	476,240,056	507,494,427	545,899,294	43.3	45.3	47.3	△ 6.2	△ 7.0	△ 18.5
物 件 費	113,019,942	119,645,058	114,060,257	10.3	10.7	9.9	△ 5.5	4.9	21.4
維 持 補 修 費	11,419,182	10,900,323	9,526,272	1.0	1.0	0.8	4.8	14.4	△ 2.1
出 資 金	3,223,024	6,326,718	4,804,368	0.3	0.6	0.4	△ 49.1	31.7	24.7
貸 付 金	192,425,171	210,538,413	254,127,794	17.5	18.8	22.0	△ 8.6	△ 17.2	△ 7.0
積 立 金	21,823,850	29,166,898	32,155,974	2.0	2.6	2.8	△ 25.2	△ 9.3	334.2
繰 出 金	65,984,817	62,665,657	60,488,001	6.0	5.6	5.2	5.3	3.6	4.6
そ の 他	68,344,070	68,251,360	70,736,629	6.2	6.1	6.1	0.1	△ 3.5	△ 68.4
合 計	1,099,372,699	1,119,366,733	1,155,092,037	100.0	100.0	100.0	△ 1.8	△ 3.1	△ 7.0

(注) 1 「扶助費」は、節別における扶助費のほか、扶助的性質をもつ経費を加えたものである。

2 「公債費」は、元金及び利子の一部並びに公債諸費を除いたものである。

歳出決算額を義務的経費、投資的経費及びその他経費別の構成比でみると、義務的経費は 47.6% で前年度から 0.8 ポイント上昇、投資的経費は 9.0% で前年度から 1.2 ポイント上昇、その他経費は 43.3% で前年度から 2.0 ポイント低下している。

(ウ) 翌年度繰越額

翌年度繰越額（一般会計）

(単位:千円、%)

区 分	5 年 度		4 年 度		対 前 年 度	
	A	構成比	B	構成比	増 減 額 C (A-B)	増減率 (C/B)
総 務 費	5,707,677	13.8	1,005,193	2.5	4,702,484	467.8
こ ど も 育 成 費	168,836	0.4	1,683,577	4.2	△ 1,514,741	△ 90.0
保 健 福 祉 費	7,442,234	18.0	3,196,936	8.0	4,245,298	132.8
環 境 費	90,979	0.2	97,591	0.2	△ 6,612	△ 6.8
農 林 水 産 業 費	370,097	0.9	886,860	2.2	△ 516,763	△ 58.3
経 済 観 光 文 化 費	1,500,314	3.6	4,681,427	11.8	△ 3,181,113	△ 68.0
土 木 費	8,548,141	20.6	9,094,060	22.8	△ 545,919	△ 6.0
都 市 計 画 費	6,682,649	16.1	8,258,607	20.7	△ 1,575,958	△ 19.1
港 湾 空 港 費	650,073	1.6	183,000	0.5	467,073	255.2
消 防 費	—	—	1,740,593	4.4	△ 1,740,593	皆減
教 育 費	9,884,312	23.8	8,974,747	22.5	909,565	10.1
災 害 復 旧 費	402,881	1.0	—	—	402,881	皆増
合 計	41,448,193	100.0	39,802,591	100.0	1,645,602	4.1

(巻末の審査資料 第5表(94 頁) 参照)

翌年度繰越額を款別でみると、教育費（小・中学校等の校舎等整備事業等）が98億8,431万円で23.8%、土木費（道路新設改良事業、交通安全施設等整備事業等）が85億4,814万円で20.6%、保健福祉費（物価高騰緊急支援給付金等）が74億4,223万円で18.0%、都市計画費（街路新設改良事業等）が66億8,264万円で16.1%などとなっている。

繰越事由は、国庫補助の内示、工期、事業実施期間等の都合、地元や関係者との協議に日数を要したことで年度内に事業が完了できなかったことなどであった。

(I) 不用額

不用額（一般会計）

(単位:千円、%)

区 分	5 年 度		4 年 度		対 前 年 度	
	A	構成比	B	構成比	増 減 額 C (A-B)	増減率 (C/B)
議 会 費	112,639	0.3	110,566	0.3	2,073	1.9
総 務 費	5,324,856	15.1	3,161,730	8.4	2,163,126	68.4
こ ども 育 成 費	4,746,766	13.5	4,546,422	12.1	200,344	4.4
保 健 福 祉 費	8,336,848	23.7	13,241,072	35.1	△ 4,904,225	△ 37.0
環 境 費	1,689,656	4.8	1,271,765	3.4	417,891	32.9
農 林 水 産 業 費	2,320,516	6.6	2,254,007	6.0	66,509	3.0
経 済 観 光 文 化 費	3,728,924	10.6	1,413,595	3.7	2,315,329	163.8
土 木 費	1,058,767	3.0	1,897,175	5.0	△ 838,407	△ 44.2
都 市 計 画 費	1,057,392	3.0	1,876,073	5.0	△ 818,681	△ 43.6
港 湾 空 港 費	336,335	1.0	280,753	0.7	55,582	19.8
消 防 費	519,868	1.5	375,223	1.0	144,645	38.5
教 育 費	5,700,574	16.2	5,879,364	15.6	△ 178,790	△ 3.0
災 害 復 旧 費	8,344	0.0	81,204	0.2	△ 72,859	△ 89.7
公 債 費	107,657	0.3	153,844	0.4	△ 46,187	△ 30.0
諸 支 出 金	171	0.0	48	0.0	123	258.5
予 備 費	181,237	0.5	1,172,917	3.1	△ 991,680	△ 84.5
合 計	35,230,551	100.0	37,715,759	100.0	△ 2,485,208	△ 6.6

(巻末の審査資料 第5表(94 頁) 参照)

不用額を款別でみると、保健福祉費（保健衛生費の委託料、社会福祉費の扶助費等）が 83 億 3,684 万円で 23.7%、教育費（小・中学校建設費の工事請負費等）が 57 億 57 万円で 16.2%、総務費（総務管理費の負担金、補助及び交付金等）が 53 億 2,485 万円で 15.1%、こども育成費（扶助費等）が 47 億 4,676 万円で 13.5%などとなっている。

(3) 特別会計

当年度の特別会計は、前年度と同じ14会計となっている。

なお、公共用地先行取得事業特別会計については、当年度の事業がなかったため、予算計上されていない。

会計別歳入歳出決算状況（特別会計）

(単位:千円、%)

区 分	歳入歳出 予算現額 5 年 度	歳 入 決 算 額			歳 出 決 算 額		
		5 年 度	4 年 度	対前年度 増 減 額 (増減率)	5 年 度	4 年 度	対前年度 増 減 額 (増減率)
後期高齢者医療	22,251,179	21,855,685	20,874,746	980,939 (4.7)	21,682,525	20,653,438	1,029,087 (5.0)
国民健康保険事業	149,110,601	148,825,011	146,601,991	2,223,020 (1.5)	147,424,244	143,182,177	4,242,067 (3.0)
介護保険事業	121,812,899	122,303,739	117,606,458	4,697,281 (4.0)	121,386,487	116,539,933	4,846,554 (4.2)
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	1,284,065	1,501,495	1,529,776	△ 28,281 (△ 1.8)	692,098	545,586	146,512 (26.9)
集落排水事業	520,567	499,896	483,341	16,556 (3.4)	442,479	483,341	△ 40,861 (△ 8.5)
中央卸売市場	8,955,624	6,930,761	6,191,388	739,373 (11.9)	6,929,533	6,189,995	739,538 (11.9)
港湾整備事業	15,150,374	14,116,648	34,484,842	△ 20,368,194 (△ 59.1)	13,692,568	34,385,309	△ 20,692,741 (△ 60.2)
市営渡船事業	1,388,234	1,359,396	1,282,929	76,466 (6.0)	1,359,396	1,282,929	76,466 (6.0)
香椎駅周辺 土地区画整理事業	1,897,044	1,888,001	2,476,666	△ 588,665 (△ 23.8)	1,888,001	2,476,666	△ 588,665 (△ 23.8)
貝塚駅周辺 土地区画整理事業	1,474,482	970,413	339,004	631,409 (186.3)	772,374	306,869	465,505 (151.7)
財 産 区	204,584	175,487	142,958	32,529 (22.8)	175,487	142,958	32,529 (22.8)
市立病院機構 病院事業債管理	12,286,925	12,286,923	810,626	11,476,297 (著増)	12,286,923	810,626	11,476,297 (著増)
市 債 管 理	426,156,231	379,277,949	384,142,288	△ 4,864,339 (△ 1.3)	379,277,949	384,142,288	△ 4,864,339 (△ 1.3)
合 計 【予算現額に対する割合】	762,492,809	711,991,404 【93.4】	716,967,014 【93.6】	△ 4,975,610 (△ 0.7)	708,010,063 【92.9】	711,142,115 【92.8】	△ 3,132,052 (△ 0.4)

(巻末の審査資料 第2表(88頁)、第3表(90頁)、第5表(94頁)及び第6表(96頁) 参照)

ア 収支状況

特別会計の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

歳入歳出決算状況（特別会計）

(単位:千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	予算現額と決算額 との比較 歳入 (B-A) 歳出 (A-B)	予算現額に 対する割合 (B/A)
歳 入	762,492,809	711,991,404	△ 50,501,405	93.4
歳 出	762,492,809	708,010,063	54,482,746	92.9
歳入歳出差引額	—	3,981,341	..	..

(巻末の審査資料 第1表(86 頁)、第2表(88 頁)及び第5表(94 頁) 参照)

歳入予算現額 7,624 億 9,280 万円に対し、歳入決算額は 7,119 億 9,140 万円で、差引 505 億 140 万円下回っている。

なお、未収入となっている翌年度繰越事業の財源は 349 億 4,831 万円であり、その内訳は、市債 341 億 4,200 万円、県支出金 7 億 1,031 万円及び国庫支出金 9,600 万円である。

歳出予算現額 7,624 億 9,280 万円に対し、歳出決算額は 7,080 億 1,006 万円で、差引額は 544 億 8,274 万円である。

実質収支状況（特別会計）

(単位:千円、%)

区 分		5 年 度 A	4 年 度 B	対 前 年 度	
				増 減 額 C (A-B)	増減率 (C/B)
歳 入 決 算 額		711,991,404	716,967,014	△ 4,975,610	△ 0.7
歳 出 決 算 額		708,010,063	711,142,115	△ 3,132,052	△ 0.4
歳 入 歳 出 差 引 額		3,981,341	5,824,898	△ 1,843,558	△ 31.6
翌年度へ 繰り越す べき財源	繰越明許費繰越額	329,067	33,573	295,494	880.2
	事故繰越し繰越額	—	—	—	—
	計	329,067	33,573	295,494	880.2
実 質 収 支 額		3,652,274	5,791,325	△ 2,139,052	△ 36.9

(巻末の審査資料 第1表(86 頁)、第3表(90 頁)及び第6表(96 頁) 参照)

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、36 億 5,227 万円の黒字であり、前年度から 21 億 3,905 万円 (36.9%) 減少している。

なお、各特別会計の実質収支の状況は、次表のとおりである。
当年度は、6会計（前年度は5会計）で実質収支が黒字であった。

会計別実質収支状況（特別会計）

（単位：千円、％）

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
後 期 高 齢 者 医 療	22,251,179	21,855,685 (98.2)	21,682,525 (97.4)	173,160	—	173,160
国民健康保険事業	149,110,601	148,825,011 (99.8)	147,424,244 (98.9)	1,400,767	—	1,400,767
介 護 保 険 事 業	121,812,899	122,303,739 (100.4)	121,386,487 (99.6)	917,252	—	917,252
母 子 父 子 寡 婦 福祉資金貸付事業	1,284,065	1,501,495 (116.9)	692,098 (53.9)	809,398	—	809,398
集 落 排 水 事 業	520,567	499,896 (96.0)	442,479 (85.0)	57,417	—	57,417
中 央 卸 売 市 場	8,955,624	6,930,761 (77.4)	6,929,533 (77.4)	1,228	1,228	—
港 湾 整 備 事 業	15,150,374	14,116,648 (93.2)	13,692,568 (90.4)	424,080	129,800	294,280
市 営 渡 船 事 業	1,388,234	1,359,396 (97.9)	1,359,396 (97.9)	—	—	—
香 椎 駅 周 辺 土地地区画整理事業	1,897,044	1,888,001 (99.5)	1,888,001 (99.5)	—	—	—
貝 塚 駅 周 辺 土地地区画整理事業	1,474,482	970,413 (65.8)	772,374 (52.4)	198,039	198,039	—
財 産 区	204,584	175,487 (85.8)	175,487 (85.8)	—	—	—
市 立 病 院 機 構 病院事業債管理	12,286,925	12,286,923 (100.0)	12,286,923 (100.0)	—	—	—
市 債 管 理	426,156,231	379,277,949 (89.0)	379,277,949 (89.0)	—	—	—
合 計	762,492,809	711,991,404 (93.4)	708,010,063 (92.9)	3,981,341	329,067	3,652,274

（巻末の審査資料 第1表(86頁)、第2表(88頁)及び第5表(94頁) 参照）

（注） 下段（ ）書きは、予算現額に対する決算額の割合である。

経営的性質を有する特別会計の経営的収支状況は、次表のとおりである。

なお、経営的収支とは、経常的な収入で経常経費を賄い、運営することができるかを判断するための指標であり、一時的に発生する建設工事等に係る収支や一般会計からの繰入金等を除いている。

経 営 的 収 支 状 況

(単位:千円、%)

区 分	年度	収 入 A	支 出 B	収支差引 (A-B)	経営的収支比率 (A/B)
集落排水事業	5年度	30,540	158,382	△ 127,842	19.3
	4年度	30,814	192,075	△ 161,261	16.0
	対前年度増減	△ 274	△ 33,693	33,419	3.2
中央卸売市場	5年度	2,419,125	2,833,589	△ 414,464	85.4
	4年度	2,503,583	2,515,805	△ 12,223	99.5
	対前年度増減	△ 84,458	317,784	△ 402,242	△ 14.1
市営渡船事業	5年度	389,427	1,182,382	△ 792,955	32.9
	4年度	362,615	1,110,086	△ 747,471	32.7
	対前年度増減	26,812	72,296	△ 45,484	0.3

(注) 1 「経営的収支比率」は、当該特別会計の運営により得られた収入をそれに要した支出(経費)で除したものである。

2 「収入」は、歳入総額から国県支出金、市債、一般会計繰入金等を除いた額である。

3 「支出」は、歳出総額から建設費、公債費等を除いた額である。

集落排水事業特別会計の経営的収支比率は 19.3%で、前年度から 3.2 ポイント上昇している。

中央卸売市場特別会計の経営的収支比率は 85.4%で、市場施設の維持に係る委託料等の支出が増加したことなどにより、前年度から 14.1 ポイント低下している。

市営渡船事業特別会計の経営的収支比率は 32.9%で、乗客収入の増に伴う事業収入の増加等により、前年度から 0.3 ポイント上昇している。

【意見】 当該事業は、いずれも多額の一般会計繰入金により維持されていることから、引き続き、事業運営の一層の効率化と安定的な経営に努められたい。

イ 歳入

特別会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況（特別会計）

(単位:千円、%)

区 分	5 年 度 A	4 年 度 B	対 前 年 度	
			増 減 額 C (A-B)	増減率 (C/B)
予 算 現 額	762,492,809	766,079,793	△ 3,586,984	△ 0.5
調 定 額	720,247,907	725,485,930	△ 5,238,023	△ 0.7
決 算 額	711,991,404	716,967,014	△ 4,975,610	△ 0.7
予算現額に対する割合	93.4	93.6	△ 0.2	..
調定額に対する割合	98.9	98.8	0.0	..
不 納 欠 損 額	1,239,613	1,210,380	29,233	2.4
収 入 未 済 額	7,016,890	7,308,536	△ 291,646	△ 4.0

(巻末の審査資料 第2表(88 頁)及び第3表(90 頁) 参照)

歳入決算額は 7,119 億 9,140 万円で、前年度から 49 億 7,561 万円 (0.7%) 減少している。これは主に、市立病院機構病院事業債管理特別会計 114 億 7,629 万円、介護保険事業特別会計 46 億 9,728 万円の増加がある一方で、港湾整備事業特別会計 203 億 6,819 万円の減少によるものである。

歳入決算額の予算現額に対する割合は 93.4%、調定額に対する割合は 98.9%である。

不納欠損額は 12 億 3,961 万円で、前年度から 2,923 万円 (2.4%) 増加している。また、収入未済額は 70 億 1,689 万円で、前年度から 2 億 9,164 万円 (4.0%) 減少している。

会計別一般会計繰入金

(単位:千円、%)

区 分	5 年 度		4 年 度		対 前 年 度	
	A	構成比	B	構成比	増 減 額 C (A-B)	増減率 (C/B)
後 期 高 齢 者 医 療	4,722,417	3.3	4,393,596	3.0	328,821	7.5
国民健康保険事業	18,079,675	12.7	18,447,042	12.4	△ 367,367	△ 2.0
介 護 保 険 事 業	19,791,600	13.9	19,131,901	12.9	659,698	3.4
母 子 父 子 寡 婦 福祉資金貸付事業	19,839	0.0	21,561	0.0	△ 1,722	△ 8.0
集 落 排 水 事 業	428,356	0.3	434,026	0.3	△ 5,670	△ 1.3
中 央 卸 売 市 場	2,185,118	1.5	1,906,193	1.3	278,926	14.6
港 湾 整 備 事 業	2,066,665	1.4	2,066,665	1.4	—	—
市 営 渡 船 事 業	762,222	0.5	718,869	0.5	43,353	6.0
香 椎 駅 周 辺 土地地区画整理事業	301,816	0.2	910,160	0.6	△ 608,345	△ 66.8
貝 塚 駅 周 辺 土地地区画整理事業	629,964	0.4	194,833	0.1	435,131	223.3
市 債 管 理	93,680,085	65.7	100,159,778	67.5	△ 6,479,694	△ 6.5
合 計	142,667,758	100.0	148,384,626	100.0	△ 5,716,868	△ 3.9
市債管理特別会計 を 除 いた 額	48,987,673	34.3	48,224,848	32.5	762,826	1.6

一般会計からの繰入金の合計額のうち、市債管理特別会計を除いた額は489億8,767万円で、前年度から7億6,282万円（1.6%）増加している。これは主に、香椎駅周辺土地区画整理事業特別会計6億834万円及び国民健康保険事業特別会計3億6,736万円の減少がある一方で、介護保険事業特別会計6億5,969万円、貝塚駅周辺土地区画整理事業特別会計4億3,513万円及び後期高齢者医療特別会計3億2,882万円の増加によるものである。

保険料及び貸付金償還金の収入状況

（単位：千円、％）

区 分	年度	調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A
後期高齢者医療保険料	5年度	17,054,873	16,848,949	98.8
	4年度	16,452,882	16,276,126	98.9
	対前年度増減	601,991	572,823	△ 0.1
国民健康保険料	5年度	31,514,109	26,530,202	84.2
	4年度	32,892,038	27,790,377	84.5
	対前年度増減	△ 1,377,929	△ 1,260,175	△ 0.3
介護保険料 （第1号被保険者）	5年度	24,991,068	24,439,956	97.8
	4年度	24,803,147	24,218,672	97.6
	対前年度増減	187,921	221,284	0.2
母子父子寡婦福祉資金 貸付金償還金	5年度	2,443,387	496,752	20.3
	4年度	2,619,985	558,121	21.3
	対前年度増減	△ 176,598	△ 61,370	△ 1.0

後期高齢者医療保険料の収入率は98.8%で、前年度から0.1ポイント低下している。

国民健康保険料の収入率は84.2%で、前年度から0.3ポイント低下している。

介護保険料（第1号被保険者）の収入率は97.8%で、前年度から0.2ポイント上昇している。

母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金の収入率は20.3%で、前年度から1.0ポイント低下している。

【意見】 引き続き、収入率の向上、滞納額の縮減などに取り組み、なお一層の収入確保に努められたい。

(7) 不納欠損額

不納欠損額（特別会計）

(単位:千円、%)

区 分	5 年 度		4 年 度		対 前 年 度	
	A	構成比	B	構成比	増 減 額 C (A-B)	増減率 (C/B)
後 期 高 齢 者 医 療	28,029	2.3	29,811	2.5	△ 1,782	△ 6.0
国民健康保険事業	936,956	75.6	953,120	78.7	△ 16,164	△ 1.7
介 護 保 険 事 業	203,028	16.4	223,727	18.5	△ 20,699	△ 9.3
母 子 父 子 寡 婦 福祉資金貸付事業	71,120	5.7	3,253	0.3	67,866	著増
集 落 排 水 事 業	—	—	469	0.0	△ 469	皆減
中 央 卸 売 市 場	480	0.0	—	—	480	皆増
合 計	1,239,613	100.0	1,210,380	100.0	29,233	2.4

(巻末の審査資料 第2表(88 頁) 参照)

不納欠損額を会計別でみると、国民健康保険事業特別会計が 9 億 3,695 万円で 75.6%、介護保険事業特別会計が 2 億 302 万円で 16.4%などである。

(イ) 収入未済額

収入未済額（特別会計）

(単位:千円、%)

区 分	5 年 度		4 年 度		対 前 年 度	
	A	構成比	B	構成比	増 減 額 C (A-B)	増減率 (C/B)
後 期 高 齢 者 医 療	177,895	2.5	146,946	2.0	30,949	21.1
国民健康保険事業	4,192,783	59.8	4,298,081	58.8	△ 105,298	△ 2.4
介 護 保 険 事 業	757,925	10.8	798,112	10.9	△ 40,188	△ 5.0
母 子 父 子 寡 婦 福祉資金貸付事業	1,875,516	26.7	2,058,610	28.2	△ 183,094	△ 8.9
集 落 排 水 事 業	10,712	0.2	4,672	0.1	6,040	129.3
中 央 卸 売 市 場	1,485	0.0	1,540	0.0	△ 55	△ 3.6
香 椎 駅 周 辺 土地区画整理事業	574	0.0	574	0.0	—	—
合 計	7,016,890	100.0	7,308,536	100.0	△ 291,646	△ 4.0

(巻末の審査資料 第2表(88 頁) 参照)

収入未済額を会計別でみると、国民健康保険事業特別会計が 41 億 9,278 万円で 59.8%、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計が 18 億 7,551 万円で 26.7%などである。

ウ 歳出

特別会計の歳出決算状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況（特別会計）

(単位:千円、%)

区 分	5 年 度 A	4 年 度 B	対 前 年 度	
			増 減 額 C (A-B)	増減率 (C/B)
予 算 現 額	762,492,809	766,079,793	△ 3,586,984	△ 0.5
決 算 額	708,010,063	711,142,115	△ 3,132,052	△ 0.4
予算現額に対する割合	92.9	92.8	0.0	..
翌 年 度 繰 越 額	35,277,378	33,352,721	1,924,657	5.8
予算現額に対する割合	4.6	4.4	0.3	..
不 用 額	19,205,368	21,584,957	△ 2,379,589	△ 11.0
予算現額に対する割合	2.5	2.8	△ 0.3	..

(巻末の審査資料 第5表(94 頁)及び第6表(96 頁) 参照)

歳出決算額は 7,080 億 1,006 万円で、前年度から 31 億 3,205 万円 (0.4%) 減少している。これは主に、市立病院機構病院事業債管理特別会計 114 億 7,629 万円、介護保険事業特別会計 48 億 4,655 万円の増加がある一方で、港湾整備事業特別会計 206 億 9,274 万円の減少によるものである。

翌年度繰越額は 352 億 7,737 万円で、前年度から 19 億 2,465 万円 (5.8%) 増加している。また、予算現額に対する割合は 4.6%である。

不用額は 192 億 536 万円で、前年度から 23 億 7,958 万円 (11.0%) 減少している。また、予算現額に対する割合は 2.5%である。

(7) 翌年度繰越額

翌年度繰越額（特別会計）

(単位:千円、%)

区 分	5 年 度		4 年 度		対 前 年 度	
	A	構成比	B	構成比	増 減 額 C (A-B)	増減率 (C/B)
中 央 卸 売 市 場	1,490,539	4.2	1,589,108	4.8	△ 98,569	△ 6.2
港 湾 整 備 事 業	129,800	0.4	262,165	0.8	△ 132,365	△ 50.5
貝 塚 駅 周 辺 土 地 区 画 整 理 事 業	407,039	1.2	146,048	0.4	260,991	178.7
市 債 管 理	33,250,000	94.3	31,355,400	94.0	1,894,600	6.0
合 計	35,277,378	100.0	33,352,721	100.0	1,924,657	5.8
市債管理特別会計 を 除 いた 額	2,027,378	5.7	1,997,321	6.0	30,057	1.5

(巻末の審査資料 第5表(94 頁) 参照)

翌年度繰越額を会計別でみると、市債管理特別会計 332 億 5,000 万円、中央卸売市場特別会計 14 億 9,053 万円などである。

(イ) 不用額

不用額（特別会計）

(単位:千円、%)

区 分	5 年 度		4 年 度		対 前 年 度	
	A	構成比	B	構成比	増 減 額 C (A-B)	増減率 (C/B)
後 期 高 齢 者 医 療	568,654	3.0	16,101	0.1	552,553	著増
国民健康保険事業	1,686,357	8.8	1,796,937	8.3	△ 110,580	△ 6.2
介 護 保 険 事 業	426,412	2.2	1,718,478	8.0	△ 1,292,066	△ 75.2
母 子 父 子 寡 婦 福祉資金貸付事業	591,967	3.1	744,982	3.5	△ 153,015	△ 20.5
集 落 排 水 事 業	78,088	0.4	36,464	0.2	41,623	114.1
中 央 卸 売 市 場	535,552	2.8	733,191	3.4	△ 197,639	△ 27.0
港 湾 整 備 事 業	1,328,006	6.9	164,689	0.8	1,163,317	706.4
市 営 渡 船 事 業	28,838	0.2	6,886	0.0	21,953	318.8
香 椎 駅 周 辺 土地区画整理事業	9,043	0.0	18,129	0.1	△ 9,086	△ 50.1
貝 塚 駅 周 辺 土地区画整理事業	295,069	1.5	38,610	0.2	256,459	664.2
財 産 区	29,097	0.2	87,632	0.4	△ 58,535	△ 66.8
市 立 病 院 機 構 病院事業債管理	2	0.0	4	0.0	△ 2	△ 41.4
市 債 管 理	13,628,282	71.0	16,222,854	75.2	△ 2,594,572	△ 16.0
合 計	19,205,368	100.0	21,584,957	100.0	△ 2,379,589	△ 11.0
市債管理特別会計 を 除 いた 額	5,577,086	29.0	5,362,103	24.8	214,983	4.0

(巻末の審査資料 第5表(94 頁) 参照)

不用額を会計別でみると、市債管理特別会計 136 億 2,828 万円、国民健康保険事業特別会計 16 億 8,635 万円、港湾整備事業特別会計 13 億 2,800 万円などである。

(4) 市債及び基金残高

ア 市債

借入額、元金償還額及び年度末残高（全会計）

(単位:千円、%)

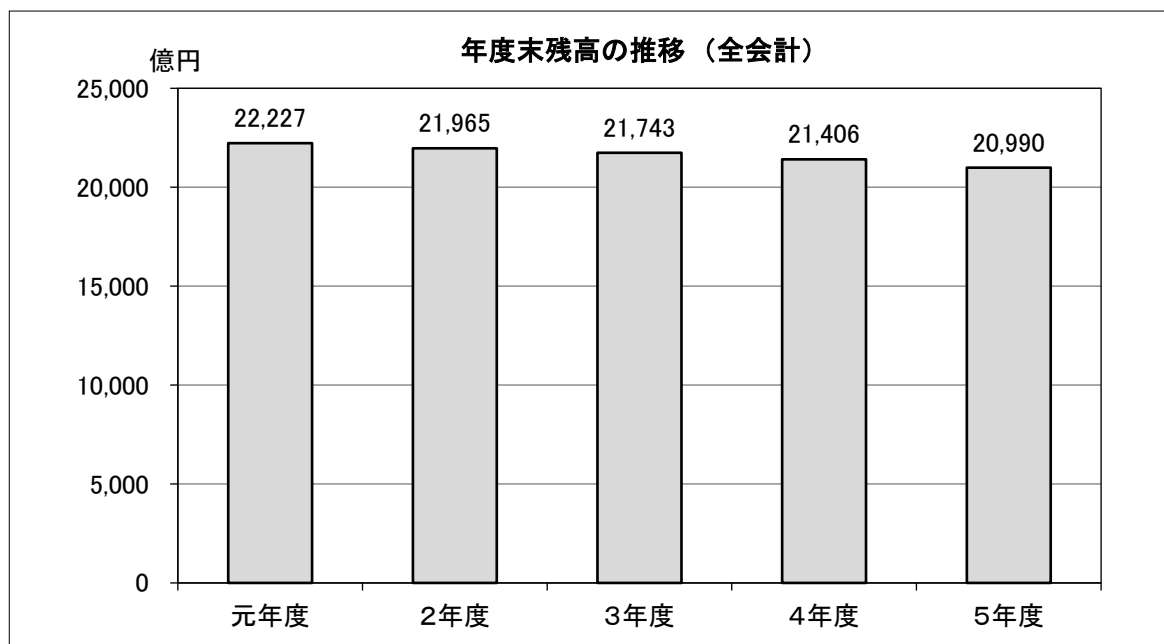
区 分	5 年 度	4 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率
借 入 額	163,146,400	162,810,000	336,400	0.2
元 金 償 還 額	204,684,632	196,504,770	8,179,862	4.2
年 度 末 残 高 (満期一括積立金を除いた額)	2,099,032,238 (1,832,078,168)	2,140,570,471 (1,885,513,635)	△ 41,538,232 (△ 53,435,466)	△ 1.9 (△ 2.8)

(巻末の審査資料 第9表(102 頁)参照)

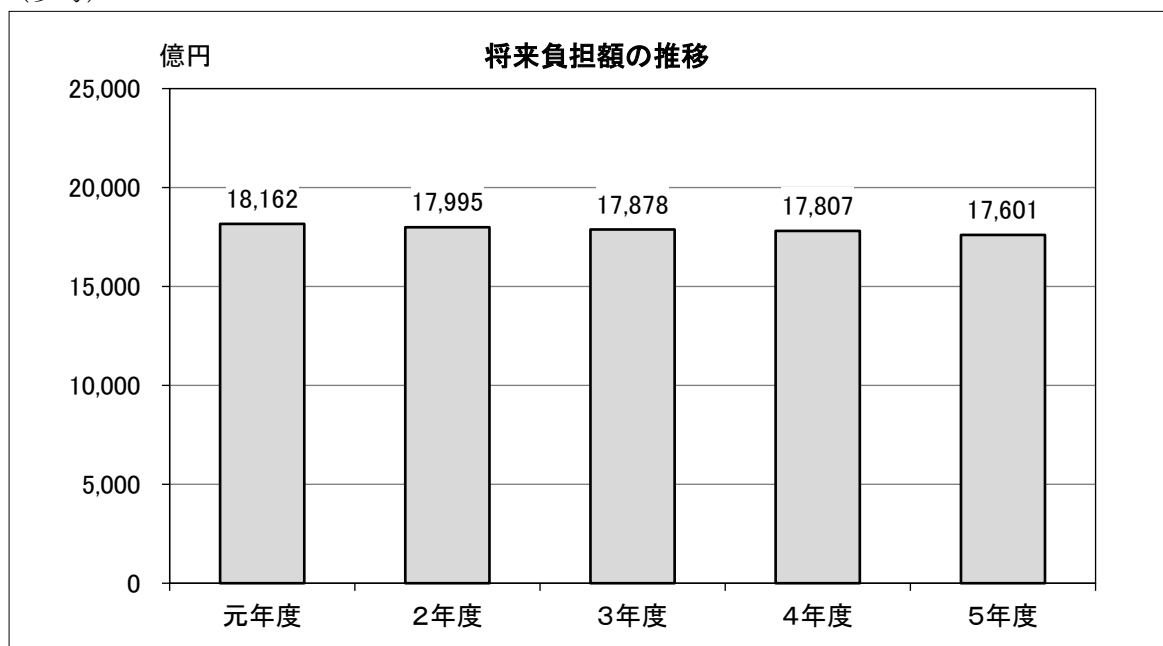
一般会計、特別会計及び企業会計を合わせた全会計の借入額は1,631億4,640万円で、前年度から3億3,640万円増加している。元金償還額は2,046億8,463万円で、前年度から81億7,986万円増加している。年度末残高は2兆990億3,223万円(満期一括積立金を除いた額1兆8,320億7,816万円)で、前年度から415億3,823万円(1.9%)減少している。これは、一般会計171億4,507万円、特別会計40億8,662万円及び企業会計203億653万円の減少によるものである。(75 頁 参照)

【意見】 市債残高は着実に減少しているところではあるが、今後とも、将来世代への過度な負担を残さないよう長期的な市債残高の縮減に取り組まれない。

年度末残高の過去5か年の推移は、次のグラフのとおりである。



(参考)



(出典:健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書)

イ 基金

基金年度末現在高

(単位:千円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率
市 債 管 理 基 金	253,450,558 (305,292,426)	231,222,902 (282,437,801)	22,227,656 (22,854,625)	9.6 (8.1)
そ の 他 の 基 金	173,793,737 (174,641,113)	153,333,335 (167,867,746)	20,460,402 (6,773,367)	13.3 (4.0)
財 政 調 整 基 金	42,022,209 (36,622,529)	40,531,577 (36,831,577)	1,490,632 (△ 209,048)	3.7 (△ 0.6)
年 度 末 現 在 高	427,244,295 (479,933,539)	384,556,237 (450,305,547)	42,688,058 (29,627,992)	11.1 (6.6)

(巻末の審査資料 第10表(104頁)参照)

(注) 1 「年度末現在高」は、各年度3月31日現在であり、出納整理期間(翌年度4月～5月)中の増減を含まない。

2 下段()書きは、当該年度予算の執行に係る出納整理期間(翌年度4月～5月)中の積立て及び取崩しを含む額である。

基金の当年度末現在高は4,272億4,429万円(出納整理期間の増減を含む額は4,799億3,353万円)であり、前年度から426億8,805万円(11.1%)増加している。これは主に、市債管理基金222億2,765万円の増加によるものである。また、災害が発生した場合や、経済情勢の著しい変動があった場合などに活用する財政調整基金についても、前年度から増加している。

(5) 財政指標（普通会計ベース）

本市では、令和3年6月に策定された「財政運営プラン」に基づき、「歳入の積極的な確保」や「行政運営の効率化」、「既存事業の見直し」など事業の選択と集中や不断の改善に取り組むとともに、将来にわたり持続可能な財政運営とするための取組みを進めてきた。

財政指標をみると、財政上の能力（余裕財源の保有度）を示す財政力指数は0.87で、前年度の0.88より0.01ポイント悪化している。財政構造の弾力性（経常余剰財源の大きさ）を示す経常収支比率は94.1%で、経常経費充当一般財源の扶助費の増加等により、前年度の93.6%から0.5ポイント悪化している。（79頁 参照）

2 総括意見

本市においては、人口が165万人を超え、企業の立地や創業が進むとともに、子育てしやすい環境づくりや教育環境の充実、安全・安心なまちづくりなどに積極的に取り組んでおり、元気なまち、住みやすいまちとして、国内外から高く評価されている。一方、取り巻く情勢に目を向けると、少子高齢化の進展や物価の高騰などが、市民生活や地域経済に様々な影響を及ぼす中、コロナで傷んだ経済の回復、気候変動やデジタル化への対応など、持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現が求められている。

令和5年度予算は、市債残高の縮減など財政規律を保ちつつ、社会経済情勢の変化や新たな課題に対応するとともに、福岡市総合計画に沿った施策・事業を着実に推進することにより、財政規律と投資のバランスを図りながら、真に必要な施策・事業を戦略的に推進する予算として編成された。

令和5年度決算を前年度と比較すると、一般会計は歳入及び歳出が1.8%減少し、特別会計は歳入が0.7%、歳出が0.4%減少している。実質収支額は、一般会計で93億6,236万円を計上し、特別会計の36億5,227万円を合わせると130億1,463万円の黒字となっている。また、近年の行財政改革の取組みにより、本市全体の市債残高は減少してきている。これらのことから、おおむね財政規律に配慮し、計画的な財政運営がなされていると認められた。

今後も、少子高齢化の進展に伴う社会保障関係費の増大、公共施設の老朽化に対応する建て替え・改修経費等の増加に加え、社会経済情勢の変化や市民ニーズの多様化などによる行財政需要の増加が見込まれる。物価、金利、労働市場の動向など財政をとりまく環境の中で、市民生活に必要な行政サービスを安定的に提供するとともに、重要施策の推進や新たな行政課題等に対応していく必要がある。

このような状況を踏まえ、現在策定中の福岡市基本計画を受けた新たな行財政運営の指針を策定し、歳入の積極的な確保、施策・事業の重点化、行政運営の効率化など不断の改善を進め、将来にわたって持続可能な市政運営に取り組み、本市がめざす都市像の実現に向けて、より一層努力されたい。

3 会計別決算状況等

(1) 一般会計

ア 歳入

一般会計の歳入決算状況は、次のとおりである。

1 款 市税

(単位:千円、%)

款 ・ 項	5 年 度			4 年 度	対 前 年 度	
	予算現額 A	決 算 額 B	予算現額と決 算額との比較 (B-A)	決 算 額 C	増 減 額 D (B-C)	増減率 (D/C)
(1) 市 税	367,633,926	369,936,718	2,302,792	358,265,739	11,670,979	3.3
1 市 民 税	176,743,959	177,451,209	707,250	175,655,214	1,795,995	1.0
個人市民税	139,971,584	142,142,953	2,171,369	138,585,978	3,556,975	2.6
法人市民税	36,772,375	35,308,256	△ 1,464,119	37,069,236	△ 1,760,980	△ 4.8
2 固 定 資 産 税	136,129,248	136,808,544	679,296	130,074,663	6,733,881	5.2
3 軽 自 動 車 税	2,258,738	2,306,734	47,996	2,241,248	65,486	2.9
4 市 た ば こ 税	12,978,091	13,192,935	214,844	12,861,730	331,205	2.6
5 入 湯 税	43,367	52,655	9,288	44,949	7,706	17.1
6 事 業 所 税	8,235,492	8,615,232	379,740	8,286,804	328,428	4.0
7 都 市 計 画 税	28,658,560	28,693,465	34,905	27,186,430	1,507,034	5.5
8 宿 泊 税	2,586,471	2,815,945	229,474	1,914,701	901,244	47.1

決算額の主なものは、市民税 1,774 億 5,120 万円、固定資産税 1,368 億 854 万円及び都市計画税 286 億 9,346 万円である。

決算額は前年度から 116 億 7,097 万円 (3.3%) 増加しており、これは主に、企業収益の減に伴う法人市民税 17 億 6,098 万円の減少がある一方で、地価の上昇や新增築家屋の影響等に伴う固定資産税 67 億 3,388 万円及び都市計画税 15 億 703 万円並びに納税義務者数の増等に伴う個人市民税 35 億 5,697 万円の増加によるものである。

税目別調定収入状況

(単位:千円、%)

税目	5年度		収入率 (B/A)		
	調定額 A	収入済額 B	5年度	4年度	3年度
市 民 税	181,121,704	177,451,209	98.0	98.1	98.1
個 人 市 民 税	145,589,677	142,142,953	97.6	97.7	97.8
法 人 市 民 税	35,532,027	35,308,256	99.4	99.3	99.4
固 定 資 産 税	137,515,185	136,808,544	99.5	99.5	99.4
軽 自 動 車 税	2,371,599	2,306,734	97.3	97.3	96.9
市 た ば こ 税	13,193,053	13,192,935	100.0	100.0	100.0
入 湯 税	52,655	52,655	100.0	100.0	100.1
事 業 所 税	8,637,067	8,615,232	99.7	99.7	99.8
都 市 計 画 税	28,842,155	28,693,465	99.5	99.5	99.3
宿 泊 税	2,844,926	2,815,945	99.0	98.9	97.6
合 計	374,578,343	369,936,718	98.8	98.8	98.8

市税収入については、市税収入向上対策本部において「税務行政運営プラン」に基づき、全市的な取組みの進行管理を引き続き徹底しており、個人市民税、固定資産税等において不申告調査等の実施による適正課税の推進を図りながら、相続関係滞納事案の整理促進や、年末・年度末における催告の強化などに取り組まれた。その結果、市税収入率は前年度に引き続き、高水準の98.8%を維持している。

不納欠損額及び収入未済額の推移

(単位:千円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 増 減 率		
				5年度	4年度	3年度
不 納 欠 損 額	371,166	289,327	365,567	28.3	△ 20.9	△ 0.2
収 入 未 済 額	4,270,458	4,137,970	3,927,382	3.2	5.4	△ 40.7

不納欠損額は過去の滞納処分の実行停止による納入義務の消滅等によるものであり、前年度から増加している。

収入未済額は調定額の増加等により、前年度から増加している。

2 款 地方譲与税

(単位:千円、%)

款 ・ 項	5 年 度			4 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(B-A)	C	D (B-C)	(D/C)
(2) 地 方 譲 与 税	6,668,000	6,835,747	167,747	6,564,530	271,218	4.1
1 特 別 と ん 譲 与 税	127,000	107,545	△ 19,455	117,594	△ 10,048	△ 8.5
2 地 方 揮 発 油 譲 与 税	1,300,000	1,338,733	38,733	1,330,279	8,454	0.6
3 石 油 ガ ス 譲 与 税	33,000	28,835	△ 4,165	31,192	△ 2,357	△ 7.6
4 自 動 車 重 量 譲 与 税	1,981,000	2,054,932	73,932	2,031,594	23,338	1.1
5 航 空 機 燃 料 譲 与 税	3,033,000	3,111,446	78,446	2,859,615	251,831	8.8
6 森 林 環 境 譲 与 税	194,000	194,256	256	194,256	—	—
地 方 道 路 譲 与 税	—	—	—	0	△ 0	皆減

3 款 利子割交付金

(単位:千円、%)

款 ・ 項	5 年 度			4 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(B-A)	C	D (B-C)	(D/C)
(3) 利 子 割 交 付 金	76,000	66,867	△ 9,133	73,025	△ 6,158	△ 8.4
1 利 子 割 交 付 金	76,000	66,867	△ 9,133	73,025	△ 6,158	△ 8.4

4 款 配当割交付金

(単位:千円、%)

款 ・ 項	5 年 度			4 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(B-A)	C	D (B-C)	(D/C)
(4) 配 当 割 交 付 金	1,256,000	1,379,573	123,573	1,179,420	200,153	17.0
1 配 当 割 交 付 金	1,256,000	1,379,573	123,573	1,179,420	200,153	17.0

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円、%)

款 ・ 項	5 年 度			4 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(B-A)	C	D (B-C)	(D/C)
(5) 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	568,000	1,710,044	1,142,044	981,457	728,587	74.2
1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	568,000	1,710,044	1,142,044	981,457	728,587	74.2

6 款 分離課税所得割交付金

(単位:千円、%)

款 ・ 項	5 年 度			4 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(B-A)	C	D (B-C)	(D/C)
(6) 分離課税所得割 交 付 金	266,000	364,698	98,698	333,527	31,171	9.3
1 分離課税所得割 交 付 金	266,000	364,698	98,698	333,527	31,171	9.3

7 款 法人事業税交付金

(単位:千円、%)

款 ・ 項	5 年 度			4 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(B-A)	C	D (B-C)	(D/C)
(7) 法人事業税交付金	4,785,000	5,161,509	376,509	5,700,677	△ 539,168	△ 9.5
1 法人事業税交付金	4,785,000	5,161,509	376,509	5,700,677	△ 539,168	△ 9.5

8 款 地方消費税交付金

(単位:千円、%)

款 ・ 項	5 年 度			4 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(B-A)	C	D (B-C)	(D/C)
(8) 地方消費税交付金	42,937,000	41,563,159	△ 1,373,841	41,566,284	△ 3,125	△ 0.0
1 地方消費税交付金	42,937,000	41,563,159	△ 1,373,841	41,566,284	△ 3,125	△ 0.0

9 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円、%)

款 ・ 項	5 年 度			4 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(B-A)	C	D (B-C)	(D/C)
(9) ゴルフ場利用税交付金	39,000	36,799	△ 2,201	37,501	△ 702	△ 1.9
1 ゴルフ場利用税交付金	39,000	36,799	△ 2,201	37,501	△ 702	△ 1.9

10 款 自動車取得税交付金

(単位:千円、%)

款 ・ 項	5 年 度			4 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(B－A)	C	D (B－C)	(D/C)
(10) 自動車取得税交付金	1	37,297	37,296	—	37,297	皆増
1 自動車取得税交付金	1	37,297	37,296	—	37,297	皆増

令和元年 10 月に自動車取得税が廃止され、環境性能割が導入されたが、滞納繰越分の交付金が交付されたものである。

11 款 環境性能割交付金

(単位:千円、%)

款 ・ 項	5 年 度			4 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(B－A)	C	D (B－C)	(D/C)
(11) 環境性能割交付金	619,000	810,663	191,663	667,915	142,748	21.4
1 環境性能割交付金	619,000	810,663	191,663	667,915	142,748	21.4

12 款 軽油引取税交付金

(単位:千円、%)

款 ・ 項	5 年 度			4 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(B－A)	C	D (B－C)	(D/C)
(12) 軽油引取税交付金	4,640,000	5,182,714	542,714	4,612,099	570,615	12.4
1 軽油引取税交付金	4,640,000	5,182,714	542,714	4,612,099	570,615	12.4

13 款 国有提供施設等所在市助成交付金

(単位:千円、%)

款 ・ 項	5 年 度			4 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(B－A)	C	D (B－C)	(D/C)
(13) 国有提供施設等 所在市助成交付金	56,000	56,581	581	56,700	△ 119	△ 0.2
1 国有提供施設等 所在市助成交付金	56,000	56,581	581	56,700	△ 119	△ 0.2

14 款 地方特例交付金

(単位:千円、%)

款 ・ 項	5 年 度			4 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(B-A)	C	D (B-C)	(D/C)
(14) 地 方 特 例 交 付 金	1,919,000	1,824,468	△ 94,532	1,835,009	△ 10,541	△ 0.6
1 地 方 特 例 交 付 金	1,900,000	1,773,380	△ 126,620	1,815,588	△ 42,208	△ 2.3
新型コロナウイルス 2 感染症対策地方税減 収補てん特別交付金	19,000	51,088	32,088	19,421	31,667	163.1

決算額は前年度から 1,054 万円 (0.6%) 減少しており、これは、新型コロナウイルス感染症対策
地方税減収補てん特別交付金 3,166 万円の増加がある一方で、地方特例交付金 4,220 万円の減少に
よるものである。

15 款 地方交付税

(単位:千円、%)

款 ・ 項	5 年 度			4 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(B-A)	C	D (B-C)	(D/C)
(15) 地 方 交 付 税	47,212,240	47,617,635	405,395	43,846,636	3,770,999	8.6
1 地 方 交 付 税	47,212,240	47,617,635	405,395	43,846,636	3,770,999	8.6

決算額は前年度から 37 億 7,099 万円 (8.6%) 増加しており、これは主に、高齢者保健福祉費の増
等に伴う基準財政需要額の増が、市民税所得割の増等に伴う基準財政収入額の増を上回ったこと
により、普通交付税交付額が増加したことによるものである。

16 款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円、%)

款 ・ 項	5 年 度			4 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(B-A)	C	D (B-C)	(D/C)
(16) 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	570,000	449,091	△ 120,909	507,306	△ 58,215	△ 11.5
1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	570,000	449,091	△ 120,909	507,306	△ 58,215	△ 11.5

17 款 分担金及び負担金

(単位:千円、%)

款 ・ 項	5 年 度			4 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(B－A)	C	D (B－C)	(D/C)
(17) 分 担 金 及 び 負 担 金	12,207,721	11,474,264	△ 733,457	12,206,244	△ 731,980	△ 6.0
1 負 担 金	12,207,721	11,474,264	△ 733,457	12,206,244	△ 731,980	△ 6.0

決算額の主なものは、学校給食費負担金 58 億 3,644 万円及びこども育成支援費負担金（保育料等）27 億 7,373 万円である。

決算額は前年度から 7 億 3,198 万円（6.0%）減少しており、これは主に、消防指令管制情報システムの間接更新等に伴う共同運用事業費負担金 12 億 5,413 万円の増加がある一方で、第 2 子以降の保育料の無償化等に伴うこども育成支援費負担金（保育料等）18 億 1,957 万円の減少によるものである。

収 入 状 況

(単位:千円、%)

区 分	年度	調定額 A	収入済額 B	収入率 (B/A)	不納欠損額	収入未済額
学校給食費負担金	5 年 度	5,982,111	5,836,449	97.6	6,755	138,908
	4 年 度	5,893,886	5,725,236	97.1	8,425	160,225
	対前年度増減	88,225	111,213	0.4	△ 1,671	△ 21,317
こども育成支援費 負 担 金 (保 育 料 等)	5 年 度	3,140,078	2,773,737	88.3	61,719	304,622
	4 年 度	5,038,106	4,593,310	91.2	74,165	370,631
	対前年度増減	△ 1,898,028	△ 1,819,573	△ 2.8	△ 12,446	△ 66,009
放 課 後 児 童 ク ラ ブ 負 担 金 ※ 旧留守家庭子ども会負担金	5 年 度	563,855	555,346	98.5	277	8,232
	4 年 度	531,717	525,085	98.8	327	6,306
	対前年度増減	32,138	30,261	△ 0.3	△ 50	1,927
共 同 運 用 事 業 費 負 担 金	5 年 度	1,692,843	1,692,843	100.0	—	—
	4 年 度	438,703	438,703	100.0	—	—
	対前年度増減	1,254,139	1,254,139	—	—	—
そ の 他	5 年 度	618,190	615,890	99.6	224	2,076
	4 年 度	929,264	923,910	99.4	259	5,095
	対前年度増減	△ 311,075	△ 308,020	0.2	△ 35	△ 3,019
合 計	5 年 度	11,997,077	11,474,264	95.6	68,974	453,839
	4 年 度	12,831,678	12,206,244	95.1	83,176	542,257
	対前年度増減	△ 834,601	△ 731,980	0.5	△ 14,202	△ 88,419

収入未済額は 4 億 5,383 万円で、その主なものは、こども育成支援費負担金（保育料等）3 億 462 万円及び学校給食費負担金 1 億 3,890 万円である。

学校給食費負担金の収入未済額は、前年度から 2,131 万円（13.3%）減少しており、収入率は 97.6%で前年度から 0.4 ポイント上昇している。また、こども育成支援費負担金（保育料等）の収入未済額は、前年度から 6,600 万円（17.8%）減少しており、収入率は 88.3%で前年度から 2.8 ポイント低下している。

18 款 使用料及び手数料

(単位:千円、%)

款 ・ 項	5 年 度			4 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(B－A)	C	D (B－C)	(D/C)
(18) 使用料及び手数料	26,535,467	25,051,001	△ 1,484,466	25,084,932	△ 33,931	△ 0.1
1 使 用 料	18,310,369	17,373,562	△ 936,807	17,292,218	81,344	0.5
2 手 数 料	8,034,015	7,543,901	△ 490,114	7,637,468	△ 93,567	△ 1.2
3 収 入 証 紙 収 入	191,083	133,539	△ 57,544	155,247	△ 21,708	△ 14.0

決算額の内訳は、使用料 173 億 7,356 万円、手数料 75 億 4,390 万円及び収入証紙収入 1 億 3,353 万円である。

決算額は前年度から 3,393 万円 (0.1%) 減少しており、これは主に、クルーズ船寄港回数の増によるクルーズセンター使用料の増等に伴う使用料 8,134 万円の増加がある一方で、自動交付機による証明書の交付手数料を 1 通 10 円としたことによる戸籍住民基本台帳等手数料の減等に伴う手数料 9,356 万円の減少によるものである。

収 入 状 況

(単位:千円、%)

区 分	年度	調定額 A	収入済額 B	収入率 (B/A)	不納欠損額	収入未済額
市 営 住 宅 使 用 料	5 年 度	7,799,052	7,714,773	98.9	7,451	76,828
	4 年 度	7,803,783	7,721,412	98.9	2,064	80,307
	対前年度増減	△ 4,731	△ 6,639	△ 0.0	5,387	△ 3,480
ご み 処 理 手 数 料	5 年 度	6,645,207	6,644,491	100.0	—	717
	4 年 度	6,592,256	6,591,539	100.0	—	717
	対前年度増減	52,951	52,951	0.0	—	—
道 路 占 用 料	5 年 度	3,262,241	3,262,018	100.0	—	224
	4 年 度	3,215,097	3,214,959	100.0	—	139
	対前年度増減	47,144	47,059	△ 0.0	—	85
急 患 診 療 所 使 用 料	5 年 度	1,061,741	1,058,465	99.7	489	2,787
	4 年 度	1,206,538	1,203,034	99.7	420	3,085
	対前年度増減	△ 144,798	△ 144,569	△ 0.0	70	△ 298
そ の 他	5 年 度	6,380,055	6,371,256	99.9	844	7,955
	4 年 度	6,364,007	6,353,988	99.8	1,142	8,877
	対前年度増減	16,048	17,268	0.0	△ 298	△ 921
合 計	5 年 度	25,148,295	25,051,001	99.6	8,784	88,510
	4 年 度	25,181,682	25,084,932	99.6	3,625	93,124
	対前年度増減	△ 33,386	△ 33,931	△ 0.0	5,159	△ 4,614

(注) 道路占用料は、「(目) 土木使用料 (節) 道路占用料」及び「(目) 港湾空港使用料 (節) 道路占用料」の合算である。

収入未済額は 8,851 万円であり、その主なものは、市営住宅使用料 7,682 万円である。

市営住宅使用料の収入未済額は、前年度から 348 万円 (4.3%) 減少しており、収入率は 98.9%で前年度から微減している。

19 款 国庫支出金

(単位:千円、%)

款 ・ 項	5 年 度			4 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(B－A)	C	D (B－C)	(D/C)
(19) 国 庫 支 出 金	251,094,009	231,508,358	△ 19,585,650	239,153,365	△ 7,645,007	△ 3.2
1 国 庫 負 担 金	169,518,993	166,134,250	△ 3,384,743	159,428,969	6,705,281	4.2
2 国 庫 補 助 金	81,130,837	64,904,039	△ 16,226,797	79,270,664	△ 14,366,625	△ 18.1
3 委 託 金	444,179	470,069	25,890	453,732	16,337	3.6

決算額の主なものは、国庫負担金(生活保護費負担金、こども育成支援費負担金等)1,661億3,425万円及び国庫補助金(社会福祉費補助金、感染症対策費補助金等)649億403万円である。

未収入となっている翌年度繰越事業の財源は124億5,831万円であり、その主なものは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金55億5,180万円、学校施設環境改善交付金20億3,079万円、街路新設改良費補助金15億6,240万円、交通安全施設等整備事業費補助金8億4,288万円及び道路新設改良費補助金7億8,315万円である。

決算額は前年度から76億4,500万円(3.2%)減少しており、これは主に、生活保護費負担金の増等に伴う国庫負担金67億528万円の増加がある一方で、社会福祉費補助金の減等に伴う国庫補助金143億6,662万円の減少によるものである。

20 款 県支出金

(単位:千円、%)

款 ・ 項	5 年 度			4 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(B－A)	C	D (B－C)	(D/C)
(20) 県 支 出 金	52,069,136	49,290,864	△ 2,778,272	49,039,358	251,506	0.5
1 県 負 担 金	38,185,697	37,313,699	△ 871,998	35,168,019	2,145,680	6.1
2 県 補 助 金	10,989,733	9,119,613	△ 1,870,120	10,674,631	△ 1,555,018	△ 14.6
3 委 託 金	2,893,706	2,857,552	△ 36,154	3,196,708	△ 339,156	△ 10.6

決算額の主なものは、県負担金(こども育成支援費負担金、障がい福祉費負担金等)373億1,369万円及び県補助金(福岡県利子補給補助金、母子保健費補助金等)91億1,961万円である。

未収入となっている翌年度繰越事業の財源は9億5,535万円であり、その主なものは、地域医療介護総合確保基金事業補助金6億8,138万円、都市基盤河川改修費補助金1億2,182万円及び漁港整備費補助金8,600万円である。

決算額は前年度から2億5,150万円(0.5%)増加しており、これは主に、福岡県利子補給補助金の減等に伴う県補助金15億5,501万円の減少がある一方で、こども育成支援費負担金の増等に伴う県負担金21億4,568万円の増加によるものである。

21 款 財産収入

(単位:千円、%)

款 ・ 項	5 年 度			4 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(B－A)	C	D (B－C)	(D/C)
(21) 財 産 収 入	3,798,043	4,423,955	625,912	8,841,522	△ 4,417,566	△ 50.0
1 財 産 運 用 収 入	3,031,796	3,070,765	38,969	2,655,685	415,080	15.6
2 財 産 売 払 収 入	766,247	1,353,190	586,943	6,185,836	△ 4,832,646	△ 78.1

決算額の内訳は、財産運用収入 30 億 7,076 万円及び財産売払収入 13 億 5,319 万円である。

決算額は前年度から 44 億 1,756 万円 (50.0%) 減少しており、これは、財産貸付収入の増等に伴う財産運用収入 4 億 1,508 万円の増加がある一方で、不動産売払収入の減等に伴う財産売払収入 48 億 3,264 万円の減少によるものである。

22 款 寄附金

(単位:千円、%)

款 ・ 項	5 年 度			4 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(B－A)	C	D (B－C)	(D/C)
(22) 寄 附 金	2,665,309	2,156,855	△ 508,455	1,558,306	598,549	38.4
1 寄 附 金	2,665,309	2,156,855	△ 508,455	1,558,306	598,549	38.4

23 款 繰入金

(単位:千円、%)

款 ・ 項	5 年 度			4 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(B-A)	C	D (B-C)	(D/C)
(23) 繰 入 金	20,713,335	17,134,578	△ 3,578,757	15,937,840	1,196,738	7.5
1 財政調整基金繰入金	5,399,680	5,399,680	—	3,700,000	1,699,680	45.9
2 市債管理基金繰入金	984,844	984,844	—	—	984,844	皆増
3 庁舎建設等資金 積立金繰入金	76,371	29,812	△ 46,559	—	29,812	皆増
4 スポーツ振興基金 繰入金	6,745,503	6,745,503	—	1,000,000	5,745,503	574.6
5 NPO活動支援基金 繰入金	7,033	6,429	△ 604	8,044	△ 1,614	△ 20.1
6 こども未来基金繰入金	1,171,186	638,471	△ 532,715	—	638,471	皆増
7 母子父子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計繰入金	186,564	186,563	△ 1	126,412	60,151	47.6
8 地域保健福祉振興 基金繰入金	441,263	—	△ 441,263	—	—	—
9 健康づくり基金繰入金	6,000	3,000	△ 3,000	—	3,000	皆増
10 介護保険事業 特別会計繰入金	6,951	3,054	△ 3,897	4,690	△ 1,636	△ 34.9
11 環境市民ファンド 繰入金	1,008,065	955,350	△ 52,715	888,107	67,243	7.6
12 事業系ごみ資源化推 進ファンド繰入金	351,406	331,811	△ 19,595	55,872	275,939	493.9
13 水道水源かん養事業 基金繰入金	18,486	16,857	△ 1,629	15,284	1,572	10.3
14 音楽産業振興基金 繰入金	4,000	4,000	—	3,500	500	14.3
15 観光振興基金繰入金	211,383	—	△ 211,383	—	—	—
16 市営住宅修繕基金 繰入金	1,590,346	570,000	△ 1,020,346	—	570,000	皆増
17 市営住宅敷金基金 繰入金	88,984	85,347	△ 3,637	85,113	234	0.3
18 市営住宅基金繰入金	517,101	—	△ 517,101	—	—	—
19 都市景観形成基金 繰入金	13,000	13,000	—	3,057	9,943	325.3
20 みどりの基金繰入金	6,000	4,400	△ 1,600	2,000	2,400	120.0
21 高速鉄道建設基金 繰入金	529,169	305,849	△ 223,320	—	305,849	皆増
22 土地開発基金繰入金	1,350,000	850,000	△ 500,000	—	850,000	皆増
23 医療・介護従事者等 支援基金繰入金	—	608	608	15,762	△ 15,154	△ 96.1
港湾整備事業 特別会計繰入金	—	—	—	10,000,000	△ 10,000,000	皆減
国民健康保険高額療 養費貸付基金繰入金	—	—	—	30,000	△ 30,000	皆減

決算額の主なものは、スポーツ振興基金繰入金 67 億 4,550 万円、財政調整基金繰入金 53 億 9,968 万円及び市債管理基金繰入金 9 億 8,484 万円である。

24 款 繰越金

(単位:千円、%)

款 ・ 項	5 年 度			4 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(B－A)	C	D (B－C)	(D/C)
(24) 繰 越 金	17,367,551	17,367,551	△ 1	14,403,540	2,964,011	20.6
1 繰 越 金	17,367,551	17,367,551	△ 1	14,403,540	2,964,011	20.6

25 款 諸収入

(単位:千円、%)

款 ・ 項	5 年 度			4 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(B－A)	C	D (B－C)	(D/C)
(25) 諸 収 入	219,040,770	215,286,388	△ 3,754,382	237,292,355	△ 22,005,967	△ 9.3
1 延滞金及び加算金	264,616	179,972	△ 84,644	503,218	△ 323,247	△ 64.2
2 保 険 料 収 入	1,446,373	1,184,729	△ 261,644	914,809	269,920	29.5
3 公 金 運 用 利 子	3	157	154	237	△ 81	△ 33.9
4 貸 付 金 元 利 収 入	7,526,743	6,930,791	△ 595,952	13,613,802	△ 6,683,011	△ 49.1
5 預 託 金 元 利 収 入	189,962,811	186,686,809	△ 3,276,002	204,914,872	△ 18,228,062	△ 8.9
6 補 償 金	74,191	80,352	6,161	76,354	3,997	5.2
7 弁 償 金	128,318	142,998	14,680	151,663	△ 8,665	△ 5.7
8 福 祉 費 収 入	2,133,549	2,030,898	△ 102,651	1,977,393	53,505	2.7
9 敷 金 収 入	87,844	86,318	△ 1,526	81,387	4,932	6.1
10 受 託 事 業 収 入	547,150	459,917	△ 87,233	410,634	49,283	12.0
11 収 益 事 業 収 入	8,200,065	7,698,782	△ 501,283	8,400,112	△ 701,330	△ 8.3
12 雑 入	8,669,107	9,804,588	1,135,481	6,048,782	3,755,806	62.1
13 納 付 金	—	78	78	199,092	△ 199,013	△ 100.0

決算額の主なものは、預託金元利収入（商工金融資金等）1,866億8,680万円、雑入98億458万円及び収益事業収入（宝くじ収入等）76億9,878万円である。

決算額は前年度から220億596万円（9.3%）減少しており、これは主に、世界水泳選手権2023福岡大会組織委員会残余財産贈与金の受入等に伴う雑入37億5,580万円の増加がある一方で、商工金融資金の減等に伴う預託金元利収入182億2,806万円及び高速道路公社貸付金の減等に伴う貸付金元利収入66億8,301万円の減少によるものである。

収 入 状 況

(単位:千円、%)

区 分	年度	調定額 A	収入済額 B	収入率 (B/A)	不納欠損額	収入未済額
商 工 金 融 資 金 (預託金元利収入)	5 年 度	186,659,000	186,659,000	100.0	—	—
	4 年 度	204,876,000	204,876,000	100.0	—	—
	対前年度増減	△ 18,217,000	△ 18,217,000	—	—	—
生 活 保 護 費 返 還 金 (雑 入)	5 年 度	2,870,696	663,761	23.1	192,690	2,014,245
	4 年 度	2,848,522	756,072	26.5	158,037	1,934,413
	対前年度増減	22,174	△ 92,311	△ 3.4	34,653	79,833
災 害 援 護 資 金 貸 付 金 (貸付金元利収入)	5 年 度	385,383	16,468	4.3	6,711	362,204
	4 年 度	396,143	10,061	2.5	699	385,383
	対前年度増減	△ 10,760	6,406	1.7	6,012	△ 23,178
災 害 援 護 臨 時 貸 付 金 (貸付金元利収入)	5 年 度	302,563	14,886	4.9	11,403	276,273
	4 年 度	317,743	13,918	4.4	1,263	302,563
	対前年度増減	△ 15,181	968	0.5	10,141	△ 26,290
奨 学 金 貸 付 金 (貸付金元利収入)	5 年 度	265,043	17,918	6.8	—	247,125
	4 年 度	275,148	18,658	6.8	—	256,491
	対前年度増減	△ 10,105	△ 740	△ 0.0	—	△ 9,365
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金 (貸付金元利収入)	5 年 度	127,081	4,753	3.7	14,143	108,186
	4 年 度	146,393	6,370	4.4	12,942	127,081
	対前年度増減	△ 19,311	△ 1,617	△ 0.6	1,201	△ 18,895
そ の 他	5 年 度	28,544,568	27,909,603	97.8	73,040	561,926
	4 年 度	32,289,737	31,611,276	97.9	86,143	592,318
	対前年度増減	△ 3,745,168	△ 3,701,673	△ 0.1	△ 13,103	△ 30,392
合 計	5 年 度	219,154,334	215,286,388	98.2	297,987	3,569,959
	4 年 度	241,149,686	237,292,355	98.4	259,083	3,598,248
	対前年度増減	△ 21,995,351	△ 22,005,967	△ 0.2	38,904	△ 28,289

収入未済額は 35 億 6,995 万円であり、その主なものは、生活保護費返還金 20 億 1,424 万円及び災害援護資金貸付金 3 億 6,220 万円である。

生活保護費返還金の収入未済額は、前年度から 7,983 万円 (4.1%) 増加しており、収入率は 23.1% で前年度から 3.4 ポイント低下している。また、災害援護資金貸付金の収入未済額は、前年度から 2,317 万円 (6.0%) 減少しており、収入率は 4.3% で前年度から 1.7 ポイント上昇している。

26 款 市債

(単位:千円、%)

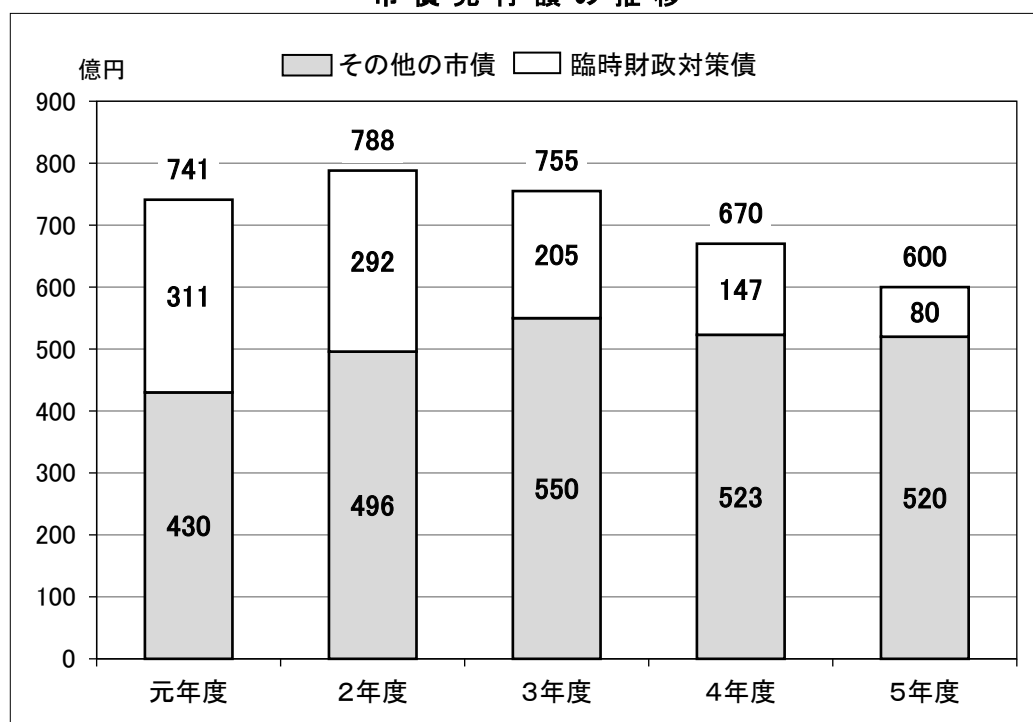
款 ・ 項	5 年 度			4 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(B-A)	C	D (B-C)	(D/C)
(26) 市 債	91,314,936	60,035,400	△ 31,279,536	66,989,000	△ 6,953,600	△ 10.4
1 市 債	91,314,936	60,035,400	△ 31,279,536	66,989,000	△ 6,953,600	△ 10.4

決算額の主なものは、土木債 153 億 7,100 万円、教育債 115 億 3,700 万円、都市計画債 87 億 540 万円及び臨時財政対策債 80 億円である。

未収入となっている翌年度繰越事業の財源は 198 億 7,900 万円であり、その主なものは、教育債 72 億 6,700 万円、土木債 47 億 5,200 万円及び都市計画債 35 億 7,900 万円である。

決算額は前年度から 69 億 5,360 万円（10.4%）減少しており、これは、都市計画債 70 億 960 万円及び臨時財政対策債 67 億円の減少等によるものである。

市 債 発 行 額 の 推 移



(注) 臨時財政対策債は、国が地方交付税として交付する代わりに、地方に自ら市債を発行させ財源を調達させるもの。その償還（返済）にあたり、元利償還金相当額の全額が、地方交付税で措置される。

イ 歳出

一般会計の歳出決算状況は、次のとおりである。

1 款 議会費

(単位:千円、%)

款 ・ 項	5 年 度			4 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(A-B)	C	D (B-C)	(D/C)
(1) 議 会 費	1,983,110	1,870,471	112,639	1,744,433	126,038	7.2
1 議 会 費	1,983,110	1,870,471	112,639	1,744,433	126,038	7.2

決算額は前年度から 1 億 2,603 万円 (7.2%) 増加しており、これは主に、議場システム更新に伴う工事請負費 1 億 4,325 万円の増加によるものである。

なお、予算現額と決算額との差額 1 億 1,263 万円は、負担金、補助及び交付金、旅費等において不用を生じたものである。

2 款 総務費

(単位:千円、%)

款 ・ 項	5 年 度			4 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(A-B)	C	D (B-C)	(D/C)
(2) 総 務 費	87,334,772	76,302,239	11,032,533	72,302,487	3,999,752	5.5
1 総 務 管 理 費	73,832,169	63,607,942	10,224,227	59,674,627	3,933,315	6.6
2 徴 税 費	8,608,360	8,281,023	327,337	7,465,771	815,251	10.9
3 戸籍住民基本台帳費	3,405,349	3,087,023	318,326	3,118,336	△ 31,313	△ 1.0
4 選 挙 費	769,813	645,974	123,839	1,421,555	△ 775,580	△ 54.6
5 統 計 調 査 費	230,640	207,953	22,687	153,457	54,496	35.5
6 人 事 委 員 会 費	203,254	191,961	11,293	188,732	3,229	1.7
7 監 査 費	285,187	280,364	4,823	280,010	353	0.1

決算額は前年度から 39 億 9,975 万円 (5.5%) 増加しており、これは主に、市債管理基金積立金の増、本庁舎及び舞鶴庁舎事務所に係る工事請負費の増等に伴う総務管理費 39 億 3,331 万円の増加によるものである。

なお、予算現額と決算額との差額のうち、情報化推進費、財産管理費等において 57 億 767 万円を翌年度に繰り越しており、残りの 53 億 2,485 万円は、総務管理費の負担金、補助及び交付金、委託料等において不用を生じたものである。

3款 こども育成費

(単位:千円、%)

款 ・ 項	5 年 度			4 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(A-B)	C	D (B-C)	(D/C)
(3) こども育成費	146,748,689	141,833,087	4,915,602	144,220,780	△ 2,387,693	△ 1.7
1 こども育成費	146,748,689	141,833,087	4,915,602	144,220,780	△ 2,387,693	△ 1.7

当年度の主な事業としては、安心して生み育てられる環境づくりとして、多子世帯を支援するため、第2子以降の保育料について無償化されたほか、子育て家庭の孤立化を防ぐため、3歳未満の子どもを育てる家庭を見守りながら、おむつなどの子育て用品を定期的に届けるおむつと安心定期便が実施された。

また、子ども・若者の自立と社会参加に向けて、就学している障がい児に対し、放課後デイサービス事業や特別支援学校放課後等支援事業が継続して実施された。

さらに、さまざまな環境で育つ子どもの健やかな成長のため、ひとり親家庭の経済的自立に向けた支援の充実を図るとともに、乳児院において、親子の愛着形成や良好な関係づくりを促す体制を整備するなど、相談支援体制の充実が図られた。

決算額は前年度から23億8,769万円(1.7%)減少しており、これは主に、保育士の処遇改善に係る扶助費の増等に伴うこども育成支援費52億7,035万円及びおむつと安心定期便委託料の増等に伴う母子保健費19億8,746万円の増加がある一方で、こども未来基金への積立金の減等に伴うこども育成総務費95億1,355万円の減少によるものである。

なお、予算現額と決算額との差額のうち、物価高騰対策支援事業等において1億6,883万円を翌年度に繰り越しており、残りの47億4,676万円は、こども育成支援費の扶助費、負担金、補助及び交付金並びに母子保健費の委託料等において不用を生じたものである。

4 款 保健福祉費

(単位:千円、%)

款 ・ 項	5 年 度			4 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(A－B)	C	D (B－C)	(D/C)
(4) 保 健 福 祉 費	283,279,969	267,500,887	15,779,082	274,708,621	△ 7,207,733	△ 2.6
1 社 会 福 祉 費	53,235,485	46,949,304	6,286,181	53,219,026	△ 6,269,721	△ 11.8
2 保 健 衛 生 費	36,525,332	31,693,682	4,831,650	39,451,008	△ 7,757,326	△ 19.7
3 高 齢 福 祉 費	50,092,205	46,676,584	3,415,621	46,568,250	108,334	0.2
4 障 が い 福 祉 費	61,592,693	60,985,893	606,800	56,064,384	4,921,509	8.8
5 生 活 保 護 費	81,810,502	81,177,545	632,957	79,394,102	1,783,442	2.2
6 災 害 救 助 費	23,752	17,878	5,874	11,849	6,029	50.9

当年度の主な事業としては、高齢者や障がいのある人をはじめ誰もが安心して生活できる「健康福祉のまちづくり」に向けて、生活の安定の確保、地域包括ケアの推進、障がい者の自立と社会参加の支援等の施策が進められるなど、福祉の充実が図られた。また、健康で安全な暮らしの確保のため、感染症等への取組みの充実強化や、一人ひとりが健康で、生涯元気に活躍できる社会をつくるために、健康寿命の延伸に向け、健康づくりを支援する取組みが進められた。

決算額は前年度から 72 億 773 万円 (2.6%) 減少しており、これは主に、障がい福祉サービス等における利用者数の増等に伴う障がい福祉費 49 億 2,150 万円及び医療扶助の増等に伴う生活保護費 17 億 8,344 万円の増加がある一方で、新型コロナウイルスワクチン接種に要する経費の減等に伴う保健衛生費 77 億 5,732 万円及び電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金等に係る扶助費の減等に伴う社会福祉費 62 億 6,972 万円の減少によるものである。

なお、予算現額と決算額との差額のうち、物価高騰緊急支援給付金、介護施設等整備費、介護施設等物価高騰対策支援金等において 74 億 4,223 万円を翌年度に繰り越しており、残りの 83 億 3,684 万円は、社会福祉費の電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金等に係る扶助費、保健衛生費の予防接種に係る委託料、高齢福祉費の介護施設整備費助成等に係る負担金、補助及び交付金等において不用を生じたものである。

5 款 環境費

(単位:千円、%)

款 ・ 項	5 年 度			4 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(A－B)	C	D (B－C)	(D/C)
(5) 環 境 費	34,536,309	32,755,674	1,780,635	29,667,083	3,088,591	10.4
1 生 活 環 境 費	31,954,325	30,315,401	1,638,924	27,662,686	2,652,715	9.6
2 上 水 道 費	2,571,641	2,440,273	131,368	2,004,396	435,877	21.7
3 工 業 用 水 道 費	10,343	—	10,343	—	—	—

当年度の主な事業としては、資源を活かす循環のまちづくりとして、「循環のまち・ふくおか推進プラン」に基づき、プラスチックごみや食品廃棄物の削減、古紙等の資源化の課題に取り組み、廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用が進められるとともに、ごみ収集運搬や清掃工場の運営等による廃棄物の適正な処理が進められた。

また、未来につなぐ脱炭素のまちづくりとして、「福岡市地球温暖化対策実行計画」に基づき、省エネ行動の支援や電気自動車など次世代自動車の普及、再生可能エネルギーの利用拡大に向けた取り組みが実施された。

さらに、快適で良好な生活環境のまちづくりとして、大気汚染物質の状況把握、予測情報の提供等が行われた。

決算額は前年度から 30 億 8,859 万円（10.4%）増加しており、これは主に、施設費の工事請負費の増等に伴う生活環境費 26 億 5,271 万円の増加によるものである。

なお、予算現額と決算額との差額のうち、水道事業及び工業用水道事業において 9,097 万円を翌年度に繰り越しており、残りの 16 億 8,965 万円は、廃棄物処理費の委託料、施設費の工事請負費等において不用を生じたものである。

6 款 農林水産業費

(単位:千円、%)

款 ・ 項	5 年 度			4 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(A-B)	C	D (B-C)	(D/C)
(6) 農 林 水 産 業 費	10,245,116	7,554,503	2,690,613	7,036,713	517,790	7.4
1 農 林 業 費	3,092,870	2,407,408	685,462	1,879,549	527,859	28.1
2 農 地 費	1,635,908	1,404,954	230,954	1,314,161	90,793	6.9
3 水 産 業 費	3,057,936	1,557,022	1,500,914	1,936,809	△ 379,787	△ 19.6
4 市 場 費	2,458,402	2,185,118	273,284	1,906,193	278,926	14.6

当年度の主な事業としては、農業において、多様な担い手の確保と育成を行うとともに、農業の生産基盤を整備し、農地の保全や農業用施設の維持管理に努められた。

また、林業において、森林環境の整備や松くい虫対策など暮らしを守る森林の保全を行うとともに、林道整備等による森林資源活用の基盤づくりと地域産材の積極的な利用など持続可能な林業経営の確立に向けた取組みが実施された。

さらに、水産業においては、漁場環境の改善や漁業の生産基盤及び経営基盤の強化に取り組むとともに、就業者の所得向上のため、養殖業の推進及び水産資源を活用した直販や交流事業等への支援が行われた。このほか、農山漁村地域について、その地域特性を活かした農林水産業の振興を図るとともに、油山牧場・市民の森リニューアル等を通じ、都市住民が農林水産業や自然環境にふれる機会を提供しその理解促進に取り組まれた。

決算額は前年度から 5 億 1,779 万円 (7.4%) 増加しており、これは主に、魚滓処理事業推進費等の事業費の減等に伴う水産業費 3 億 7,978 万円の減少がある一方で、油山市民の森等リニューアル事業に係る工事請負費の増等に伴う農林業費 5 億 2,785 万円及び中央卸売市場特別会計への繰出金の増に伴う市場費 2 億 7,892 万円の増加によるものである。

なお、予算現額と決算額との差額のうち、農業用施設及び漁港施設の整備事業等において 3 億 7,009 万円を翌年度に繰り越しており、残りの 23 億 2,051 万円は、水産業費及び農林業費の貸付金等において不用を生じたものである。

7 款 経済観光文化費

(単位:千円、%)

款 ・ 項	5 年 度			4 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(A－B)	C	D (B－C)	(D/C)
(7) 経 済 観 光 文 化 費	216,602,620	211,373,382	5,229,238	225,978,155	△ 14,604,773	△ 6.5
1 商 工 費	204,627,660	200,503,067	4,124,593	217,440,158	△ 16,937,091	△ 7.8
2 観 光 費	4,016,277	3,416,759	599,518	3,050,647	366,113	12.0
3 文 化 費	7,958,683	7,453,556	505,127	5,487,351	1,966,205	35.8

当年度の主な事業としては、中小企業の経営基盤の強化と持続的発展の促進のため、十分な融資枠を確保するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化や物価高騰等により債務が増大した事業者が借換え等に利用可能な融資資金を継続するなど、市内中小企業・小規模事業者の資金調達を支援した。

また、多様で活力ある成長発展の促進のため、スタートアップ支援施設の運営などにより、創業の裾野の拡大などを図るとともに、企業立地及び産業集積が促進された。

さらに、文化芸術の振興のため、ミュージアム機能の充実及び建替え期を迎えた市民会館の機能を継承する拠点文化施設の整備や開業準備に向けた取組みが進められた。また、文化財については、福岡城・鴻臚館・元寇防塁等の整備事業など、歴史資源・文化財の適正な保存・活用が進められた。

このほか、九州のゲートウェイ都市としての機能を強化するためにMICE施設の機能強化のほか、来訪者の利便性向上、回遊の円滑化などによる都市機能の強化が進められ、歴史・文化や自然などの地域資源の活用や魅力発信など、持続可能な観光・MICEの振興が図られた。

決算額は前年度から 146 億 477 万円（6.5%）減少しており、これは主に、商工金融資金の減等に伴う商工費 169 億 3,709 万円の減少によるものである。

なお、予算現額と決算額との差額のうち、燃料費等高騰の影響を受けた事業者支援等において 15 億 31 万円を翌年度に繰り越しており、残りの 37 億 2,892 万円は、商工費の商工金融資金等において不用を生じたものである。

8 款 土木費

(単位:千円、%)

款 ・ 項	5 年 度			4 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(A-B)	C	D (B-C)	(D/C)
(8) 土 木 費	55,172,460	45,565,552	9,606,908	41,972,496	3,593,055	8.6
1 土 木 管 理 費	631,627	625,704	5,923	612,001	13,702	2.2
2 道 路 橋 り ょ う 費	29,233,974	22,673,754	6,560,220	22,287,829	385,925	1.7
3 河 川 水 路 費	4,944,447	3,134,118	1,810,329	2,434,964	699,154	28.7
4 住 宅 費	19,401,151	18,336,016	1,065,135	15,826,768	2,509,249	15.9
5 建 築 行 政 費	961,261	795,960	165,301	810,935	△ 14,975	△ 1.8

当年度の主な事業としては、道路整備事業において、都市交通の円滑化や都心回遊機能の向上を図るため、幹線道路の整備を進めるとともに、市民生活に密着した生活道路の整備、橋梁等の長寿命化修繕計画に基づく修繕及び交通安全施設の整備が進められた。

また、河川整備事業においては、浸水被害の軽減を図るため、護岸の整備等の河川改修や雨水の流出抑制を目的とした治水池の整備が進められた。

さらに、誰もが住みやすい居住環境づくりとして、「市営住宅ストック総合活用計画」に基づき、老朽化が進行した市営住宅の建替えや改善、計画的な維持修繕等を行うとともに、セーフティネット住宅への改修費補助や住宅確保要配慮者の入居者負担低減等の経済的支援に取り組まれた。

決算額は前年度から 35 億 9,305 万円 (8.6%) 増加しており、これは主に、住宅整備事業に係る工事請負費の増等に伴う住宅費 25 億 924 万円及び河川改修事業に係る工事請負費の増等に伴う河川水路費 6 億 9,915 万円の増加によるものである。

なお、予算現額と決算額との差額のうち、道路新設改良事業、交通安全施設等整備事業等において 85 億 4,814 万円を翌年度に繰り越しており、残りの 10 億 5,876 万円は、住宅費の委託料等において不用を生じたものである。

9 款 都市計画費

(単位:千円、%)

款 ・ 項	5 年 度			4 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(A-B)	C	D (B-C)	(D/C)
(9) 都 市 計 画 費	57,501,708	49,761,667	7,740,041	59,764,699	△ 10,003,033	△ 16.7
1 都 市 計 画 管 理 費	4,324,233	3,234,757	1,089,476	3,277,682	△ 42,925	△ 1.3
2 都 市 開 発 費	1,020,911	931,780	89,131	1,104,994	△ 173,213	△ 15.7
3 街 路 橋 り ょ う 費	12,503,981	8,607,588	3,896,393	6,869,561	1,738,027	25.3
4 公 園 費	13,141,992	11,218,819	1,923,173	12,785,016	△ 1,566,197	△ 12.3
5 下 水 道 費	20,282,821	19,984,864	297,957	22,522,378	△ 2,537,514	△ 11.3
6 高 速 鉄 道 費	6,227,770	5,783,859	443,911	13,205,069	△ 7,421,209	△ 56.2

当年度の主な事業としては、都市交通の円滑化を図るとともに、都市の骨格形成や貴重な都市空間を創出する都市計画道路の整備が進められたほか、雑餉隈駅付近において、側道整備による交通の利便性や安全性の向上を図るとともに、桜並木駅開業に向け、連続立体交差事業が進められた。

また、緑豊かなまちづくりの取組みとして、公園や街路樹等の整備や管理に取り組むとともに、市民や企業、行政が力を合わせ、花や緑を育てる一人一花運動など、市民・企業との共働による、彩りや潤いにあふれるまちづくりが進められた。

さらに、誰もが安全で安心に移動できる交通環境づくりの取組みとして、バス路線の休廃止に伴い公共交通空白地となる地域への代替交通の確保や、オンデマンド交通の社会実験を実施するなど、持続可能な仕組みづくりに取り組まれた。

このほか、下水道事業及び高速鉄道事業に負担金等を支出している。

決算額は前年度から 100 億 303 万円 (16.7%) 減少しており、これは主に、高速鉄道事業費補助金並びに投資及び出資金の減に伴う高速鉄道費 74 億 2,120 万円並びに下水道事業費負担金の減に伴う下水道費 25 億 3,751 万円の減少によるものである。

なお、予算現額と決算額との差額のうち、街路新設改良事業等において 66 億 8,264 万円を翌年度に繰り越しており、残りの 10 億 5,739 万円は、下水道費の下水道事業費負担金、都市計画管理費の委託料等において不用を生じたものである。

10 款 港湾空港費

(単位:千円、%)

款 ・ 項	5 年 度			4 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(A-B)	C	D (B-C)	(D/C)
(10) 港 湾 空 港 費	10,352,662	9,366,254	986,408	9,021,968	344,286	3.8
1 港 湾 空 港 管 理 費	4,930,019	4,706,016	224,003	5,263,301	△ 557,284	△ 10.6
2 港 湾 建 設 費	5,422,643	4,660,238	762,405	3,758,667	901,571	24.0

当年度の主な事業としては、船舶航行の安全性を確保するため、箱崎ふ頭地区における航路・泊地の整備を行うとともに、箱崎ふ頭地区及び香椎パークポート地区における岸壁改良を行い、博多港の機能強化が図られた。

また、博多湾の良好な環境を保全・創造するため、東部海域のエコパークゾーンにおいて、護岸改良を行うとともに、水底質の改善の取組みが進められた。

さらに、福岡空港の機能強化を図るため、増設滑走路の令和 6 年度末供用開始に向けた取組みが国や県とともに進められた。

決算額は前年度から 3 億 4,428 万円 (3.8%) 増加しており、これは、福岡空港整備事業費負担金の減等に伴う港湾空港管理費 5 億 5,728 万円の減少がある一方で、アイランドシティ地区における道路や公園整備に係る事業費の増等に伴う港湾建設費 9 億 157 万円の増加によるものである。

なお、予算現額と決算額との差額のうち、港湾改修事業等において 6 億 5,007 万円を翌年度に繰り越しており、残りの 3 億 3,633 万円は、港湾空港管理費の繰出金及び委託料、港湾建設費の工事請負費等において不用を生じたものである。

11 款 消防費

(単位:千円、%)

款 ・ 項	5 年 度			4 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(A-B)	C	D (B-C)	(D/C)
(11) 消 防 費	18,955,907	18,436,039	519,868	14,266,093	4,169,946	29.2
1 消 防 費	18,955,907	18,436,039	519,868	14,266,093	4,169,946	29.2

当年度の主な事業としては、消防指令管制情報システムの中間更新や消防・救急デジタル無線の更新整備に取り組む等、福岡都市圏消防共同指令センターの円滑な運用に努めるとともに、東消防署に救急隊を 1 隊増隊すること等により、救急体制の強化が図られた。また、消防ヘリコプターの更新整備、消防車両、救助用資機材の更新、消防庁舎の改修等が行われた。

決算額は前年度から 41 億 6,994 万円 (29.2%) 増加しており、これは主に、公有財産購入費及び委託料の増等に伴う消防施設費 41 億 8,100 万円の増加によるものである。

なお、予算現額と決算額との差額 5 億 1,986 万円は、消防施設費の備品購入費等において不用を生じたものである。

12 款 教育費

(単位:千円、%)

款 ・ 項	5 年 度			4 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(A-B)	C	D (B-C)	(D/C)
(12) 教 育 費	157,120,010	141,535,124	15,584,886	137,672,613	3,862,511	2.8
1 教 育 総 務 費	24,571,654	23,279,140	1,292,514	23,902,265	△ 623,125	△ 2.6
2 小・中学校管理費	81,936,992	80,428,703	1,508,289	77,938,159	2,490,544	3.2
3 小・中学校建設費	32,944,162	21,908,375	11,035,787	19,957,951	1,950,424	9.8
4 高 等 学 校 費	4,436,725	4,090,617	346,108	3,598,495	492,122	13.7
5 特 別 支 援 学 校 費	11,473,329	10,127,486	1,345,843	10,539,107	△ 411,621	△ 3.9
6 社 会 教 育 費	1,757,148	1,700,803	56,345	1,736,636	△ 35,833	△ 2.1

当年度の主な事業としては、安心して学ぶことができる教育環境の整備として、学校施設のアセットマネジメントの推進、小規模校や過大規模校の課題解決に向けた取組みなどが行われた。

また、放課後等における居場所の充実として、放課後児童クラブ事業の支援員増員や施設の増改築等が進められた。

さらに、確かな学力の向上として、小・中学校全学年での 35 人以下学級に一部教科担任制や少人数指導を組み合わせた教育実践体制が継続して実施されたほか、教育における I C T の整備・活用などが進められた。

決算額は前年度から 38 億 6,251 万円 (2.8%) 増加しており、これは主に、小・中学校の職員の増による給料の増等に伴う小・中学校管理費 24 億 9,054 万円及び小・中学校の校舎等整備による工事請負費の増等に伴う小・中学校建設費 19 億 5,042 万円の増加によるものである。

なお、予算現額と決算額との差額のうち、小・中学校等の校舎等整備事業等において 98 億 8,431 万円を翌年度に繰り越しており、残りの 57 億 57 万円は、小・中学校建設費の工事請負費、小・中学校管理費の需用費、教育総務費の職員手当等などにおいて不用を生じたものである。

13 款 災害復旧費

(単位:千円、%)

款 ・ 項	5 年 度			4 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(A-B)	C	D (B-C)	(D/C)
(13) 災 害 復 旧 費	558,760	147,535	411,225	746,282	△ 598,748	△ 80.2
1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	271,760	92,828	178,932	134,974	△ 42,146	△ 31.2
2 市 営 住 宅 災 害 復 旧 費	4,000	2,663	1,337	3,147	△ 484	△ 15.4
3 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	224,000	52,043	171,957	33,492	18,551	55.4
4 河 川 等 災 害 関 連 復 旧 費	59,000	—	59,000	80,268	△ 80,268	皆減
社 会 教 育 施 設 災 害 復 旧 費	—	—	—	80,468	△ 80,468	皆減
廃 棄 物 処 理 施 設 災 害 復 旧 費	—	—	—	413,933	△ 413,933	皆減

当年度の主な事業は、農林水産施設及び公共土木施設に係る災害復旧事業である。

決算額は前年度から 5 億 9,874 万円 (80.2%) 減少しており、これは主に、廃棄物処理施設災害復旧費 4 億 1,393 万円の減少によるものである。

なお、予算現額と決算額との差額のうち、農林水産施設災害復旧費等において 4 億 288 万円を翌年度に繰り越しており、残りの 834 万円は、公共土木施設災害復旧費の工事請負費等において不用を生じたものである。

14 款 公債費

(単位:千円、%)

款 ・ 項	5 年 度			4 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(A-B)	C	D (B-C)	(D/C)
(14) 公 債 費	93,792,910	93,685,253	107,657	100,165,636	△ 6,480,383	△ 6.5
1 公 債 費	93,792,910	93,685,253	107,657	100,165,636	△ 6,480,383	△ 6.5

決算額の主なものは、元金 874 億 3,538 万円及び利子 58 億 5,533 万円である。

決算額は前年度から 64 億 8,038 万円 (6.5%) 減少しており、これは主に、元金 63 億 2,223 万円の減少によるものである。

15 款 諸支出金

(単位:千円、%)

款 ・ 項	5 年 度			4 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(A－B)	C	D (B－C)	(D/C)
(15) 諸 支 出 金	1,685,205	1,685,034	171	98,675	1,586,359	著増
1 土 地 開 発 基 金 費	1,685,205	1,685,034	171	98,675	1,586,359	著増

決算額は前年度から 15 億 8,635 万円（著増）増加しており、これは、積立金の増による土地開発基金費の増加によるものである。

16 款 予備費

(単位:千円、%)

款 ・ 項	5 年 度				4 年 度	対 前 年 度	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	充 用 額	差 引	充 用 額	増 減 額	増減率
	A	B	C	(A+B－C)	D	E (C－D)	(E/D)
(16) 予 備 費	2,300,000	△ 2,000,000	118,763	181,237	1,127,083	△ 1,008,320	△ 89.5
1 予 備 費	300,000	—	118,763	181,237	14,243	104,520	733.8
2 新型コロナウイルス感染症対策予備費	2,000,000	△ 2,000,000	—	—	1,112,840	△ 1,112,840	皆減

予備費は、当初予算額 23 億円に対し 1 億 1,876 万円を充用し、残額は 1 億 8,123 万円となっている。

充用額の内訳は、総務費 5,133 万円、災害復旧費 3,736 万円、農林水産業費 2,026 万円及び保健福祉費 980 万円である。

(2) 特別会計

特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

ア 後期高齢者医療特別会計

(単位:千円、%)

区 分	5 年 度				4 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決算額との比較		決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	歳入 (B-A)	割合 (B/A)		D (B-C)	(D/C)
歳 入	22,251,179	21,855,685	△ 395,494	98.2	20,874,746	980,939	4.7
1 後期高齢者医療保険料	17,283,000	16,848,949	△ 434,051	97.5	16,276,126	572,823	3.5
2 使用料及び手数料	1	10	9	著増	5	5	88.9
3 繰 入 金	4,793,271	4,722,417	△ 70,854	98.5	4,393,596	328,821	7.5
4 繰 越 金	111,000	221,308	110,308	199.4	138,395	82,913	59.9
5 諸 収 入	63,907	63,001	△ 906	98.6	66,624	△ 3,623	△ 5.4
歳 出	22,251,179	21,682,525	568,654	97.4	20,653,438	1,029,087	5.0
1 総 務 費	378,074	360,706	17,368	95.4	363,303	△ 2,598	△ 0.7
2 後期高齢者医療広域連合納付金	21,828,801	21,277,626	551,175	97.5	20,254,284	1,023,342	5.1
3 諸 支 出 金	44,204	44,194	10	100.0	35,851	8,343	23.3
4 予 備 費	100	—	100	—	—	—	—
歳入歳出差引額	—	173,160	..	..	221,308	△ 48,148	△ 21.8

歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料 168 億 4,894 万円及び繰入金 47 億 2,241 万円である。歳入決算額は前年度から 9 億 8,093 万円 (4.7%) 増加しており、これは主に、被保険者数の増等に伴う後期高齢者医療保険料 5 億 7,282 万円及び一般会計からの繰入金 3 億 2,882 万円の増加によるものである。

歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 212 億 7,762 万円である。歳出決算額は前年度から 10 億 2,908 万円 (5.0%) 増加しており、これは主に、被保険者数の増等に伴う後期高齢者医療広域連合納付金 10 億 2,334 万円の増加によるものである。

なお、歳出の予算現額と決算額との差額 5 億 6,865 万円は、後期高齢者医療広域連合納付金の負担金、補助及び交付金等において不用を生じたものである。

過去３か年の後期高齢者医療被保険者及び同保険料の収入状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療被保険者

(単位:人)

区 分	５年度	４年度	３年度
被 保 険 者 数	180,523	171,947	164,358

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位:千円、%)

区 分	５年度	４年度	３年度
調 定 額	17,054,873	16,452,882	15,553,366
収 入 済 額	16,848,949	16,276,126	15,387,503
不 納 欠 損 額	28,029	29,811	32,222
収 入 未 済 額	177,895	146,946	133,641
収 入 率 (うち現年度賦課分)	98.8 (99.4)	98.9 (99.5)	98.9 (99.6)

後期高齢者医療保険料の収入率は、現年度賦課分は 99.4%で前年度から 0.1 ポイント低下し、全体では 98.8%で、前年度から 0.1 ポイント低下している。

また、不納欠損額は 2,802 万円で、前年度から 178 万円減少している。収入未済額は 1 億 7,789 万円で、前年度から 3,094 万円増加している。

イ 国民健康保険事業特別会計

(単位:千円、%)

区 分	5 年 度				4 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決算額との比較		決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	歳入 (B-A) 歳出 (A-B)	割合 (B/A)		D (B-C)	(D/C)
歳 入	149,110,601	148,825,011	△ 285,590	99.8	146,601,991	2,223,020	1.5
1 国民健康保険料	25,838,647	26,530,202	691,555	102.7	27,790,377	△ 1,260,175	△ 4.5
2 使用料及び手数料	184	289	105	157.2	321	△ 32	△ 10.0
3 国 庫 支 出 金	5,886	5,484	△ 402	93.2	482	5,002	著増
4 県 支 出 金	98,219,465	98,489,771	270,306	100.3	96,647,885	1,841,886	1.9
5 財 産 収 入	52,894	52,893	△ 1	100.0	43,734	9,159	20.9
6 繰 入 金	21,217,579	19,987,307	△ 1,230,272	94.2	18,447,042	1,540,265	8.3
7 繰 越 金	3,419,814	3,419,814	△ 0	100.0	3,313,654	106,159	3.2
8 諸 収 入	356,131	339,250	△ 16,881	95.3	358,495	△ 19,245	△ 5.4
9 財政安定化基金貸付金	1	—	△ 1	—	—	—	—
歳 出	149,110,601	147,424,244	1,686,357	98.9	143,182,177	4,242,067	3.0
1 総 務 費	2,514,746	2,385,255	129,491	94.9	2,473,714	△ 88,459	△ 3.6
2 保 険 給 付 費	97,437,576	95,964,799	1,472,777	98.5	93,676,163	2,288,636	2.4
3 国民健康保険事業費納付金	44,465,266	44,465,221	45	100.0	42,610,487	1,854,734	4.4
4 保 健 事 業 費	940,306	896,823	43,483	95.4	882,437	14,386	1.6
5 基 金 積 立 金	1,855,026	1,855,025	1	100.0	1,787,491	67,534	3.8
6 諸 支 出 金	1,857,681	1,857,120	561	100.0	1,751,885	105,235	6.0
7 予 備 費	40,000	—	40,000	—	—	—	—
歳入歳出差引額	—	1,400,767	..	..	3,419,814	△ 2,019,047	△ 59.0

歳入決算額の主なものは、県支出金 984 億 8,977 万円及び国民健康保険料 265 億 3,020 万円である。歳入決算額は前年度から 22 億 2,302 万円 (1.5%) 増加しており、これは主に、国民健康保険料 12 億 6,017 万円の減少がある一方で、保険給付費の増に伴う県支出金 18 億 4,188 万円及び国民健康保険財政調整基金の取り崩しに伴う繰入金 15 億 4,026 万円の増加によるものである。

歳出決算額の主なものは、保険給付費 959 億 6,479 万円及び国民健康保険事業費納付金 444 億 6,522 万円である。歳出決算額は前年度から 42 億 4,206 万円 (3.0%) 増加しており、これは主に、1 人当たり給付費の増等に伴う保険給付費 22 億 8,863 万円及び県内 1 人当たり保険給付費の増に伴う国民健康保険事業費納付金 18 億 5,473 万円の増加によるものである。

なお、歳出の予算現額と決算額との差額 16 億 8,635 万円は、保険給付費の負担金、補助及び交付金等において不用を生じたものである。

過去３か年の国民健康保険加入状況、給付実績及び保険料の収入状況は、次表のとおりである。

国民健康保険加入状況及び給付実績

区 分	５年度	４年度	３年度
世 帯 数（世帯）	211,755	214,694	214,354
被 保 険 者 数（人）	297,925	305,778	309,917
１人当たり保険料（円）	82,420	84,142	83,068
１人当たり受診回数（回）	11.18	10.92	10.67
１件当たり費用額（円）	33,833	33,084	33,647
１人当たり給付費（円）	276,576	264,371	263,016

（注） １人当たり保険料は、介護保険分を除いた数値である。

国民健康保険の加入状況及び給付実績をみると、前年度から被保険者数は減少しているが、１人当たり受診回数、１件当たり費用額及び１人当たり給付費が増加しており、保険給付費等の支出額は増加している。

国民健康保険料の収入状況

（単位：千円、％）

区 分	５年度	４年度	３年度
調 定 額	31,514,109	32,892,038	33,009,777
収 入 済 額	26,530,202	27,790,377	27,725,455
不 納 欠 損 額	913,683	920,750	827,795
収 入 未 済 額	4,070,225	4,180,911	4,456,528
収 入 率 （うち現年度賦課分）	84.2 (93.3)	84.5 (93.3)	84.0 (92.6)

国民健康保険制度の運営の根幹をなす国民健康保険料の収入状況をみると、収入率は、現年度賦課分は93.3%で前年度とほぼ同率であり、全体では84.2%で前年度から0.3ポイント低下している。

国民健康保険料の収入対策については、文書・電話催告等による納付指導の徹底、初期滞納者に対するコールセンターからの納付確認、インターネット口座振替受付サービス等に引き続き取り組んでいるとともに、キャッシュレス決済を新たに導入している。

なお、不納欠損額は９億１,368万円で、前年度から706万円減少している。収入未済額は40億7,022万円となっており、前年度から１億1,068万円減少している。

ウ 介護保険事業特別会計

(単位:千円、%)

区 分	5 年 度				4 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決算額との比較		決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	歳入 (B-A) 歳出 (A-B)	割合 (B/A)		D (B-C)	(D/C)
歳 入	121,812,899	122,303,739	490,840	100.4	117,606,458	4,697,281	4.0
1 介 護 保 険 料	24,603,848	24,439,956	△ 163,892	99.3	24,218,672	221,284	0.9
2 使用料及び手数料	9,816	11,576	1,760	117.9	10,926	650	6.0
3 国 庫 支 出 金	27,308,687	27,272,672	△ 36,015	99.9	26,274,794	997,878	3.8
4 支 払 基 金 交 付 金	30,753,030	31,000,309	247,279	100.8	29,775,923	1,224,386	4.1
5 県 支 出 金	17,141,778	17,209,801	68,023	100.4	16,054,383	1,155,418	7.2
6 財 産 収 入	13,780	13,780	△ 0	100.0	13,710	70	0.5
7 繰 入 金	20,856,254	21,058,305	202,051	101.0	19,912,760	1,145,545	5.8
8 繰 越 金	1,066,525	1,066,525	△ 0	100.0	1,116,505	△ 49,980	△ 4.5
9 諸 収 入	59,181	230,816	171,635	390.0	228,785	2,031	0.9
歳 出	121,812,899	121,386,487	426,412	99.6	116,539,933	4,846,554	4.2
1 総 務 費	3,449,887	3,196,994	252,893	92.7	3,223,895	△ 26,902	△ 0.8
2 保 険 給 付 費	109,197,374	109,171,299	26,075	100.0	104,372,753	4,798,546	4.6
3 地域支援事業費	7,427,930	7,295,458	132,472	98.2	7,106,639	188,819	2.7
4 基 金 積 立 金	682,525	682,524	1	100.0	929,186	△ 246,662	△ 26.5
5 諸 支 出 金	1,055,183	1,040,212	14,971	98.6	907,460	132,752	14.6
歳入歳出差引額	—	917,252	..	..	1,066,525	△ 149,272	△ 14.0

歳入決算額の主なものは、支払基金交付金 310 億 30 万円、国庫支出金 272 億 7,267 万円及び介護保険料 244 億 3,995 万円である。歳入決算額は前年度から 46 億 9,728 万円 (4.0%) 増加しており、これは主に、支払基金交付金 12 億 2,438 万円、県支出金 11 億 5,541 万円及び繰入金 11 億 4,554 万円の増加によるものである。

歳出決算額の主なものは、保険給付費 1,091 億 7,129 万円、地域支援事業費 72 億 9,545 万円及び総務費 31 億 9,699 万円である。歳出決算額は前年度から 48 億 4,655 万円 (4.2%) 増加しており、これは主に、介護サービス利用者数の増等に伴う保険給付費 47 億 9,854 万円の増加によるものである。

なお、歳出の予算現額と決算額との差額 4 億 2,641 万円は、総務費の委託料等において不用を生じたものである。

過去3か年の介護サービス利用状況、給付実績及び第1号被保険者（65歳以上）保険料の収入状況は、次表のとおりである。

介護サービス利用状況及び給付実績

(単位:人、%、円)

区 分	5年度	4年度	3年度
要介護認定者数 A	72,776	71,450	70,318
対前年度増減率	1.9	1.6	1.9
介護サービス利用者数 B	54,338	52,823	51,352
施設サービス	7,993	7,936	7,943
在宅サービス	46,345	44,887	43,409
利用率 B/A	74.7	73.9	73.0
1人当たり給付費			
施設サービス	290,659	287,566	285,964
在宅サービス	136,092	132,770	132,726

(注) 1 人数は、年度間の1月平均値である。

2 1人当たり給付費は、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、審査支払手数料及び特定入所者介護サービス費を除いた金額で、年度間の1月平均値である。

3 介護サービス利用者数には、介護予防・日常生活支援総合事業の利用者を含まない。

当年度の介護サービスの利用状況は、施設サービス利用者は7,993人で、前年度から57人増加している。

また、在宅サービス利用者は4万6,345人で、前年度から1,458人増加している。これは、高齢化の進展に伴う介護サービス利用者数の増加によるものである。

さらに、1人当たり給付費（月額）は、施設サービスでは29万659円で、前年度から3,093円増加しており、在宅サービスでは13万6,092円で、前年度から3,322円増加している。

第1号被保険者（65歳以上）保険料の収入状況

(単位:千円、%)

区 分	5年度	4年度	3年度
調 定 額	24,991,068	24,803,147	24,408,996
収 入 済 額	24,439,956	24,218,672	23,760,170
不 納 欠 損 額	176,531	193,629	216,495
収 入 未 済 額	374,581	390,845	432,330
収 入 率	97.8	97.6	97.3
(うち現年度賦課分)	(99.4)	(99.4)	(99.3)

第1号被保険者（65歳以上）保険料の収入率は、現年度賦課分は99.4%で、前年度とほぼ同率であり、全体では97.8%で、前年度から0.2ポイント上昇している。

また、不納欠損額は1億7,653万円で、前年度から1,709万円減少している。収入未済額は3億7,458万円で、前年度から1,626万円減少している。

エ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(単位:千円、%)

区 分	5 年 度				4 年 度	対 前 年 度	
	予算現額 A	決 算 額 B	予算現額と決算額 との比較		決 算 額 C	増 減 額 D (B-C)	増減率 (D/C)
			歳入 (B-A) 歳出 (A-B)	割合 (B/A)			
歳 入	1,284,065	1,501,495	217,430	116.9	1,529,776	△ 28,281	△ 1.8
1 事 業 収 入	424,542	496,752	72,210	117.0	558,121	△ 61,370	△ 11.0
2 繰 入 金	25,118	19,839	△ 5,279	79.0	21,561	△ 1,722	△ 8.0
3 繰 越 金	833,429	984,191	150,762	118.1	949,159	35,032	3.7
4 諸 収 入	976	714	△ 262	73.2	935	△ 221	△ 23.6
歳 出	1,284,065	692,098	591,967	53.9	545,586	146,512	26.9
1 事 業 費	732,842	140,876	591,966	19.2	172,088	△ 31,212	△ 18.1
2 公 債 費	364,659	364,658	1	100.0	247,086	117,573	47.6
3 諸 支 出 金	186,564	186,563	1	100.0	126,412	60,151	47.6
歳入歳出差引額	—	809,398	..	..	984,191	△ 174,793	△ 17.8

歳入決算額の主なものは、繰越金 9 億 8,419 万円及び事業収入 4 億 9,675 万円である。歳入決算額は前年度から 2,828 万円 (1.8%) 減少しており、これは主に、繰越金 3,503 万円の増加がある一方で、事業収入 6,137 万円の減少によるものである。

歳出決算額の内訳は、事業費 1 億 4,087 万円、公債費 3 億 6,465 万円及び諸支出金 1 億 8,656 万円である。歳出決算額は前年度から 1 億 4,651 万円 (26.9%) 増加しており、これは、貸付金の減に伴う事業費 3,121 万円の減少がある一方で、貸付事業の原資借入金の返還に係る公債費 (国への返還金) 1 億 1,757 万円及び諸支出金 (一般会計への返還金) 6,015 万円の増加によるものである。

なお、歳出の予算現額と決算額との差額 5 億 9,196 万円は、事業費の貸付金等において不用を生じたものである。

過去 3 か年の母子父子寡婦福祉資金貸付状況は、次表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付状況

(単位:件、千円)

区 分	5年度		4年度		3年度	
	件数	貸付額	件数	貸付額	件数	貸付額
母 子 福 祉 資 金	236	111,557	300	142,056	354	165,468
父 子 福 祉 資 金	8	3,184	5	1,242	8	2,897
寡 婦 福 祉 資 金	9	5,501	10	6,207	7	4,846
合 計	253	120,242	315	149,505	369	173,211

当年度の貸付件数及び貸付額は、母子福祉資金が 236 件で 1 億 1,155 万円、父子福祉資金が 8 件で 318 万円、寡婦福祉資金が 9 件で 550 万円、合計 253 件で 1 億 2,024 万円となっており、前年度から貸付件数は 62 件、貸付額は 2,926 万円それぞれ減少している。

過去 3 か年の貸付金償還金の収入状況は、次表のとおりである。

貸付金償還金の収入状況

(単位:千円、%)

区 分	5年度	4年度	3年度
調 定 額	2,443,387	2,619,985	2,752,399
収 入 済 額	496,752	558,121	544,850
不 納 欠 損 額	71,120	3,253	316
収 入 未 済 額	1,875,516	2,058,610	2,207,232
収 入 率	20.3	21.3	19.8
(うち現年度賦課分)	(89.0)	(91.4)	(87.3)

貸付金償還金の収入率は、現年度分は 89.0%で、前年度から 2.4 ポイント低下しており、全体では 20.3%で、前年度から 1.0 ポイント低下している。

貸付金の回収については、滞納繰越分の一部を民間の債権回収専門会社に徴収委託するなど債権回収強化に取り組んでいる。

また、不納欠損額は 7,112 万円で、前年度から 6,786 万円増加している。収入未済額は 18 億 7,551 万円で、前年度から 1 億 8,309 万円減少している。

オ 集落排水事業特別会計

(単位:千円、%)

区 分	5 年 度				4 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決算額との比較		決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	歳入 (B-A) 歳出 (A-B)	割合 (B/A)		D (B-C)	(D/C)
歳 入	520,567	499,896	△ 20,671	96.0	483,341	16,556	3.4
1 農 業 集 落 排 水 事 業 収 入	37,867	32,054	△ 5,813	84.7	19,913	12,141	61.0
2 漁 業 集 落 排 水 事 業 収 入	46,294	39,486	△ 6,808	85.3	29,401	10,085	34.3
3 繰 入 金	436,406	428,356	△ 8,050	98.2	434,026	△ 5,670	△ 1.3
歳 出	520,567	442,479	78,088	85.0	483,341	△ 40,861	△ 8.5
1 農 業 集 落 排 水 事 業 費	91,746	60,905	30,841	66.4	73,494	△ 12,588	△ 17.1
2 漁 業 集 落 排 水 事 業 費	166,534	119,832	46,702	72.0	149,695	△ 29,863	△ 19.9
3 公 債 費	262,087	261,742	345	99.9	260,152	1,590	0.6
4 予 備 費	200	—	200	—	—	—	—
歳入歳出差引額	—	57,417	..	..	—	57,417	皆増

本会計は、令和6年4月1日から企業会計へ移行したことに伴い、令和6年3月31日をもって廃止された。これにより、本会計の出納を同日付で閉鎖し、打切決算が行われたため、従来と同様に出納整理期間を設けた場合であれば当該期間中に令和5年度分として収入または支出されていた収入額や支出額は、当年度の決算額に計上されていない。

歳入決算額の内訳は、繰入金4億2,835万円、漁業集落排水事業収入3,948万円及び農業集落排水事業収入3,205万円である。歳入決算額は前年度から1,655万円(3.4%)増加しており、これは、一般会計からの繰入金567万円の減少がある一方で、市債の増等に伴う農業集落排水事業収入1,214万円及び漁業集落排水事業収入1,008万円の増加によるものである。

歳出決算額の内訳は、公債費2億6,174万円、漁業集落排水事業費1億1,983万円及び農業集落排水事業費6,090万円である。歳出決算額は前年度から4,086万円(8.5%)減少しており、これは主に、打切決算を行ったため当年度に支出が完了しなかった額を未払金として企業会計に引継いだことなどに伴う漁業集落排水事業費2,986万円及び農業集落排水事業費1,258万円の減少によるものである。

なお、歳出の予算現額と決算額との差額7,808万円は、漁業集落排水事業費の工事請負費等において不用を生じたものに加え、打切決算を行ったことなどによるものである。

また、本会計の歳入歳出差引額5,741万円は、企業会計に引継がれている。

当年度末現在の対象地域は、農業集落で5地区(勝馬、曲渕、小田・草場、宮浦、西浦)、漁業集落で5地区(弘、宮浦、西浦、玄界島、小呂島)である。

各地区の処理区域面積及び処理区域内人口は、次表のとおりである。

農業集落排水施設

(単位:ha、人)

区 分	勝 馬	曲 渕	小田・草場	宮 浦	西 浦	合 計
面 積	5.5	4.8	21.5	7.3	15.0	54.1
人 口	186	114	544	212	306	1,362

(令和6年3月31日現在)

漁業集落排水施設

(単位:ha、人)

区 分	弘	宮 浦	西 浦	玄界島	小 呂 島	合 計
面 積	8.9	9.7	13.8	14.6	3.5	50.5
人 口	233	434	557	324	157	1,705

(令和6年3月31日現在)

過去3か年の経営的収支状況は、次表のとおりである。

経営的収支状況

(単位:千円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度
収 入 (A)	30,540	30,814	37,155
支 出 (B)	158,382	192,075	188,264
収 支 差 引 (A-B)	△ 127,842	△ 161,261	△ 151,108
経営的収支比率 (A/B)	19.3	16.0	19.7

(注) 1 「収入」は、歳入総額から県支出金、市債、繰入金、繰越金、預託金元利収入及び消費税還付金を除いた額である。

2 「支出」は、歳出総額から施設整備費、公債費、貸付金及び消費税納付額を除いた額である。

経営的収支状況における当年度の収入は、前年度から27万円(0.9%)減少している。また、支出は、前年度から3,369万円(17.5%)減少している。

当年度の経営的収支比率は19.3%となっており、前年度から3.2ポイント上昇している。

過去3か年の排水処理施設使用料の収入状況は、次表のとおりである。

排水処理施設使用料の収入状況

(単位:千円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度
調 定 額	41,144	35,757	42,652
収 入 済 額	30,435	30,615	36,917
不 納 欠 損 額	—	469	1,101
収 入 未 済 額	10,709	4,672	4,635
収 入 率 (うち現年度賦課分)	74.0 (81.9)	85.6 (96.6)	86.6 (97.3)

当年度の排水処理施設使用料の収入状況は、収入率は74.0%となっており、前年度から11.6ポイント低下している。

また、収入未済額は1,070万円で、前年度から604万円増加している。

カ 中央卸売市場特別会計

(単位:千円、%)

区 分	5 年 度				4 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決算額との比較		決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	歳入 (B-A) 歳出 (A-B)	割合 (B/A)		D (B-C)	(D/C)
歳 入	8,955,624	6,930,761	△ 2,024,863	77.4	6,191,388	739,373	11.9
1 事 業 収 入	1,658,021	1,670,726	12,705	100.8	1,678,380	△ 7,654	△ 0.5
2 使用料及び手数料	1,034	1,040	6	100.6	920	119	13.0
3 財 産 収 入	65,213	65,211	△ 2	100.0	72,463	△ 7,252	△ 10.0
4 繰 入 金	2,458,402	2,185,118	△ 273,284	88.9	1,906,193	278,926	14.6
5 繰 越 金	1,394	1,393	△ 1	99.9	414	979	236.5
6 諸 収 入	1,112,534	887,558	△ 224,976	79.8	1,034,685	△ 147,127	△ 14.2
7 市 債	2,180,000	1,351,000	△ 829,000	62.0	1,482,000	△ 131,000	△ 8.8
8 県 支 出 金	1,479,026	768,715	△ 710,311	52.0	16,333	752,382	著増
歳 出	8,955,624	6,929,533	2,026,091	77.4	6,189,995	739,538	11.9
1 総 務 費	3,539,762	3,082,290	457,472	87.1	2,852,910	229,380	8.0
2 建 設 費	3,450,317	1,898,651	1,551,666	55.0	1,302,710	595,941	45.7
3 公 債 費	1,965,345	1,948,592	16,753	99.1	2,034,376	△ 85,783	△ 4.2
4 予 備 費	200	—	200	—	—	—	—
歳入歳出差引額	—	1,228	..	..	1,393	△ 165	△ 11.8

歳入決算額の主なものは、繰入金 21 億 8,511 万円、事業収入 16 億 7,072 万円及び市債 13 億 5,100 万円である。歳入決算額は前年度から 7 億 3,937 万円（11.9%）増加しており、これは主に、県支出金 7 億 5,238 万円の増加によるものである。

未収入となっている翌年度繰越事業の財源は 14 億 8,931 万円であり、その内訳は、市債 7 億 7,900 万円及び県支出金 7 億 1,031 万円である。

歳出決算額の内訳は、総務費 30 億 8,229 万円、公債費 19 億 4,859 万円及び建設費 18 億 9,865 万円である。歳出決算額は前年度から 7 億 3,953 万円（11.9%）増加しており、これは、市場整備に係る市債償還の減に伴う公債費 8,578 万円の減少がある一方で、鮮魚市場の整備に伴う建設費 5 億 9,594 万円及び食肉市場の施設維持費の増等に伴う総務費 2 億 2,938 万円の増加によるものである。

なお、歳出の予算現額と決算額との差額のうち、鮮魚市場の整備に伴う建設費 14 億 9,053 万円を翌年度に繰り越しており、残りの 5 億 3,555 万円は、総務費の工事請負費、貸付金等において不用を生じたものである。

過去3か年の経営的収支状況は、次表のとおりである。

経 営 的 収 支 状 況

(単位:千円、%)

区 分	5年度	4年度	3年度
収 入 (A)	2,419,125	2,503,583	2,271,372
支 出 (B)	2,833,589	2,515,805	2,078,687
収 支 差 引 (A-B)	△ 414,464	△ 12,223	192,685
経営的収支比率 (A/B)	85.4	99.5	109.3

(注) 1 「収入」は、歳入総額から国庫支出金、県支出金、市債、繰入金、繰越金、土地売却収入、預託金元利収入、市債管理基金利子収入及び消費税還付金を除いた額である。

2 「支出」は、歳出総額から建設費、公債費、市債管理基金積立金、市場金融資金及び消費税納付額を除いた額である。

経営的収支状況における当年度の収入は、事業者から徴収している施設使用料等の減により、前年度から8,445万円(3.4%)減少している。また、支出は、市場施設の維持に係る委託料等の増により、前年度から3億1,778万円(12.6%)増加している。

当年度の経営的収支比率は85.4%となっており、前年度から14.1ポイント低下している。

過去3か年の取扱額の状況は、次表のとおりである。

取 扱 額 の 状 況

(単位:千円)

区 分	5年度	4年度	3年度
水 産 物	47,259,679	44,968,862	39,133,463
青 果	73,611,088	70,594,748	67,741,144
食 肉	28,257,985	29,252,243	29,940,234
計	149,128,752	144,815,853	136,814,841

当年度の取扱額は、前年度から43億1,289万円増加し、1,491億2,875万円となっている。

これは、食肉で9億9,425万円の減少がある一方で、青果で30億1,634万円及び水産物で22億9,081万円増加したことによるものである。

キ 港湾整備事業特別会計

(単位:千円、%)

区 分	5 年 度				4 年 度	対 前 年 度	
	予算現額 A	決 算 額 B	予算現額と決算額 との比較		決 算 額 C	増 減 額 D (B-C)	増減率 (D/C)
			歳入 (B-A) 歳出 (A-B)	割合 (B/A)			
歳 入	15,150,374	14,116,648	△ 1,033,726	93.2	34,484,842	△ 20,368,194	△ 59.1
1 分担金及び負担金	5,000	1,533	△ 3,467	30.7	7,144	△ 5,611	△ 78.5
2 使用料及び手数料	2,083,297	2,095,783	12,486	100.6	2,080,789	14,994	0.7
3 国 庫 支 出 金	48,620	47,760	△ 860	98.2	61,713	△ 13,953	△ 22.6
4 財 産 収 入	5,468,857	5,511,659	42,802	100.8	26,340,739	△ 20,829,080	△ 79.1
5 繰 入 金	2,066,665	2,066,665	—	100.0	2,066,665	—	—
6 繰 越 金	99,533	99,533	0	100.0	7,993	91,540	著増
7 諸 収 入	53,402	43,715	△ 9,687	81.9	221,800	△ 178,085	△ 80.3
8 市 債	5,325,000	4,250,000	△ 1,075,000	79.8	3,698,000	552,000	14.9
歳 出	15,150,374	13,692,568	1,457,806	90.4	34,385,309	△ 20,692,741	△ 60.2
1 総 務 費	4,348,921	4,002,628	346,293	92.0	10,878,924	△ 6,876,296	△ 63.2
2 事 業 費	5,634,131	4,527,548	1,106,583	80.4	3,911,840	615,708	15.7
3 公 債 費	5,167,222	5,162,392	4,830	99.9	9,594,545	△ 4,432,153	△ 46.2
4 予 備 費	100	—	100	—	—	—	—
諸 支 出 金	—	—	—	—	10,000,000	△ 10,000,000	皆減
歳入歳出差引額	—	424,080	..	..	99,533	324,546	326.1

歳入決算額の主なものは、財産収入 55 億 1,165 万円、市債 42 億 5,000 万円、使用料及び手数料 20 億 9,578 万円並びに繰入金 20 億 6,666 万円である。歳入決算額は前年度から 203 億 6,819 万円 (59.1%) 減少しており、これは主に、臨海土地整備事業等に係る市債 5 億 5,200 万円の増加がある一方で、アイランドシティ地区土地売払収入の減等による財産収入 208 億 2,908 万円の減少によるものである。

歳出決算額の内訳は、公債費 51 億 6,239 万円、事業費 45 億 2,754 万円及び総務費 40 億 262 万円である。歳出決算額は前年度から 206 億 9,274 万円 (60.2%) 減少しており、これは主に、一般会計繰出金に係る諸支出金 100 億円、港湾整備事業基金積立金の減等に伴う総務費 68 億 7,629 万円及び市債の償還に係る公債費 44 億 3,215 万円の減少によるものである。

なお、歳出の予算現額と決算額との差額のうち、機能施設維持管理事業において 1 億 2,980 万円を翌年度に繰り越しており、残りの 13 億 2,800 万円は、事業費の臨海土地整備事業費等において不用を生じたものである。

過去3か年の主な事業収入状況は、次表のとおりである。

主 な 事 業 収 入 状 況

(単位:千円、%)

区 分	年度	予 算 現 額 A	決 算 額 B	予算現額と決算額 との比較 (B-A)	予算現額に 対する割合 (B/A)	
施 設 使 用 料	5 年 度	2,083,297	2,095,783	12,486	100.6	
	4 年 度	2,056,843	2,080,789	23,946	101.2	
	3 年 度	2,029,166	2,054,879	25,713	101.3	
財 産 貸 付 収 入	5 年 度	1,668,752	1,622,557	△ 46,195	97.2	
	4 年 度	1,609,884	1,525,240	△ 84,644	94.7	
	3 年 度	1,562,191	1,462,505	△ 99,686	93.6	
不 動 産 売 払 収 入	5 年 度	3,534,059	3,623,068	89,009	102.5	
	4 年 度	24,571,172	24,598,656	27,484	100.1	
	3 年 度	6,747,935	6,748,850	915	100.0	
	ア イ ラ ン ド シ テ ィ 地 区 土 地 売 払 収 入	5 年 度	3,389,542	3,398,504	8,962	100.3
		4 年 度	24,513,877	24,541,263	27,386	100.1
		3 年 度	6,617,989	6,618,871	882	100.0
	香 椎 パ ー ク ポ ー ト 地 区 土 地 売 払 収 入	5 年 度	53,542	53,543	1	100.0
		4 年 度	53,542	53,543	1	100.0
		3 年 度	53,542	53,543	1	100.0
	そ の 他 の 地 区 土 地 売 払 収 入	5 年 度	90,975	171,021	80,046	188.0
		4 年 度	3,753	3,850	97	102.6
		3 年 度	76,404	76,436	32	100.0
計	5 年 度	7,286,108	7,341,408	55,300	100.8	
	4 年 度	28,237,899	28,204,685	△ 33,214	99.9	
	3 年 度	10,339,292	10,266,234	△ 73,058	99.3	

当年度の主な事業収入状況は前年度から 208 億 6,327 万円 (74.0%) 減少しており、これは主に、アイランドシティ地区における土地売払収入の減等に伴う不動産売払収入 209 億 7,558 万円の減少によるものである。

過去5か年の本会計に係る港湾整備事業基金残高の推移は、次表のとおりである。

港 湾 整 備 事 業 基 金 残 高 の 推 移

(単位:千円)

5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
40,237,048	38,335,052	28,970,894	34,475,125	41,657,324

(注) 基金残高は、本会計の当該年度予算の執行に係る出納整理期間(翌年度4月～5月)中の積立て及び取崩しを含む。

本会計に係る港湾整備事業基金残高は、当年度に 19 億 199 万円の積立てを行ったことにより 402 億 3,704 万円となっている。

ク 市営渡船事業特別会計

(単位:千円、%)

区 分	5 年 度				4 年 度 決 算 額 C	対 前 年 度	
	予算現額 A	決 算 額 B	予算現額と決算額 との比較			増 減 額 D (B－C)	増減率 (D/C)
			歳入 (B－A) 歳出 (A－B)	割合 (B/A)			
歳 入	1,388,234	1,359,396	△ 28,838	97.9	1,282,929	76,466	6.0
1 事 業 収 入	337,788	340,120	2,332	100.7	315,980	24,140	7.6
2 使用料及び手数料	45,827	45,696	△ 131	99.7	43,676	2,020	4.6
3 国 庫 支 出 金	98,854	148,017	49,163	149.7	147,044	973	0.7
4 県 支 出 金	53,429	53,430	1	100.0	53,623	△ 194	△ 0.4
5 財 産 収 入	3,354	3,178	△ 176	94.8	78	3,100	著増
6 繰 入 金	843,262	762,222	△ 81,040	90.4	718,869	43,353	6.0
7 繰 越 金	1	－	△ 1	－	－	－	－
8 諸 収 入	5,719	6,733	1,014	117.7	3,658	3,075	84.1
歳 出	1,388,234	1,359,396	28,838	97.9	1,282,929	76,466	6.0
1 総 務 費	748,739	735,966	12,773	98.3	723,670	12,297	1.7
2 事 業 費	511,023	495,058	15,965	96.9	430,777	64,281	14.9
3 公 債 費	128,372	128,371	1	100.0	128,482	△ 111	△ 0.1
4 予 備 費	100	－	100	－	－	－	－
歳入歳出差引額	－	－	..	..	－	－	－

歳入決算額の主なものは、繰入金 7 億 6,222 万円、事業収入 3 億 4,012 万円及び国庫支出金 1 億 4,801 万円である。歳入決算額は前年度から 7,646 万円 (6.0%) 増加しており、これは主に、一般会計からの繰入金 4,335 万円及び乗客収入の増等に伴う事業収入 2,414 万円の増加によるものである。

歳出決算額の内訳は、総務費 7 億 3,596 万円、事業費 4 億 9,505 万円及び公債費 1 億 2,837 万円である。歳出決算額は前年度から 7,646 万円 (6.0%) 増加しており、これは主に、修繕料の増等に伴う事業費 6,428 万円の増加によるものである。

なお、歳出の予算現額と決算額との差額 2,883 万円は、事業費及び総務費の需用費等において不用を生じたものである。

過去3か年の乗客人員及び車両貨物件数の状況は、次表のとおりである。

乗客人員及び車両貨物件数の状況

(単位:人、件)

区 分		5 年 度	4 年 度	3 年 度
乗 客 人 員	志賀島航路	176,988	149,569	118,422
	能古航路	699,162	657,822	601,453
	玄界島航路	64,265	60,396	52,112
	小呂島航路	8,573	8,159	7,277
	合 計	948,988	875,946	779,264
車 両 貨 物 件 数	志賀島航路	7,176	8,209	8,152
	能古航路	104,361	113,212	109,305
	玄界島航路	23,793	24,828	26,228
	小呂島航路	17,071	16,658	18,630
	合 計	152,401	162,907	162,315

- (注) 1 普通乗船運賃等が無料である者の数を含む。
2 乗客人員には貸切・遊覧船の利用人員を含む。

当年度の乗客人員は、前年度から7万3,042人増加し、94万8,988人となっている。

当年度の車両貨物件数は、前年度から1万506件減少し、15万2,401件となっている。

過去3か年の経営的収支状況は、次表のとおりである。

経 営 的 収 支 状 況

(単位:千円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度
収 入 (A)	389,427	362,615	325,323
支 出 (B)	1,182,382	1,110,086	1,077,195
収 支 差 引 (A-B)	△ 792,955	△ 747,471	△ 751,872
経 営 的 収 支 比 率 (A/B)	32.9	32.7	30.2

- (注) 1 「収入」は、歳入総額から国庫支出金、県支出金、市債、繰入金、繰越金、船舶・土地売払収入、船舶保険金、海上交通バリアフリー施設整備助成金及び消費税還付金を除いた額である。
2 「支出」は、歳出総額から施設整備費（修繕料及び原材料費を除く。）、公債費及び消費税納付額を除いた額である。

経営的収支状況における当年度の収入は、乗客収入の増に伴う事業収入の増加等により、前年度から2,681万円（7.4%）増加している。また、支出は、修繕料の増に伴う事業費の増加等により、前年度から7,229万円（6.5%）増加している。

当年度の経営的収支比率は32.9%となっており、前年度から0.3ポイント上昇している。

ケ 香椎駅周辺土地区画整理事業特別会計

(単位:千円、%)

区 分	5 年 度				4 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決算額との比較		決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	歳入 (B-A) 歳出 (A-B)	割合 (B/A)		D (B-C)	(D/C)
歳 入	1,897,044	1,888,001	△ 9,043	99.5	2,476,666	△ 588,665	△ 23.8
1 清 算 徴 収 金	7,300	8,182	882	112.1	9,520	△ 1,338	△ 14.1
2 財 産 収 入	10,586	10,586	0	100.0	—	10,586	皆増
3 繰 入 金	1,879,156	1,869,232	△ 9,924	99.5	910,160	959,072	105.4
4 諸 収 入	2	—	△ 2	—	154	△ 154	皆減
繰 越 金	—	—	—	—	1,556,831	△ 1,556,831	皆減
歳 出	1,897,044	1,888,001	9,043	99.5	2,476,666	△ 588,665	△ 23.8
1 事 業 費	16,148	10,631	5,517	65.8	1,594,567	△ 1,583,936	△ 99.3
2 公 債 費	1,880,846	1,877,370	3,476	99.8	882,098	995,271	112.8
3 予 備 費	50	—	50	—	—	—	—
歳入歳出差引額	—	—	..	..	—	—	—

歳入決算額の主なものは、繰入金 18 億 6,923 万円である。歳入決算額は前年度から 5 億 8,866 万円 (23.8%) 減少しており、これは主に、市債管理基金繰入金の増等に伴う繰入金 9 億 5,907 万円の増加がある一方で、繰越金 15 億 5,683 万円の減少によるものである。

歳出決算額の主なものは、公債費 18 億 7,737 万円である。歳出決算額は前年度から 5 億 8,866 万円 (23.8%) 減少しており、これは、市債の償還に係る公債費 9 億 9,527 万円の増加がある一方で、市債管理基金積立金等の減に伴う事業費 15 億 8,393 万円の減少によるものである。

当事業は令和 3 年 1 月に換地処分が行われており、前年度に引き続き当年度も、清算に関する業務が行われている。

なお、歳出の予算現額と決算額との差額 904 万円は、事業費の補償、補填及び賠償金、公債費の繰出金等において不用を生じたものである。

また、当年度末の進捗率（事業費ベース）は、全体事業費 534 億円に対し 99.8%である。（施行期間：平成 11 年度～令和 8 年度、区域面積：約 20.7ha）

コ 貝塚駅周辺土地区画整理事業特別会計

(単位:千円、%)

区 分	5 年 度				4 年 度	対 前 年 度	
	予算現額 A	決 算 額 B	予算現額と決算額 との比較		決 算 額 C	増 減 額 D (B-C)	増減率 (D/C)
			歳入 (B-A) 歳出 (A-B)	割合 (B/A)			
歳 入	1,474,482	970,413	△ 504,069	65.8	339,004	631,409	186.3
1 国 庫 支 出 金	293,913	164,313	△ 129,600	55.9	71,887	92,426	128.6
2 繰 入 金	709,171	629,964	△ 79,207	88.8	194,833	435,131	223.3
3 諸 収 入	263	—	△ 263	—	284	△ 284	皆減
4 市 債	439,000	144,000	△ 295,000	32.8	72,000	72,000	100.0
5 繰 越 金	32,135	32,135	—	100.0	—	32,135	皆増
歳 出	1,474,482	772,374	702,108	52.4	306,869	465,505	151.7
1 事 業 費	1,472,002	771,827	700,175	52.4	306,869	464,958	151.5
2 公 債 費	2,480	546	1,934	22.0	—	546	皆増
歳入歳出差引額	—	198,039	..	..	32,135	165,904	516.3

歳入決算額の主なものは、繰入金 6 億 2,996 万円である。歳入決算額は前年度から 6 億 3,140 万円 (186.3%) 増加しており、これは主に、一般会計からの繰入金 4 億 3,513 万円の増加によるものである。

未収入となっている翌年度繰越事業の財源は 2 億 900 万円であり、その内訳は、市債 1 億 1,300 万円及び国庫支出金 9,600 万円である。

歳出決算額の主なものは、事業費 7 億 7,182 万円である。歳出決算額は前年度から 4 億 6,550 万円 (151.7%) 増加しており、これは主に、工事請負費の増等に伴う事業費 4 億 6,495 万円の増加によるものである。

当年度は、下水道築造工事及び物件移転補償等を行っている。

なお、歳出の予算現額と決算額との差額のうち、土地区画整理事業に伴う事業費 4 億 703 万円を翌年度に繰り越しており、残りの 2 億 9,506 万円は、事業費の負担金、補助及び交付金、補償、補填及び賠償金等において不用を生じたものである。

また、当年度末の進捗率 (事業費ベース) は、全体事業費 85 億円に対し 11.4%である。(施行期間: 令和 2 年度～同 10 年度、区域面積: 約 23.4ha)

サ 財産区特別会計

(単位:千円、%)

区 分	5 年 度				4 年 度	対 前 年 度	
	予算現額 A	決 算 額 B	予算現額と決算額 との比較		決 算 額 C	増 減 額 D (B-C)	増減率 (D/C)
			歳入 (B-A) 歳出 (A-B)	割合 (B/A)			
歳 入	204,584	175,487	△ 29,097	85.8	142,958	32,529	22.8
1 財 産 収 入	54,342	54,445	103	100.2	54,825	△ 379	△ 0.7
2 繰 入 金	150,239	121,042	△ 29,197	80.6	87,813	33,229	37.8
3 繰 越 金	1	—	△ 1	—	—	—	—
4 諸 収 入	2	—	△ 2	—	320	△ 320	皆減
歳 出	204,584	175,487	29,097	85.8	142,958	32,529	22.8
1 総 務 費	26,374	17,325	9,049	65.7	4,705	12,620	268.2
2 事 業 費	178,210	158,162	20,048	88.8	138,253	19,908	14.4
歳入歳出差引額	—	—	..	..	—	—	—

歳入決算額の内訳は、繰入金 1 億 2,104 万円及び財産収入 5,444 万円である。歳入決算額は前年度から 3,252 万円 (22.8%) 増加しており、これは主に、財産区基金からの繰入金 3,322 万円の増加によるものである。

歳出決算額の主なものは、事業費 1 億 5,816 万円である。歳出決算額は前年度から 3,252 万円 (22.8%) 増加しており、これは、負担金、補助及び交付金の増に伴う事業費 1,990 万円並びに工事請負費の増等に伴う総務費 1,262 万円の増加によるものである。

なお、歳出の予算現額と決算額との差額 2,909 万円は、事業費の負担金、補助及び交付金等において不用を生じたものである。

過去 3 か年の財産区数及び基金の年度末現在高は、次表のとおりである。

財産区数及び基金の年度末現在高

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度
財 産 区 数	115	116	117
うち財産区基金に現在高を有する財産区	62	63	62
基金の年度末現在高 (千円)	3,311,041	3,379,211	3,413,695

(注) 「年度末現在高」は、本会計の当該年度予算の執行に係る出納整理期間 (翌年度 4 月～5 月) 中の積立て及び取崩しを含む。

年度末の財産区数は 115 である。このうち、財産区基金に現在高を有している財産区は 62 あり、基金の年度末現在高は 33 億 1,104 万円で、前年度から 6,817 万円減少している。

シ 市立病院機構病院事業債管理特別会計

(単位:千円、%)

区 分	5 年 度				4 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決算額との比較		決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	歳入 (B-A) 歳出 (A-B)	割合 (B/A)		D (B-C)	(D/C)
歳 入	12,286,925	12,286,923	△ 2	100.0	810,626	11,476,297	著増
1 諸 収 入	12,286,925	12,286,923	△ 2	100.0	810,626	11,476,297	著増
歳 出	12,286,925	12,286,923	2	100.0	810,626	11,476,297	著増
1 公 債 費	12,286,925	12,286,923	2	100.0	810,626	11,476,297	著増
歳入歳出差引額	—	—	..	..	—	—	—

歳入決算額は前年度から 114 億 7,629 万円（著増）増加しており、これは、地方独立行政法人福岡市立病院機構から、こども病院跡地の売却代金を原資とした長期借入金の繰上償還があったことに伴う諸収入（貸付金元利収入）の増加によるものである。

歳出決算額は、公債費 122 億 8,692 万円（元金 6 億 6,896 万円、利子 1 億 3,786 万円、公債諸費 6 万円及び市債管理基金積立金 114 億 8,001 万円）である。歳出決算額は前年度から 114 億 7,629 万円（著増）増加しており、これは、上記繰上償還分の資金を福岡市市債管理基金へ積み立てたこと等に伴う公債費の増加によるものである。

ス 市債管理特別会計

(単位:千円、%)

区 分	5 年 度				4 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決算額との比較		決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	歳入(B-A) 歳出(A-B)	割合 (B/A)	C	D (B-C)	(D/C)
歳 入	426,156,231	379,277,949	△ 46,878,282	89.0	384,142,288	△ 4,864,339	△ 1.3
1 市 債	209,788,936	163,146,400	△ 46,642,536	77.8	162,810,000	336,400	0.2
2 繰 入 金	212,930,374	212,695,632	△ 234,742	99.9	218,130,678	△ 5,435,046	△ 2.5
3 財 産 収 入	3,436,921	3,435,917	△ 1,004	100.0	3,201,610	234,307	7.3
歳 出	426,156,231	379,277,949	46,878,282	89.0	384,142,288	△ 4,864,339	△ 1.3
1 繰 出 金	145,567,936	98,925,400	46,642,536	68.0	112,344,000	△ 13,418,600	△ 11.9
2 公 債 費	280,588,295	280,352,549	235,746	99.9	271,798,288	8,554,261	3.1
歳入歳出差引額	—	—	..	..	—	—	—

歳入決算額の主なものは、繰入金 2,126 億 9,563 万円及び市債 1,631 億 4,640 万円である。歳入決算額は前年度から 48 億 6,433 万円（1.3%）減少している。

歳出決算額の内訳は、公債費 2,803 億 5,254 万円（元金 2,046 億 8,463 万円、利子 168 億 7,443 万円、公債諸費 4 億 8,467 万円及び市債管理基金積立金 583 億 880 万円）及び繰出金 989 億 2,540 万円である。歳出決算額は前年度から 48 億 6,433 万円（1.3%）減少している。

なお、歳出の予算現額と決算額の差額のうち、起債対象事業費の繰越しにより繰出金 332 億 5,000 万円を翌年度に繰り越しており、残りの 136 億 2,828 万円は一般会計繰出金等において不用を生じたものである。

市債及び繰入金並びに繰出金の内訳は、次表のとおりである。

市債・繰入金・繰出金の内訳

(単位:千円)

区 分	歳 入		歳 出
	市 債	繰 入 金	繰 出 金
一 般 会 計	60,035,400	93,680,085	60,035,400
特 別 会 計	5,786,000	10,550,575	5,786,000
企 業 会 計	24,686,000	62,053,399	33,104,000
借 換 債	72,639,000	—	—
市 債 管 理 基 金	—	46,411,574	—
計	163,146,400	212,695,632	98,925,400

(注) 1 借換債の内訳は、一般会計 64,221,000 千円、特別会計なし、企業会計 8,418,000 千円である。

2 企業会計の繰出金は、同会計の借換債分を含む。

(3) 市債

一般会計、特別会計及び企業会計の過去2か年の借入及び償還状況は、次表のとおりである。
なお、市全体の状況を表すために、企業会計分も含めた表としている。

借入及び償還状況

(単位:千円、%)

区 分			5 年 度	4 年 度	対 前 年 度	
					増 減 額	増減率
一 般 会 計	借 入 額		124,256,400 (60,035,400)	116,615,000 (66,989,000)	7,641,400 (△ 6,953,600)	6.6 (△ 10.4)
	元利償還額	元 金	141,401,472 (77,180,472)	128,891,425 (79,265,425)	12,510,047 (△ 2,084,953)	9.7 (△ 2.6)
		利 子	9,165,528	9,142,700	22,828	0.2
		合 計	150,567,000 (86,346,000)	138,034,125 (88,408,125)	12,532,874 (△ 2,062,126)	9.1 (△ 2.3)
	年 度 末 残 高		1,341,960,906	1,359,105,978	△ 17,145,072	△ 1.3
	満期一括積立金残高(元金分)		247,582,450	237,327,536	10,254,914	4.3
	満期一括積立金控除後残高		1,094,378,456	1,121,778,442	△ 27,399,986	△ 2.4
特 別 会 計	借 入 額		5,786,000 (5,786,000)	6,105,000 (5,265,000)	△ 319,000 (521,000)	△ 5.2 (9.9)
	元利償還額	元 金	9,872,623 (9,872,623)	14,087,068 (13,247,068)	△ 4,214,445 (△ 3,374,445)	△ 29.9 (△ 25.5)
		利 子	661,945	697,942	△ 35,997	△ 5.2
		合 計	10,534,568 (10,534,568)	14,785,010 (13,945,010)	△ 4,250,442 (△ 3,410,442)	△ 28.7 (△ 24.5)
	年 度 末 残 高		129,445,461	133,532,085	△ 4,086,623	△ 3.1
	満期一括積立金残高(元金分)		—	—	—	—
	満期一括積立金控除後残高		129,445,461	133,532,085	△ 4,086,623	△ 3.1
企 業 会 計 (参 考)	借 入 額		33,104,000	40,090,000	△ 6,986,000	△ 17.4
	元利償還額	元 金	53,410,537	53,526,277	△ 115,740	△ 0.2
		利 子	7,046,966	7,615,158	△ 568,192	△ 7.5
		合 計	60,457,503	61,141,435	△ 683,932	△ 1.1
	年 度 末 残 高		627,625,870	647,932,407	△ 20,306,537	△ 3.1
	満期一括積立金残高(元金分)		19,371,620	17,729,300	1,642,320	9.3
合 計	借 入 額		163,146,400 (98,925,400)	162,810,000 (112,344,000)	336,400 (△ 13,418,600)	0.2 (△ 11.9)
	元利償還額	元 金	204,684,632 (140,463,632)	196,504,770 (146,038,770)	8,179,862 (△ 5,575,138)	4.2 (△ 3.8)
		利 子	16,874,438	17,455,800	△ 581,362	△ 3.3
		合 計	221,559,071 (157,338,071)	213,960,570 (163,494,570)	7,598,500 (△ 6,156,500)	3.6 (△ 3.8)
	年 度 末 残 高		2,099,032,238	2,140,570,471	△ 41,538,232	△ 1.9
	満期一括積立金残高(元金分)		266,954,070	255,056,836	11,897,234	4.7
	満期一括積立金控除後残高		1,832,078,168	1,885,513,635	△ 53,435,466	△ 2.8

(注) 下段()書きは、一般会計及び特別会計の借換債に係る借入額及び元金償還額を除いた額である。

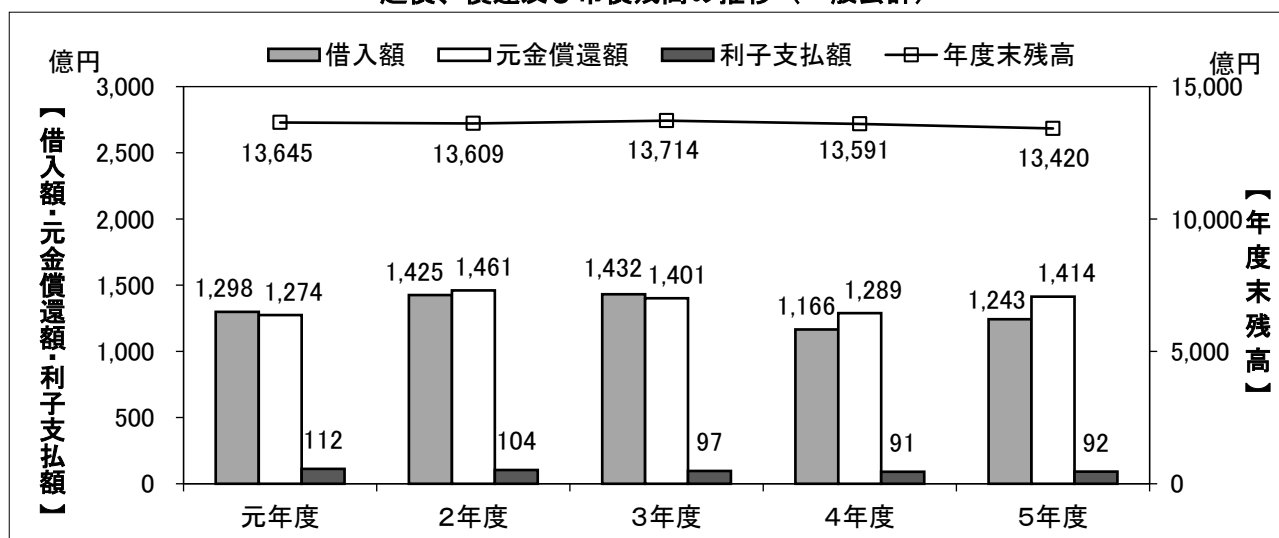
一般会計、特別会計及び企業会計を合わせた市全体の当年度の借入額は1,631億4,640万円で、前年度から3億3,640万円(0.2%)増加している。元利償還額は2,215億5,907万円で前年度から75億9,850万円(3.6%)増加している。また、当年度末残高は2兆990億3,223万円(満期一括償還方式の市債の償還のための積立金(以下「満期一括積立金」という。)を除いた額1兆8,320億7,816万円)で前年度から415億3,823万円(1.9%)減少している。

このうち、一般会計の当年度末残高は1兆3,419億6,090万円（満期一括積立金を除いた額1兆943億7,845万円）で前年度から171億4,507万円（1.3%）減少しており、これは、臨時財政対策債156億1,194万円及び都市計画債126億7,120万円の減少等によるものである。

また、特別会計の当年度末残高は1,294億4,546万円（満期一括積立金なし）で前年度から40億8,662万円（3.1%）減少しており、これは、香椎駅周辺土地地区画整理事業債18億2,481万円、市立病院機構病院事業債管理債6億6,896万円及び港湾整備事業債5億5,708万円の減少等によるものである。

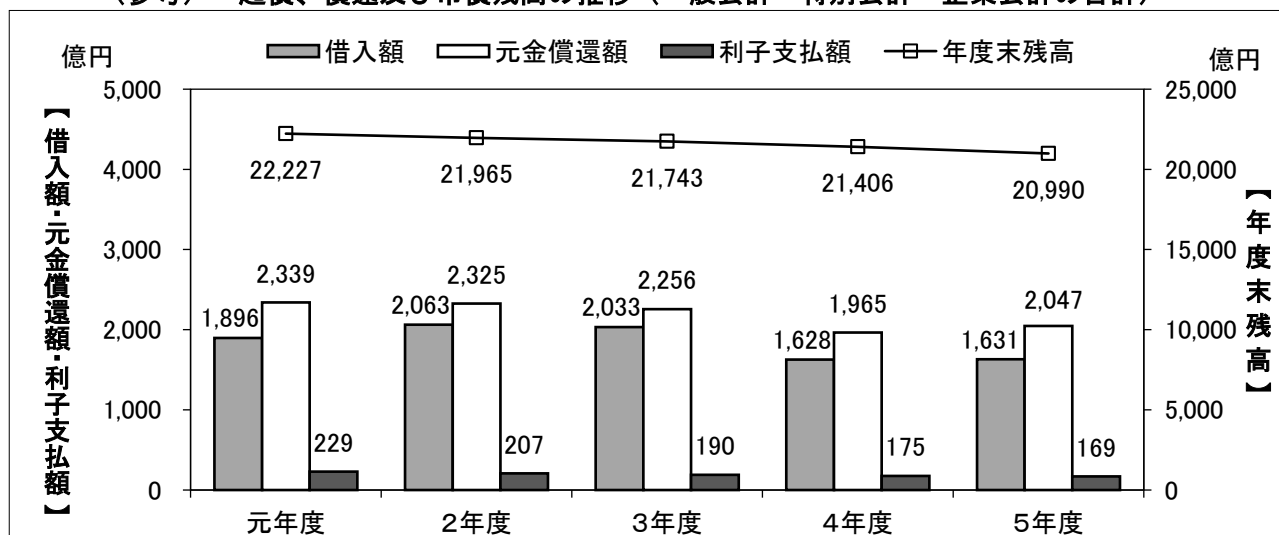
なお、過去5か年の市債残高の推移は、次のグラフのとおりである。

起債、償還及び市債残高の推移（一般会計）



（注） 借入額及び元利償還額には、借換債の借入額及び元金償還額を含む。

（参考） 起債、償還及び市債残高の推移（一般会計・特別会計・企業会計の合計）



（注） 借入額及び元利償還額には、借換債の借入額及び元金償還額を含む。

(4) 債務負担行為

一般会計及び特別会計の過去2か年の債務負担行為状況は、次表のとおりである。

債務負担行為状況

(単位:千円、%)

区 分			5 年 度	4 年 度	対 前 年 度	
					増 減 額	増減率
一 般 会 計	年度中の増減	新規負担額	24,564,194	25,118,576	△ 554,382	△ 2.2
		支払済額	35,222,460	23,541,135	11,681,325	49.6
		差引増減額	△ 10,658,266	1,577,441	..	..
	年 度 末 現 在 高		69,697,961	80,356,227	△ 10,658,266	△ 13.3
	新規負担額の歳出決算額に対する割合		2.2	2.2	..	..
特 別 会 計	年度中の増減	新規負担額	—	1,830,134	△ 1,830,134	皆減
		支払済額	15,000	2,547,173	△ 2,532,173	△ 99.4
		差引増減額	△ 15,000	△ 717,039	..	..
	年 度 末 現 在 高		43,500	58,500	△ 15,000	△ 25.6
	新規負担額の歳出決算額に対する割合		—	0.3	..	..
合 計	年度中の増減	新規負担額	24,564,194	26,948,710	△ 2,384,516	△ 8.8
		支払済額	35,237,460	26,088,308	9,149,152	35.1
		差引増減額	△ 10,673,266	860,402	..	..
	年 度 末 現 在 高		69,741,461	80,414,727	△ 10,673,266	△ 13.3
	新規負担額の歳出決算額に対する割合		1.4	1.5	..	..

(注) 1 債務負担行為額には、金額未定分を含まない。

2 支払済額には、債務の原因が消滅したものを含む。

3 令和5年度の一般会計の支払済額は、過年度に過大計上された507,825千円が差し引かれた額であり、本来の支払済額は35,730,285千円(合計35,745,285千円)である。

一般会計と特別会計を合わせた当年度の新規負担額は245億6,419万円で前年度から23億8,451万円(8.8%)減少し、歳出決算額(1兆8,073億8,276万円)に対する割合は1.4%(前年度1.5%)であり、当年度末現在高は697億4,146万円となっている。

一般会計の新規負担額は245億6,419万円で前年度から5億5,438万円(2.2%)減少し、歳出決算額(1兆993億7,269万円)に対する割合は2.2%(前年度2.2%)であり、当年度末現在高は696億9,796万円となっている。当年度の新規負担の主なものは、住宅都市局所管の市営住宅整備事業48億900万円、総務企画局所管のシステム刷新事業に係る税システム構築等46億9,425万円及びこども未来局所管の南部療育環境整備事業26億8,948万円である。

また、特別会計の新規負担はなく、当年度末現在高は4,350万円となっている。

(5) 財産に関する調書

当年度の財産の現在高状況は、次表のとおりである。

財産の現在高状況（一般会計・特別会計合計）

区 分			単位	4年度末現在高	年度中増減高	5年度末現在高	
公 有 財 産	土 地		m2	24,981,580.45	2,757.51	24,984,337.96	
	建 物		m2	5,548,072.26	24,408.22	5,572,480.48	
	山 林	面 積	m2	2,428,279.00	—	2,428,279.00	
		立木の推定蓄積量	m3	84,441.92	—	84,441.92	
	動 産	船 舶	隻	7	—	7	
		浮 さ ん 橋	基	26	—	26	
		航 空 機	機	2	—	2	
	物 権	地 上 権	m2	14,307,496.16	—	14,307,496.16	
		地 役 権	m2	114.88	—	114.88	
	無体財産権	商 標 権	件	19	2	21	
		著 作 権	件	2	—	2	
		特 許 権	件	1	—	1	
	有 価 証 券			千円	3,324,000	—	3,324,000
	出 資 に よ る 権 利			千円	111,943,960	126,000	112,069,960
物 品			点	6,987	225	7,212	
債 権			千円	30,676,182	△ 2,467,617	28,208,565	
基 金			千円	384,556,237	42,688,058	427,244,295	

- (注) 1 「土地」及び「建物」には、道路、橋りょう、河川、海岸、港湾及び漁港を含まない。
2 「物品」は、取得価格100万円以上の物品を記載した。
3 「債権」は、決算年度の歳入に係る債権以外の債権を記載した。

財産の増減状況は、次のとおりである。

公有財産の主なもののうち、土地の増加は、寄附等によるものである。

建物の増加は、舞鶴庁舎の建築等によるものである。

出資による権利の増加は、福岡北九州高速道路公社への出資等によるものである。

債権の減少は、福岡北九州高速道路公社貸付金の償還等によるものである。

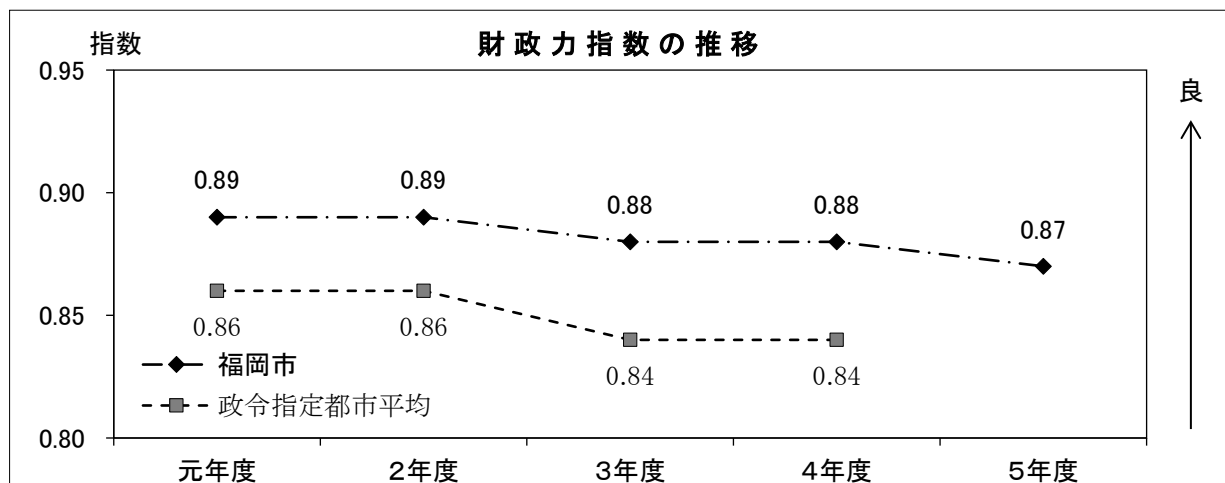
基金の増加は、市債管理基金の増等によるものである。

(6) 財政指標（普通会計ベース）

普通会計ベースにおける財政状況について財政力指数等の財政指標値をみると、当年度の財政力指数は0.87で、前年度の0.88より0.01ポイント悪化している。経常収支比率は94.1%で、前年度の93.6%から0.5ポイント悪化している。

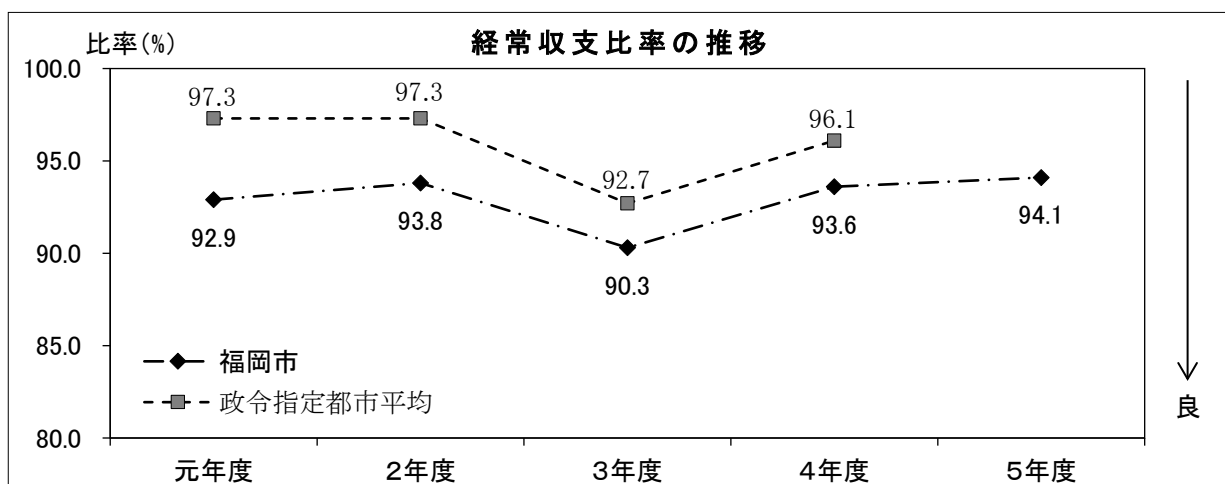
過去5か年の財政力指数及び経常収支比率の推移は、次のグラフのとおりである。

なお、令和4年度決算における財政力指数の政令指定都市（20都市）平均は0.84で、本市は政令指定都市の中で良い方から8番目、経常収支比率の政令指定都市平均は96.1%で、政令指定都市の中で良い方から6番目である。



(注) 財政力指数は地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、この指数が高いほど、普通交付税算定上の保留財源が大きいことになり、余裕財源を保有していることを示している。

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$
の過去3か年度間の平均値



(注) 経常収支比率は財政構造の弾力性を示す指標で、この比率が低いほど経常余剰財源が大きく、財政構造が弾力的であることを示している。

$$\frac{\text{経常経費(人件費、扶助費、公債費等)充当一般財源等の額}}{\text{経常一般財源等(地方税、普通交付税等)の額} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

※ 「普通会計」とは、地方公共団体ごとに一般会計の範囲が異なっており、財政比較や統一的な把握が難しいことから、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。

令和５年度 福岡市基金運用状況

第１ 審査の種類

福岡市監査基準第３条第１項第６号の規定に基づく基金運用審査

第２ 審査の対象

令和５年度 福岡市土地開発基金
令和５年度 福岡市国民健康保険高額療養費貸付基金
令和５年度 福岡市介護保険資金貸付基金
上記各基金の運用状況に関する調書

第３ 審査の実施内容・着眼点

各基金の運用状況に関する調書の計数が正確であるか、各基金が設置目的に従って、确实かつ効率的に運用されているかについて、関係部局所管の諸帳簿等との照合点検及び所要の事情聴取等により審査した。

第４ 審査の期間

令和６年６月１０日から同年８月６日まで

第５ 審査の結果

各基金において、上記方法により審査した限り、いずれも計数は正確であり、設置目的に従って确实に運用されているものと認められた。

ただし、介護保険資金貸付基金については、運用額が僅少であり、回転率が低率で推移していることから、基金額について検討されたい。

運用状況の詳細は、次のとおりである。

１ 土地開発基金

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために、昭和４４年度に設置されたものである。

当基金の原資金は前年度末１７１億９,４８７万円であり、当年度は、１６億８,５０３万円を積み立て、当年度末は１８８億７,９９０万円となっている。

当年度の運用状況は、先行取得額１５億９,５２２万円、移管額１億４３万円で、前年度から先行取得額は１０億３,８８３万円増加、移管額は１４億５,５３３万円減少した。

当年度末における基金の状況は、現金等当高４５億８,８０４万円、債券当高１２５億円、不動産（土地）１７億９,１８６万円となっている。

なお、過去３か年の運用状況は、次表のとおりである。

土地開発基金の運用状況

(単位:千円)

年度	積立額	取崩額	年度末現在高	年度中運用額	
				先行取得額	移管額
５年度	1,685,034	0	18,879,905	1,595,223	100,437
４年度	98,675	0	17,194,871	556,385	1,555,773
３年度	1,954,919	△ 1,759,992	17,096,195	1,006,901	58,534

(注) 「年度末現在高」は、各年度３月３１日現在であり、出納整理期間（翌年度４月～５月）中の増減を含まない。

2 国民健康保険高額療養費貸付基金

当基金は、国民健康保険法の規定による高額療養費の支給対象者に対し、その支給前において当該療養に係る一部負担金の支払いに必要な資金を貸し付ける事業に関する事務の円滑かつ効率的な執行を図るために、昭和 53 年度に設置されたものである。

運用は基金の原資金 3,500 万円のみで行われており、運用状況は貸付金 7,542 万円、回収金 7,542 万円で、基金の回転率は 2.2 回となっている。

当年度末における基金現在高は、3,500 万円となっている。

平成 29 年度から令和 3 年 10 月までの利用実績に基づき、令和 4 年度から基金額を 3,500 万円に見直しを行った。

なお、過去 3 か年の運用状況は、次表のとおりである。

国民健康保険高額療養費貸付基金の運用状況

(単位:千円、回)

年度	年度末現在高	年度中運用額		回 転 率
		貸 付 金	回 収 金	
5年度	35,000	75,429	75,429	2.2
4年度	35,000	75,332	75,332	2.2
3年度	65,000	108,251	108,251	1.7

(注) 1 「年度末現在高」は、各年度 3 月 31 日現在であり、出納整理期間(翌年度 4 月～5 月)中の増減を含まない。

2 「回転率」は貸付金／基金額である。

3 介護保険資金貸付基金

当基金は、介護保険法の規定による高額介護サービス費等の支給対象者に対し、その支給前において当該サービス費等に係る利用者負担金の支払いに必要な資金を貸し付ける事業の円滑かつ効率的な執行を図るために、平成 12 年度に設置されたものである。

当基金の原資金は 1,000 万円であり、その運用状況は、貸付金 37 万円、回収金 37 万円で、基金の回転率は 0.0 回となっている。

当年度末における基金現在高は、1,000 万円となっている。

なお、過去 3 か年の運用状況は、次表のとおりである。

介護保険資金貸付基金の運用状況

(単位:千円、回)

年度	年度末現在高	年度中運用額		回 転 率
		貸 付 金	回 収 金	
5年度	10,000	374	374	0.0
4年度	10,000	403	403	0.0
3年度	10,000	272	272	0.0

(注) 1 「年度末現在高」は、各年度 3 月 31 日現在であり、出納整理期間(翌年度 4 月～5 月)中の増減を含まない。

2 「回転率」は貸付金／基金額である。

審 查 資 料

	ページ
第1表 令和5年度 歳入歳出決算総括表	86
第2表 令和5年度 歳入一覧表	88
第3表 歳入年度比較表	90
第4表 一般会計 一般財源、特定財源別年度比較表	92
第5表 令和5年度 歳出一覧表	94
第6表 歳出年度比較表	96
第7表 歳出節別年度比較表	98
第8表 令和5年度 特別会計 財源別内訳表	100
第9表 市債現在高一覧表	102
第10表 基金現在高一覧表	104

第1表 令和5年度 歳入歳出決算総括表

会 計 区 分	歳 入		歳 出	
	金 額	構成比	金 額	構成比
一 般 会 計	1,116,762,777,730	61.1	1,099,372,699,318	60.8
特 別 会 計	711,991,403,787	38.9	708,010,063,184	39.2
後 期 高 齢 者 医 療	21,855,685,204	1.2	21,682,525,092	1.2
国 民 健 康 保 険 事 業	148,825,010,538	8.1	147,424,243,638	8.2
介 護 保 険 事 業	122,303,739,451	6.7	121,386,487,152	6.7
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1,501,495,425	0.1	692,097,778	0.0
集 落 排 水 事 業	499,896,396	0.0	442,479,334	0.0
中 央 卸 売 市 場	6,930,761,048	0.4	6,929,533,048	0.4
港 湾 整 備 事 業	14,116,647,831	0.8	13,692,568,248	0.8
市 営 渡 船 事 業	1,359,395,514	0.1	1,359,395,514	0.1
香椎駅周辺土地地区画整理事業	1,888,000,719	0.1	1,888,000,719	0.1
貝塚駅周辺土地地区画整理事業	970,412,648	0.1	772,373,648	0.0
財 産 区	175,487,222	0.0	175,487,222	0.0
市立病院機構病院事業債管理	12,286,922,582	0.7	12,286,922,582	0.7
市 債 管 理	379,277,949,209	20.7	379,277,949,209	21.0
合 計	1,828,754,181,517	100.0	1,807,382,762,502	100.0

(注) 1 「翌年度へ繰り越すべき財源」は、既収入特定財源と一般財源の合計額である。

2 「実質収支額」は、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額である。

(参考) 翌年度繰越事業の財源

会 計 区 分	翌年度繰越額	既収入特定財源	
		国庫支出金	
一 般 会 計	41,448,193,080	—	12,458,312,908
特 別 会 計	35,277,378,000	—	96,000,000
中 央 卸 売 市 場	1,490,539,000	—	—
港 湾 整 備 事 業	129,800,000	—	—
貝塚駅周辺土地地区画整理事業	407,039,000	—	96,000,000
市 債 管 理	33,250,000,000	—	—
合 計	76,725,571,080	—	12,554,312,908

(単位:円、%)

歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支額
	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	計	
17,390,078,412	7,888,264,000	139,453,172	8,027,717,172	9,362,361,240
3,981,340,603	329,067,000	—	329,067,000	3,652,273,603
173,160,112	—	—	—	173,160,112
1,400,766,900	—	—	—	1,400,766,900
917,252,299	—	—	—	917,252,299
809,397,647	—	—	—	809,397,647
57,417,062	—	—	—	57,417,062
1,228,000	1,228,000	—	1,228,000	—
424,079,583	129,800,000	—	129,800,000	294,279,583
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
198,039,000	198,039,000	—	198,039,000	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
21,371,419,015	8,217,331,000	139,453,172	8,356,784,172	13,014,634,843

(単位:円、%)

左の財源内訳				
未収入特定財源				翌年度へ繰り越すべき財源
県支出金	市債	その他	計	
955,355,000	19,879,000,000	127,808,000	33,420,475,908	8,027,717,172
710,311,000	34,142,000,000	—	34,948,311,000	329,067,000
710,311,000	779,000,000	—	1,489,311,000	1,228,000
—	—	—	—	129,800,000
—	113,000,000	—	209,000,000	198,039,000
—	33,250,000,000	—	33,250,000,000	—
1,665,666,000	54,021,000,000	127,808,000	68,368,786,908	8,356,784,172

第2表 令和5年度 歳入一覽表

会 計 区 分	予算現額	調 定 額	収
			金 額
一 般 会 計 (款別)	1,176,051,443,889	1,125,948,123,303	1,116,762,777,730
市 税	367,633,926,000	374,578,343,113	369,936,718,362
地 方 譲 与 税	6,668,000,000	6,835,747,444	6,835,747,444
利 子 割 交 付 金	76,000,000	66,867,000	66,867,000
配 当 割 交 付 金	1,256,000,000	1,379,573,000	1,379,573,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	568,000,000	1,710,044,000	1,710,044,000
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	266,000,000	364,698,000	364,698,000
法 人 事 業 税 交 付 金	4,785,000,000	5,161,509,000	5,161,509,000
地 方 消 費 税 交 付 金	42,937,000,000	41,563,159,000	41,563,159,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	39,000,000	36,798,610	36,798,610
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000	37,296,959	37,296,959
環 境 性 能 割 交 付 金	619,000,000	810,662,514	810,662,514
軽 油 引 取 税 交 付 金	4,640,000,000	5,182,713,991	5,182,713,991
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	56,000,000	56,581,000	56,581,000
地 方 特 例 交 付 金	1,919,000,000	1,824,468,000	1,824,468,000
地 方 交 付 税	47,212,240,000	47,617,635,000	47,617,635,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	570,000,000	449,091,000	449,091,000
分 担 金 及 び 負 担 金	12,207,721,000	11,997,077,037	11,474,264,201
使 用 料 及 び 手 数 料	26,535,467,000	25,148,295,468	25,051,001,309
国 庫 支 出 金	251,094,008,518	231,564,026,146	231,508,358,146
県 支 出 金	52,069,136,000	49,290,864,309	49,290,864,309
財 産 収 入	3,798,043,000	4,423,955,051	4,423,955,051
寄 附 金	2,665,309,000	2,156,854,500	2,156,854,500
繰 入 金	20,713,335,000	17,134,578,281	17,134,578,281
繰 越 金	17,367,551,371	17,367,550,742	17,367,550,742
諸 収 入	219,040,770,000	219,154,334,138	215,286,388,311
市 債	91,314,936,000	60,035,400,000	60,035,400,000
(市 税 以 外 の 収 入 計)	808,417,517,889	751,369,780,190	746,826,059,368
特 別 会 計	762,492,809,000	720,247,906,850	711,991,403,787
後 期 高 齢 者 医 療	22,251,179,000	22,061,609,359	21,855,685,204
国 民 健 康 保 険 事 業	149,110,601,000	153,954,750,006	148,825,010,538
介 護 保 険 事 業	121,812,899,000	123,264,692,505	122,303,739,451
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	1,284,065,000	3,448,130,912	1,501,495,425
集 落 排 水 事 業	520,567,000	510,608,271	499,896,396
中 央 卸 売 市 場	8,955,624,000	6,932,726,156	6,930,761,048
港 湾 整 備 事 業	15,150,374,000	14,116,647,831	14,116,647,831
市 営 渡 船 事 業	1,388,234,000	1,359,395,514	1,359,395,514
香 椎 駅 周 辺 土 地 区 画 整 理 事 業	1,897,044,000	1,888,574,635	1,888,000,719
貝 塚 駅 周 辺 土 地 区 画 整 理 事 業	1,474,482,000	970,412,648	970,412,648
財 産 区	204,584,000	175,487,222	175,487,222
市 立 病 院 機 構 病 院 事 業 債 管 理	12,286,925,000	12,286,922,582	12,286,922,582
市 債 管 理	426,156,231,000	379,277,949,209	379,277,949,209
合 計	1,938,544,252,889	1,846,196,030,153	1,828,754,181,517

(単位:円、%)

入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
構成比	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	金 額	調定額に 対する割合	金 額	調定額に 対する割合
100.0	95.0	99.2	746,911,439	0.1	8,438,434,134	0.7
33.1	100.6	98.8	371,166,473	0.1	4,270,458,278	1.1
0.6	102.5	100.0	—	—	—	—
0.0	88.0	100.0	—	—	—	—
0.1	109.8	100.0	—	—	—	—
0.2	301.1	100.0	—	—	—	—
0.0	137.1	100.0	—	—	—	—
0.5	107.9	100.0	—	—	—	—
3.7	96.8	100.0	—	—	—	—
0.0	94.4	100.0	—	—	—	—
0.0	著増	100.0	—	—	—	—
0.1	131.0	100.0	—	—	—	—
0.5	111.7	100.0	—	—	—	—
0.0	101.0	100.0	—	—	—	—
0.2	95.1	100.0	—	—	—	—
4.3	100.9	100.0	—	—	—	—
0.0	78.8	100.0	—	—	—	—
1.0	94.0	95.6	68,974,319	0.6	453,838,517	3.8
2.2	94.4	99.6	8,783,923	0.0	88,510,236	0.4
20.7	92.2	100.0	—	—	55,668,000	0.0
4.4	94.7	100.0	—	—	—	—
0.4	116.5	100.0	—	—	—	—
0.2	80.9	100.0	—	—	—	—
1.5	82.7	100.0	—	—	—	—
1.6	100.0	100.0	—	—	—	—
19.3	98.3	98.2	297,986,724	0.1	3,569,959,103	1.6
5.4	65.7	100.0	—	—	—	—
66.9	92.4	99.4	375,744,966	0.1	4,167,975,856	0.6
100.0	93.4	98.9	1,239,613,392	0.2	7,016,889,671	1.0
3.1	98.2	99.1	28,029,364	0.1	177,894,791	0.8
20.9	99.8	96.7	936,956,080	0.6	4,192,783,388	2.7
17.2	100.4	99.2	203,028,467	0.2	757,924,587	0.6
0.2	116.9	43.5	71,119,573	2.1	1,875,515,914	54.4
0.1	96.0	97.9	—	—	10,711,875	2.1
1.0	77.4	100.0	479,908	0.0	1,485,200	0.0
2.0	93.2	100.0	—	—	—	—
0.2	97.9	100.0	—	—	—	—
0.3	99.5	100.0	—	—	573,916	0.0
0.1	65.8	100.0	—	—	—	—
0.0	85.8	100.0	—	—	—	—
1.7	100.0	100.0	—	—	—	—
53.3	89.0	100.0	—	—	—	—
100.0	94.3	99.1	1,986,524,831	0.1	15,455,323,805	0.8

第3表 歳入年度比較表

会 計 区 分	収 入 済 額		
	5年度	4年度	3年度
一 般 会 計 (款別)	1,116,762,777,730	1,136,734,284,106	1,169,495,577,062
市 税	369,936,718,362	358,265,739,041	343,164,133,358
地 方 譲 与 税	6,835,747,444	6,564,529,672	6,721,844,013
利 子 割 交 付 金	66,867,000	73,025,000	136,800,000
配 当 割 交 付 金	1,379,573,000	1,179,420,000	1,384,469,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,710,044,000	981,457,000	1,618,872,000
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	364,698,000	333,527,000	329,857,000
法 人 事 業 税 交 付 金	5,161,509,000	5,700,677,000	6,084,997,000
地 方 消 費 税 交 付 金	41,563,159,000	41,566,284,000	38,773,606,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	36,798,610	37,500,656	39,522,603
自 動 車 取 得 税 交 付 金	37,296,959	—	—
環 境 性 能 割 交 付 金	810,662,514	667,914,648	546,831,456
軽 油 引 取 税 交 付 金	5,182,713,991	4,612,098,527	4,725,689,842
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	56,581,000	56,700,000	31,839,000
地 方 特 例 交 付 金	1,824,468,000	1,835,009,000	5,171,452,000
地 方 交 付 税	47,617,635,000	43,846,636,000	52,229,226,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	449,091,000	507,306,000	571,909,000
分 担 金 及 び 負 担 金	11,474,264,201	12,206,244,064	12,021,322,304
使 用 料 及 び 手 数 料	25,051,001,309	25,084,932,186	23,735,509,529
国 庫 支 出 金	231,508,358,146	239,153,364,695	235,253,831,733
県 支 出 金	49,290,864,309	49,039,357,926	46,408,593,149
財 産 収 入	4,423,955,051	8,841,521,512	6,937,188,519
寄 附 金	2,156,854,500	1,558,305,513	1,298,749,932
繰 入 金	17,134,578,281	15,937,840,074	16,080,131,103
繰 越 金	17,367,550,742	14,403,539,574	16,366,016,020
諸 収 入	215,286,388,311	237,292,355,018	274,316,586,501
市 債	60,035,400,000	66,989,000,000	75,546,600,000
(市 税 以 外 の 収 入 計)	746,826,059,368	778,468,545,065	826,331,443,704
特 別 会 計	711,991,403,787	716,967,013,756	755,719,129,916
後 期 高 齢 者 医 療	21,855,685,204	20,874,746,399	19,631,194,084
国 民 健 康 保 険 事 業	148,825,010,538	146,601,990,877	148,703,706,363
介 護 保 険 事 業	122,303,739,451	117,606,458,101	114,695,966,418
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	1,501,495,425	1,529,776,325	1,441,462,426
集 落 排 水 事 業	499,896,396	483,340,565	505,240,790
中 央 卸 売 市 場	6,930,761,048	6,191,388,310	5,936,405,773
港 湾 整 備 事 業	14,116,647,831	34,484,842,303	22,242,016,419
市 営 渡 船 事 業	1,359,395,514	1,282,929,136	1,213,653,888
香 椎 駅 周 辺 土 地 区 画 整 理 事 業	1,888,000,719	2,476,665,553	2,780,397,875
貝 塚 駅 周 辺 土 地 区 画 整 理 事 業	970,412,648	339,003,931	241,591,066
財 産 区	175,487,222	142,958,323	124,109,771
市 立 病 院 機 構 病 院 事 業 債 管 理	12,286,922,582	810,625,872	924,351,188
市 債 管 理	379,277,949,209	384,142,288,061	434,753,704,821
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	—	—	138,436,998
駐 車 場	—	—	2,386,892,036
合 計	1,828,754,181,517	1,853,701,297,862	1,925,214,706,978

(単位:円、%)

構 成 比			予算現額に対する割合			調定額に対する割合			対前年度増減率		
5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度
100.0	100.0	100.0	95.0	95.0	94.3	99.2	99.2	99.3	△ 1.8	△ 2.8	△ 7.0
33.1	31.5	29.3	100.6	101.2	102.0	98.8	98.8	98.8	3.3	4.4	0.6
0.6	0.6	0.6	102.5	97.4	95.3	100.0	100.0	100.0	4.1	△ 2.3	56.7
0.0	0.0	0.0	88.0	54.1	89.4	100.0	100.0	100.0	△ 8.4	△ 46.6	△ 19.5
0.1	0.1	0.1	109.8	120.6	164.6	100.0	100.0	100.0	17.0	△ 14.8	61.8
0.2	0.1	0.1	301.1	172.8	223.9	100.0	100.0	100.0	74.2	△ 39.4	44.6
0.0	0.0	0.0	137.1	125.4	124.0	100.0	100.0	100.0	9.3	1.1	△ 1.0
0.5	0.5	0.5	107.9	98.6	138.9	100.0	100.0	100.0	△ 9.5	△ 6.3	63.4
3.7	3.7	3.3	96.8	102.5	106.3	100.0	100.0	100.0	△ 0.0	7.2	9.7
0.0	0.0	0.0	94.4	101.4	119.8	100.0	100.0	100.0	△ 1.9	△ 5.1	10.1
0.0	—	—	著増	—	—	100.0	—	—	皆増	—	—
0.1	0.1	0.0	131.0	85.9	96.8	100.0	100.0	100.0	21.4	22.1	0.4
0.5	0.4	0.4	111.7	98.2	99.3	100.0	100.0	100.0	12.4	△ 2.4	1.5
0.0	0.0	0.0	101.0	182.9	117.9	100.0	100.0	100.0	△ 0.2	78.1	13.8
0.2	0.2	0.4	95.1	100.8	160.9	100.0	100.0	100.0	△ 0.6	△ 64.5	213.3
4.3	3.9	4.5	100.9	100.6	100.3	100.0	100.0	100.0	8.6	△ 16.0	54.4
0.0	0.0	0.0	78.8	86.0	107.9	100.0	100.0	100.0	△ 11.5	△ 11.3	△ 4.8
1.0	1.1	1.0	94.0	94.7	94.7	95.6	95.1	94.9	△ 6.0	1.5	8.2
2.2	2.2	2.0	94.4	95.1	90.6	99.6	99.6	99.5	△ 0.1	5.7	1.2
20.7	21.0	20.1	92.2	91.4	87.0	100.0	100.0	100.0	△ 3.2	1.7	△ 33.4
4.4	4.3	4.0	94.7	96.1	94.7	100.0	100.0	100.0	0.5	5.7	7.8
0.4	0.8	0.6	116.5	121.8	115.0	100.0	100.0	100.0	△ 50.0	27.5	52.2
0.2	0.1	0.1	80.9	81.0	79.7	100.0	100.0	100.0	38.4	20.0	222.6
1.5	1.4	1.4	82.7	71.3	62.4	100.0	100.0	100.0	7.5	△ 0.9	113.2
1.6	1.3	1.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	20.6	△ 12.0	29.2
19.3	20.9	23.5	98.3	99.3	99.4	98.2	98.4	98.7	△ 9.3	△ 13.5	△ 7.0
5.4	5.9	6.5	65.7	67.4	69.5	100.0	100.0	100.0	△ 10.4	△ 11.3	△ 4.1
66.9	68.5	70.7	92.4	92.4	91.4	99.4	99.4	99.5	△ 4.1	△ 5.8	△ 9.9
100.0	100.0	100.0	93.4	93.6	93.9	98.9	98.8	98.9	△ 0.7	△ 5.1	1.4
3.1	2.9	2.6	98.2	101.0	99.0	99.1	99.2	99.2	4.7	6.3	1.6
20.9	20.4	19.7	99.8	101.1	101.3	96.7	96.5	96.5	1.5	△ 1.4	4.9
17.2	16.4	15.2	100.4	99.4	99.9	99.2	99.1	99.2	4.0	2.5	4.8
0.2	0.2	0.2	116.9	118.5	116.9	43.5	42.6	39.5	△ 1.8	6.1	2.8
0.1	0.1	0.1	96.0	93.0	98.8	97.9	98.9	98.9	3.4	△ 4.3	12.1
1.0	0.9	0.8	77.4	72.7	87.6	100.0	100.0	100.0	11.9	4.3	0.3
2.0	4.8	2.9	93.2	99.1	97.6	100.0	100.0	100.0	△ 59.1	55.0	33.7
0.2	0.2	0.2	97.9	99.5	98.6	100.0	100.0	100.0	6.0	5.7	0.6
0.3	0.3	0.4	99.5	99.3	214.0	100.0	100.0	100.0	△ 23.8	△ 10.9	54.3
0.1	0.0	0.0	65.8	69.0	98.0	100.0	100.0	100.0	186.3	40.3	皆増
0.0	0.0	0.0	85.8	62.0	51.7	100.0	100.0	100.0	22.8	15.2	△ 11.4
1.7	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	著増	△ 12.3	△ 9.1
53.3	53.6	57.5	89.0	89.0	89.5	100.0	100.0	100.0	△ 1.3	△ 11.6	△ 1.7
—	—	0.0	—	—	100.0	—	—	100.0	—	皆減	△ 0.7
—	—	0.3	—	—	97.4	—	—	100.0	—	皆減	373.4
100.0	100.0	100.0	94.3	94.4	94.1	99.1	99.1	99.1	△ 1.3	△ 3.7	△ 3.9

第4表 一般会計 一般財源、特定財源別年度比較表

区 分	収 入 済 額		
	5年度	4年度	3年度
一 般 財 源	514,437,336,720	502,511,005,128	503,608,818,133
市 税	369,936,718,362	358,265,739,041	343,164,133,358
地 方 譲 与 税	6,835,747,444	6,564,529,672	6,721,844,013
利 子 割 交 付 金	66,867,000	73,025,000	136,800,000
配 当 割 交 付 金	1,379,573,000	1,179,420,000	1,384,469,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,710,044,000	981,457,000	1,618,872,000
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	364,698,000	333,527,000	329,857,000
法 人 事 業 税 交 付 金	5,161,509,000	5,700,677,000	6,084,997,000
地 方 消 費 税 交 付 金	41,563,159,000	41,566,284,000	38,773,606,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	36,798,610	37,500,656	39,522,603
自 動 車 取 得 税 交 付 金	37,296,959	—	—
環 境 性 能 割 交 付 金	810,662,514	667,914,648	546,831,456
軽 油 引 取 税 交 付 金	5,182,713,991	4,612,098,527	4,725,689,842
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	56,581,000	56,700,000	31,839,000
地 方 特 例 交 付 金	1,824,468,000	1,835,009,000	5,171,452,000
地 方 交 付 税	47,617,635,000	43,846,636,000	52,229,226,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	449,091,000	507,306,000	571,909,000
財 産 収 入 ※1	170,889,330	2,346,610	1,333,134
寄 附 金 ※2	254,123,552	130,755,964	34,263,310
繰 入 金 ※3	5,399,680,000	3,700,000,000	5,700,000,000
繰 越 金 ※4	9,880,355,371	9,350,019,074	8,631,878,487
諸 収 入 ※5	7,698,725,587	8,400,059,936	7,210,294,930
市 債 ※6	8,000,000,000	14,700,000,000	20,500,000,000
特 定 財 源	602,325,441,010	634,223,278,978	665,886,758,929
分 担 金 及 び 負 担 金	11,474,264,201	12,206,244,064	12,021,322,304
使 用 料 及 び 手 数 料	25,051,001,309	25,084,932,186	23,735,509,529
国 庫 支 出 金	231,508,358,146	239,153,364,695	235,253,831,733
県 支 出 金	49,290,864,309	49,039,357,926	46,408,593,149
財 産 収 入	4,253,065,721	8,839,174,902	6,935,855,385
寄 附 金	1,902,730,948	1,427,549,549	1,264,486,622
繰 入 金	11,734,898,281	12,237,840,074	10,380,131,103
繰 越 金	7,487,195,371	5,053,520,500	7,734,137,533
諸 収 入	207,587,662,724	228,892,295,082	267,106,291,571
市 債	52,035,400,000	52,289,000,000	55,046,600,000
合 計	1,116,762,777,730	1,136,734,284,106	1,169,495,577,062

【一般財源計上額の内容】

※1 財産収入は、財政局所管の土地建物売払収入である。

※2 寄附金は、財政局所管のふるさと寄附金の一部である。

※3 繰入金は、財政調整基金繰入金である。

(単位:円、%)

構 成 比			対 前 年 度 増 減 率		
5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度
46.1	44.2	43.1	2.4	△ 0.2	6.1
33.1	31.5	29.3	3.3	4.4	0.6
0.6	0.6	0.6	4.1	△ 2.3	56.7
0.0	0.0	0.0	△ 8.4	△ 46.6	△ 19.5
0.1	0.1	0.1	17.0	△ 14.8	61.8
0.2	0.1	0.1	74.2	△ 39.4	44.6
0.0	0.0	0.0	9.3	1.1	△ 1.0
0.5	0.5	0.5	△ 9.5	△ 6.3	63.4
3.7	3.7	3.3	△ 0.0	7.2	9.7
0.0	0.0	0.0	△ 1.9	△ 5.1	10.1
0.0	—	—	皆増	—	—
0.1	0.1	0.0	21.4	22.1	0.4
0.5	0.4	0.4	12.4	△ 2.4	1.5
0.0	0.0	0.0	△ 0.2	78.1	13.8
0.2	0.2	0.4	△ 0.6	△ 64.5	213.3
4.3	3.9	4.5	8.6	△ 16.0	54.4
0.0	0.0	0.0	△ 11.5	△ 11.3	△ 4.8
0.0	0.0	0.0	著増	76.0	△ 99.4
0.0	0.0	0.0	94.3	281.6	143.6
0.5	0.3	0.5	45.9	△ 35.1	189.3
0.9	0.8	0.7	5.7	8.3	△ 7.6
0.7	0.7	0.6	△ 8.3	16.5	26.9
0.7	1.3	1.8	△ 45.6	△ 28.3	△ 29.8
53.9	55.8	56.9	△ 5.0	△ 4.8	△ 15.0
1.0	1.1	1.0	△ 6.0	1.5	8.2
2.2	2.2	2.0	△ 0.1	5.7	1.2
20.7	21.0	20.1	△ 3.2	1.7	△ 33.4
4.4	4.3	4.0	0.5	5.7	7.8
0.4	0.8	0.6	△ 51.9	27.4	59.5
0.2	0.1	0.1	33.3	12.9	225.5
1.1	1.1	0.9	△ 4.1	17.9	86.3
0.7	0.4	0.7	48.2	△ 34.7	132.5
18.6	20.1	22.8	△ 9.3	△ 14.3	△ 7.6
4.7	4.6	4.7	△ 0.5	△ 5.0	11.1
100.0	100.0	100.0	△ 1.8	△ 2.8	△ 7.0

※4 繰越金は、繰越事業費繰越財源充当額を除いたものである。

※5 諸収入は、収益事業収入の一部である。

※6 市債は、臨時財政対策債である。

第5表 令和5年度 歳出一覧表

会 計 区 分	予算現額	支 出 済 額		
		金 額	構成比	予算現額に対する割合
一 般 会 計 (款別)	1,176,051,443,889	1,099,372,699,318	100.0	93.5
議 会 費	1,983,110,000	1,870,470,935	0.2	94.3
総 務 費	87,334,772,000	76,302,239,073	6.9	87.4
こ ど も 育 成 費	146,748,689,000	141,833,086,674	12.9	96.7
保 健 福 祉 費	283,279,969,000	267,500,887,098	24.3	94.4
環 境 費	34,536,309,000	32,755,673,696	3.0	94.8
農 林 水 産 業 費	10,245,116,000	7,554,502,667	0.7	73.7
経 済 観 光 文 化 費	216,602,620,000	211,373,381,878	19.2	97.6
土 木 費	55,172,459,960	45,565,551,645	4.1	82.6
都 市 計 画 費	57,501,707,929	49,761,666,657	4.5	86.5
港 湾 空 港 費	10,352,662,000	9,366,254,221	0.9	90.5
消 防 費	18,955,907,000	18,436,038,941	1.7	97.3
教 育 費	157,120,010,000	141,535,123,932	12.9	90.1
災 害 復 旧 費	558,760,000	147,534,600	0.0	26.4
公 債 費	93,792,910,000	93,685,252,874	8.5	99.9
諸 支 出 金	1,685,205,000	1,685,034,427	0.2	100.0
予 備 費	181,237,000	—	—	—
特 別 会 計	762,492,809,000	708,010,063,184	100.0	92.9
後 期 高 齢 者 医 療	22,251,179,000	21,682,525,092	3.1	97.4
国 民 健 康 保 険 事 業	149,110,601,000	147,424,243,638	20.8	98.9
介 護 保 険 事 業	121,812,899,000	121,386,487,152	17.1	99.6
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1,284,065,000	692,097,778	0.1	53.9
集 落 排 水 事 業	520,567,000	442,479,334	0.1	85.0
中 央 卸 売 市 場	8,955,624,000	6,929,533,048	1.0	77.4
港 湾 整 備 事 業	15,150,374,000	13,692,568,248	1.9	90.4
市 営 渡 船 事 業	1,388,234,000	1,359,395,514	0.2	97.9
香椎駅周辺土地地区画整理事業	1,897,044,000	1,888,000,719	0.3	99.5
貝塚駅周辺土地地区画整理事業	1,474,482,000	772,373,648	0.1	52.4
財 産 区	204,584,000	175,487,222	0.0	85.8
市立病院機構病院事業債管理	12,286,925,000	12,286,922,582	1.7	100.0
市 債 管 理	426,156,231,000	379,277,949,209	53.6	89.0
合 計	1,938,544,252,889	1,807,382,762,502	100.0	93.2

(単位:円、%)

翌 年 度 繰 越 額				不 用 額	
繰越明許費	事故繰越し	計	予算現額に 対する割合	金 額	予算現額に 対する割合
40,920,288,000	527,905,080	41,448,193,080	3.5	35,230,551,491	3.0
—	—	—	—	112,639,065	5.7
5,707,677,000	—	5,707,677,000	6.5	5,324,855,927	6.1
168,836,000	—	168,836,000	0.1	4,746,766,326	3.2
7,442,234,000	—	7,442,234,000	2.6	8,336,847,902	2.9
90,979,000	—	90,979,000	0.3	1,689,656,304	4.9
370,097,000	—	370,097,000	3.6	2,320,516,333	22.6
1,500,314,000	—	1,500,314,000	0.7	3,728,924,122	1.7
8,311,503,000	236,637,860	8,548,140,860	15.5	1,058,767,455	1.9
6,391,382,000	291,267,220	6,682,649,220	11.6	1,057,392,052	1.8
650,073,000	—	650,073,000	6.3	336,334,779	3.2
—	—	—	—	519,868,059	2.7
9,884,312,000	—	9,884,312,000	6.3	5,700,574,068	3.6
402,881,000	—	402,881,000	72.1	8,344,400	1.5
—	—	—	—	107,657,126	0.1
—	—	—	—	170,573	0.0
—	—	—	—	181,237,000	100.0
35,094,378,000	183,000,000	35,277,378,000	4.6	19,205,367,816	2.5
—	—	—	—	568,653,908	2.6
—	—	—	—	1,686,357,362	1.1
—	—	—	—	426,411,848	0.4
—	—	—	—	591,967,222	46.1
—	—	—	—	78,087,666	15.0
1,490,539,000	—	1,490,539,000	16.6	535,551,952	6.0
129,800,000	—	129,800,000	0.9	1,328,005,752	8.8
—	—	—	—	28,838,486	2.1
—	—	—	—	9,043,281	0.5
407,039,000	—	407,039,000	27.6	295,069,352	20.0
—	—	—	—	29,096,778	14.2
—	—	—	—	2,418	0.0
33,067,000,000	183,000,000	33,250,000,000	7.8	13,628,281,791	3.2
76,014,666,000	710,905,080	76,725,571,080	4.0	54,435,919,307	2.8

第6表 歳出年度比較表

会 計 区 分	支 出 済 額		
	5年度	4年度	3年度
一 般 会 計 (款別)	1,099,372,699,318	1,119,366,733,364	1,155,092,037,488
議 会 費	1,870,470,935	1,744,432,597	1,717,829,403
総 務 費	76,302,239,073	72,302,487,041	96,097,928,428
こ ど も 育 成 費	141,833,086,674	144,220,779,598	151,226,589,073
保 健 福 祉 費	267,500,887,098	274,708,620,524	249,792,061,426
環 境 費	32,755,673,696	29,667,082,519	26,956,849,048
農 林 水 産 業 費	7,554,502,667	7,036,712,584	6,059,650,799
経 済 観 光 文 化 費	211,373,381,878	225,978,155,240	276,156,913,744
土 木 費	45,565,551,645	41,972,496,473	39,738,547,476
都 市 計 画 費	49,761,666,657	59,764,699,289	55,229,008,189
港 湾 空 港 費	9,366,254,221	9,021,967,724	7,058,995,134
消 防 費	18,436,038,941	14,266,093,243	13,570,809,658
教 育 費	141,535,123,932	137,672,613,322	133,216,819,286
災 害 復 旧 費	147,534,600	746,282,214	648,538,423
公 債 費	93,685,252,874	100,165,635,577	95,665,519,829
諸 支 出 金	1,685,034,427	98,675,419	1,955,977,572
特 別 会 計	708,010,063,184	711,142,115,313	748,636,178,477
後 期 高 齢 者 医 療	21,682,525,092	20,653,438,272	19,492,798,786
国 民 健 康 保 険 事 業	147,424,243,638	143,182,177,100	145,390,052,020
介 護 保 険 事 業	121,386,487,152	116,539,933,365	113,579,461,420
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	692,097,778	545,585,712	492,303,392
集 落 排 水 事 業	442,479,334	483,340,565	505,240,790
中 央 卸 売 市 場	6,929,533,048	6,189,995,310	5,935,991,773
港 湾 整 備 事 業	13,692,568,248	34,385,309,113	22,234,023,414
市 営 渡 船 事 業	1,359,395,514	1,282,929,136	1,213,653,888
香椎駅周辺土地地区画整理事業	1,888,000,719	2,476,665,553	1,223,567,114
貝塚駅周辺土地地区画整理事業	772,373,648	306,868,931	241,591,066
財 産 区	175,487,222	142,958,323	124,109,771
市立病院機構病院事業債管理	12,286,922,582	810,625,872	924,351,188
市 債 管 理	379,277,949,209	384,142,288,061	434,753,704,821
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	—	—	138,436,998
駐 車 場	—	—	2,386,892,036
合 計	1,807,382,762,502	1,830,508,848,677	1,903,728,215,965

(単位:円、%)

構 成 比			予 算 現 額 対 する 割 合			対 前 年 度 増 減 率		
5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度
100.0	100.0	100.0	93.5	93.5	93.1	△ 1.8	△ 3.1	△ 7.0
0.2	0.2	0.1	94.3	94.0	94.4	7.2	1.5	△ 0.9
6.9	6.5	8.3	87.4	94.6	96.0	5.5	△ 24.8	△ 54.7
12.9	12.9	13.1	96.7	95.9	97.0	△ 1.7	△ 4.6	14.6
24.3	24.5	21.6	94.4	94.4	89.9	△ 2.6	10.0	15.4
3.0	2.7	2.3	94.8	95.6	97.9	10.4	10.1	△ 14.1
0.7	0.6	0.5	73.7	69.1	70.0	7.4	16.1	6.6
19.2	20.2	23.9	97.6	97.4	98.2	△ 6.5	△ 18.2	△ 5.6
4.1	3.7	3.4	82.6	79.2	79.0	8.6	5.6	△ 1.6
4.5	5.3	4.8	86.5	85.5	79.5	△ 16.7	8.2	△ 2.0
0.9	0.8	0.6	90.5	95.1	94.2	3.8	27.8	△ 43.3
1.7	1.3	1.2	97.3	87.1	96.7	29.2	5.1	△ 3.1
12.9	12.3	11.5	90.1	90.3	91.3	2.8	3.3	4.1
0.0	0.1	0.1	26.4	90.2	57.3	△ 80.2	15.1	187.4
8.5	8.9	8.3	99.9	99.8	99.9	△ 6.5	4.7	△ 3.0
0.2	0.0	0.2	100.0	100.0	100.0	著増	△ 95.0	著増
100.0	100.0	100.0	92.9	92.8	93.0	△ 0.4	△ 5.0	1.3
3.1	2.9	2.6	97.4	99.9	98.3	5.0	6.0	1.3
20.8	20.1	19.4	98.9	98.8	99.1	3.0	△ 1.5	5.3
17.1	16.4	15.2	99.6	98.5	98.9	4.2	2.6	5.2
0.1	0.1	0.1	53.9	42.3	39.9	26.9	10.8	△ 6.7
0.1	0.1	0.1	85.0	93.0	98.8	△ 8.5	△ 4.3	12.1
1.0	0.9	0.8	77.4	72.7	87.6	11.9	4.3	0.3
1.9	4.8	3.0	90.4	98.8	97.6	△ 60.2	54.7	34.4
0.2	0.2	0.2	97.9	99.5	98.6	6.0	5.7	0.6
0.3	0.3	0.2	99.5	99.3	94.2	△ 23.8	102.4	△ 32.1
0.1	0.0	0.0	52.4	62.4	98.0	151.7	27.0	皆増
0.0	0.0	0.0	85.8	62.0	51.7	22.8	15.2	△ 11.4
1.7	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0	著増	△ 12.3	△ 9.1
53.6	54.0	58.1	89.0	89.0	89.5	△ 1.3	△ 11.6	△ 1.7
—	—	0.0	—	—	100.0	—	皆減	△ 0.7
—	—	0.3	—	—	97.4	—	皆減	373.4
100.0	100.0	100.0	93.2	93.3	93.1	△ 1.3	△ 3.8	△ 3.9

第7表 歳出節別年度比較表

区 分	一 般 会 計					
	支 出 済 額			構 成 比		
	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度
1 報 酬	8,828,550,988	8,467,893,700	7,829,256,851	0.8	0.8	0.7
2 給 料	65,220,368,176	63,471,375,995	62,826,104,632	5.9	5.7	5.4
3 職 員 手 当 等	50,512,765,098	55,326,665,058	55,633,461,010	4.6	4.9	4.8
4 共 済 費	24,807,864,369	24,675,977,577	24,192,085,650	2.3	2.2	2.1
5 災 害 補 償 費	14,505,986	10,929,360	9,279,040	0.0	0.0	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	797,000	1,195,500	1,195,500	0.0	0.0	0.0
7 報 償 費	1,985,661,809	3,242,341,339	3,830,898,157	0.2	0.3	0.3
8 旅 費	1,123,706,419	1,007,851,705	973,797,294	0.1	0.1	0.1
9 交 際 費	5,969,218	3,850,130	1,654,061	0.0	0.0	0.0
10 需 用 費	19,725,433,752	19,264,080,487	16,977,018,097	1.8	1.7	1.5
11 役 務 費	4,072,811,114	4,125,685,894	3,784,865,413	0.4	0.4	0.3
12 委 託 料	102,502,655,218	105,824,647,401	101,690,959,080	9.3	9.5	8.8
13 使用料及び賃借料	10,482,613,639	9,810,213,492	9,048,791,495	1.0	0.9	0.8
14 工 事 請 負 費	54,017,344,096	48,930,901,973	53,882,260,831	4.9	4.4	4.7
15 原 材 料 費	410,972,295	228,791,609	236,720,430	0.0	0.0	0.0
16 公 有 財 産 購 入 費	14,835,824,434	13,854,793,055	14,266,195,761	1.3	1.2	1.2
17 備 品 購 入 費	1,407,616,776	1,054,005,512	1,193,622,638	0.1	0.1	0.1
18 負担金、補助及び交付金	83,883,970,479	85,198,025,556	90,088,693,836	7.6	7.6	7.8
19 扶 助 費	282,169,615,454	273,197,199,316	267,849,990,352	25.7	24.4	23.2
20 貸 付 金	192,425,170,677	210,538,412,969	254,127,793,660	17.5	18.8	22.0
21 補償、補填及び賠償金	4,168,272,243	3,728,867,440	3,810,170,660	0.4	0.3	0.3
22 償還金、利子及び割引料	7,352,372,225	3,407,209,110	3,537,042,367	0.7	0.3	0.3
23 投 資 及 び 出 資 金	3,223,023,943	6,326,717,938	4,804,368,015	0.3	0.6	0.4
24 積 立 金	23,508,884,185	29,265,572,966	34,110,892,695	2.1	2.6	3.0
25 寄 附 金	7,530,000	4,270,000	1,918,000	0.0	0.0	0.0
26 公 課 費	10,641,800	14,632,400	10,776,000	0.0	0.0	0.0
27 繰 出 金	142,667,757,925	148,384,625,882	140,372,225,963	13.0	13.3	12.2
合 計	1,099,372,699,318	1,119,366,733,364	1,155,092,037,488	100.0	100.0	100.0

(単位:円、%)

			特 別 会 計									合 計								
対前年度増減率			支 出 済 額			構 成 比			対前年度増減率			支 出 済 額			構 成 比			対前年度増減率		
5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度
4.3	8.2	3.4	654,370,173	666,273,317	637,952,132	0.1	0.1	0.1	△ 1.8	4.4	3.6	9,482,921,161	9,134,167,017	8,467,208,983	0.5	0.5	0.4	3.8	7.9	3.5
2.8	1.0	1.3	2,129,130,733	2,109,382,174	1,816,330,958	0.3	0.3	0.2	0.9	16.1	4.1	67,349,498,909	65,580,758,169	64,642,435,590	3.7	3.6	3.4	2.7	1.5	1.3
△ 8.7	△ 0.6	1.1	1,566,145,433	1,556,353,109	1,358,539,930	0.2	0.2	0.2	0.6	14.6	0.7	52,078,910,531	56,883,018,167	56,992,000,940	2.9	3.1	3.0	△ 8.4	△ 0.2	1.1
0.5	2.0	△ 0.4	919,462,099	938,348,727	850,810,455	0.1	0.1	0.1	△ 2.0	10.3	△ 1.6	25,727,326,468	25,614,326,304	25,042,896,105	1.4	1.4	1.3	0.4	2.3	△ 0.5
32.7	17.8	1.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14,505,986	10,929,360	9,279,040	0.0	0.0	0.0	32.7	17.8	1.2
△ 33.3	—	△ 49.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	797,000	1,195,500	1,195,500	0.0	0.0	0.0	△ 33.3	—	△ 49.9
△ 38.8	△ 15.4	△ 22.0	39,533,520	36,834,880	29,349,385	0.0	0.0	0.0	7.3	25.5	30.0	2,025,195,329	3,279,176,219	3,860,247,542	0.1	0.2	0.2	△ 38.2	△ 15.1	△ 21.8
11.5	3.5	10.8	45,463,012	45,263,666	42,957,576	0.0	0.0	0.0	0.4	5.4	3.6	1,169,169,431	1,053,115,371	1,016,754,870	0.1	0.1	0.1	11.0	3.6	10.5
55.0	132.8	49.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,969,218	3,850,130	1,654,061	0.0	0.0	0.0	55.0	132.8	49.5
2.4	13.5	△ 3.4	1,393,517,502	1,410,810,869	1,116,831,580	0.2	0.2	0.1	△ 1.2	26.3	2.6	21,118,951,254	20,674,891,356	18,093,849,677	1.2	1.1	1.0	2.1	14.3	△ 3.0
△ 1.3	9.0	△ 3.9	1,229,288,622	1,230,068,715	1,267,063,672	0.2	0.2	0.2	△ 0.1	△ 2.9	△ 1.1	5,302,099,736	5,355,754,609	5,051,929,085	0.3	0.3	0.3	△ 1.0	6.0	△ 3.2
△ 3.1	4.1	19.3	8,508,180,234	7,745,229,655	7,706,164,528	1.2	1.1	1.0	9.9	0.5	8.9	111,010,835,452	113,569,877,056	109,397,123,608	6.1	6.2	5.7	△ 2.3	3.8	18.5
6.9	8.4	15.8	281,713,645	384,717,917	550,793,026	0.0	0.1	0.1	△ 26.8	△ 30.2	△ 1.9	10,764,327,284	10,194,931,409	9,599,584,521	0.6	0.6	0.5	5.6	6.2	14.6
10.4	△ 9.2	33.4	4,392,886,200	4,243,799,720	6,970,320,360	0.6	0.6	0.9	3.5	△ 39.1	17.7	58,410,230,296	53,174,701,693	60,852,581,191	3.2	2.9	3.2	9.8	△ 12.6	31.4
79.6	△ 3.3	58.5	2,754,521	2,315,593	3,572,888	0.0	0.0	0.0	19.0	△ 35.2	28.5	413,726,816	231,107,202	240,293,318	0.0	0.0	0.0	79.0	△ 3.8	58.0
7.1	△ 2.9	△ 26.2	—	278,795,620	—	—	0.0	—	皆減	皆増	—	14,835,824,434	14,133,588,675	14,266,195,761	0.8	0.8	0.7	5.0	△ 0.9	△ 26.2
33.5	△ 11.7	△ 10.7	8,844,592	2,644,059	7,914,830	0.0	0.0	0.0	234.5	△ 66.6	53.2	1,416,461,368	1,056,649,571	1,201,537,468	0.1	0.1	0.1	34.1	△ 12.1	△ 10.4
△ 1.5	△ 5.4	△ 63.3	277,563,938,016	265,555,136,976	264,140,649,633	39.2	37.3	35.3	4.5	0.5	3.6	361,447,908,495	350,753,162,532	354,229,343,469	20.0	19.2	18.6	3.0	△ 1.0	△ 29.2
3.3	2.0	15.4	285,134,558	258,180,658	236,679,845	0.0	0.0	0.0	10.4	9.1	5.0	282,454,750,012	273,455,379,974	268,086,670,197	15.6	14.9	14.1	3.3	2.0	15.4
△ 8.6	△ 17.2	△ 7.0	270,233,000	366,996,000	396,101,800	0.0	0.1	0.1	△ 26.4	△ 7.3	△ 17.7	192,695,403,677	210,905,408,969	254,523,895,460	10.7	11.5	13.4	△ 8.6	△ 17.1	△ 7.0
11.8	△ 2.1	15.6	42,054,916	116,276	—	0.0	0.0	—	著増	皆増	皆減	4,210,327,159	3,728,983,716	3,810,170,660	0.2	0.2	0.2	12.9	△ 2.1	14.9
115.8	△ 3.7	14.2	224,498,627,427	216,651,915,306	247,464,109,348	31.7	30.5	33.1	3.6	△ 12.5	△ 2.9	231,850,999,652	220,059,124,416	251,001,151,715	12.8	12.0	13.2	5.4	△ 12.3	△ 2.6
△ 49.1	31.7	24.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,223,023,943	6,326,717,938	4,804,368,015	0.2	0.3	0.3	△ 49.1	31.7	24.7
△ 19.7	△ 14.2	359.8	74,338,437,996	71,140,172,681	59,998,241,294	10.5	10.0	8.0	4.5	18.6	7.3	97,847,322,181	100,405,745,647	94,109,133,989	5.4	5.5	4.9	△ 2.5	6.7	48.6
76.3	122.6	△ 20.1	—	301,652	—	—	0.0	—	皆減	皆増	—	7,530,000	4,571,652	1,918,000	0.0	0.0	0.0	64.7	138.4	△ 20.1
△ 27.3	35.8	4.4	174,755,100	84,815,200	157,982,200	0.0	0.0	0.0	106.0	△ 46.3	△ 26.0	185,396,900	99,447,600	168,758,200	0.0	0.0	0.0	86.4	△ 41.1	△ 24.6
△ 3.9	5.7	△ 1.7	109,665,591,885	136,433,642,543	153,883,813,037	15.5	19.2	20.6	△ 19.6	△ 11.3	1.1	252,333,349,810	284,818,268,425	294,256,039,000	14.0	15.6	15.5	△ 11.4	△ 3.2	△ 0.2
△ 1.8	△ 3.1	△ 7.0	708,010,063,184	711,142,115,313	748,636,178,477	100.0	100.0	100.0	△ 0.4	△ 5.0	1.3	1,807,382,762,502	1,830,508,848,677	1,903,728,215,965	100.0	100.0	100.0	△ 1.3	△ 3.8	△ 3.9

第8表 令和5年度 特別会計 財源別内訳表

(単位:円、%)

会 計 区 分	特 定 収 入								一 般 会 計 繰 入 金			収 入 合 計 額	
	国 県 支 出 金		市 債		そ の 他		計						
	金 額	収入合計額 に対する割合	金 額	収入合計額 に対する割合	金 額	収入合計額 に対する割合	金 額	収入合計額 に対する割合	金 額	構成比	収入合計額 に対する割合	金 額	構成比
後 期 高 齢 者 医 療	—	—	—	—	17,133,267,878	78.4	17,133,267,878	78.4	4,722,417,326	3.3	21.6	21,855,685,204	3.1
国 民 健 康 保 険 事 業	98,495,255,000	66.2	—	—	32,250,080,538	21.7	130,745,335,538	87.9	18,079,675,000	12.7	12.1	148,825,010,538	20.9
介 護 保 険 事 業	44,482,473,144	36.4	—	—	58,029,666,480	47.4	102,512,139,624	83.8	19,791,599,827	13.9	16.2	122,303,739,451	17.2
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	—	—	—	—	1,481,656,321	98.7	1,481,656,321	98.7	19,839,104	0.0	1.3	1,501,495,425	0.2
集 落 排 水 事 業	—	—	41,000,000	8.2	30,540,115	6.1	71,540,115	14.3	428,356,281	0.3	85.7	499,896,396	0.1
中 央 卸 売 市 場	768,715,000	11.1	1,351,000,000	19.5	2,625,927,635	37.9	4,745,642,635	68.5	2,185,118,413	1.5	31.5	6,930,761,048	1.0
港 湾 整 備 事 業	47,760,000	0.3	4,250,000,000	30.1	7,752,222,831	54.9	12,049,982,831	85.4	2,066,665,000	1.4	14.6	14,116,647,831	2.0
市 営 渡 船 事 業	201,446,500	14.8	—	—	395,726,904	29.1	597,173,404	43.9	762,222,110	0.5	56.1	1,359,395,514	0.2
香椎駅周辺土地区画整理事業	—	—	—	—	1,586,185,088	84.0	1,586,185,088	84.0	301,815,631	0.2	16.0	1,888,000,719	0.3
貝塚駅周辺土地区画整理事業	164,313,150	16.9	144,000,000	14.8	32,135,000	3.3	340,448,150	35.1	629,964,498	0.4	64.9	970,412,648	0.1
財 産 区	—	—	—	—	175,487,222	100.0	175,487,222	100.0	—	—	—	175,487,222	0.0
市立病院機構病院事業債管理	—	—	—	—	12,286,922,582	100.0	12,286,922,582	100.0	—	—	—	12,286,922,582	1.7
市 債 管 理	—	—	163,146,400,000	43.0	122,451,464,474	32.3	285,597,864,474	75.3	93,680,084,735	65.7	24.7	379,277,949,209	53.3
合 計	144,159,962,794	20.2	168,932,400,000	23.7	256,231,283,068	36.0	569,323,645,862	80.0	142,667,757,925	100.0	20.0	711,991,403,787	100.0

(注) 1 集落排水事業の市債41,000,000円の内訳は、農業集落排水事業収入のうちの19,000,000円及び漁業集落排水事業収入のうちの22,000,000円となっている。
2 市債管理のその他122,451,464,474円には、特別会計からの繰入金10,550,574,793円及び企業会計からの繰入金62,053,399,093円を含む。

第9表 市債現在高一覧表

区 分	4年度末現在高	5年度借入額
一 般 会 計	1,359,105,978,498	124,256,400,000
普 通 債	1,347,974,201,910	59,472,000,000
こども育成	4,997,982,392	232,000,000
保健福祉	14,985,660,477	747,000,000
環境	54,543,026,199	3,396,000,000
農林水産	11,725,729,145	914,000,000
土木	192,339,436,213	10,991,000,000
市営住宅	54,846,100,792	4,380,000,000
都市計画	303,881,187,680	8,186,000,000
港湾空港	58,905,371,416	3,697,000,000
消防	13,706,348,441	3,163,000,000
教育	97,729,866,473	11,537,000,000
減税補てん	33,790,573,000	—
臨時税収補てん	34,650,000	—
臨時財政対策	448,224,683,184	8,000,000,000
その他	58,263,586,498	4,229,000,000
災害復旧債	1,144,355,485	44,000,000
農林水産	183,944,432	29,000,000
土木	854,744,391	15,000,000
教育	25,666,662	—
その他	80,000,000	—
転貸債	9,987,421,103	519,400,000
借換債	—	64,221,000,000
満期一括積立金	△ 237,327,536,000	—
満期一括積立金を控除した市債現在高	1,121,778,442,498	
特 別 会 計	133,532,084,916	5,786,000,000
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	4,359,086,675	—
集落排水事業	952,069,886	41,000,000
中央卸売市場	18,996,560,226	1,351,000,000
港湾整備事業	83,933,313,109	4,250,000,000
市営渡船事業	1,150,522,962	—
香椎駅周辺土地区画整理事業	12,817,459,205	—
貝塚駅周辺土地区画整理事業	72,000,000	144,000,000
市立病院機構病院事業債管理	11,251,072,853	—
満期一括積立金	—	—
満期一括積立金を控除した市債現在高	133,532,084,916	
企 業 会 計	647,932,407,316	33,104,000,000
下水道事業	321,374,737,697	18,390,000,000
水道事業	104,836,224,001	7,435,000,000
工業用水道事業	2,580,480,703	138,000,000
高速鉄道事業	219,140,964,915	7,141,000,000
満期一括積立金	△ 17,729,300,000	—
満期一括積立金を控除した市債現在高	630,203,107,316	
合 計	2,140,570,470,730	163,146,400,000
満期一括積立金	△ 255,056,836,000	—
満期一括積立金を控除した市債現在高	1,885,513,634,730	

(注) 1 満期一括積立金は、満期一括償還のために既に償還財源を市債管理基金に積み立てたものであり、満期時
2 合計欄下段()書きは、借換債に係る借入額及び元金償還額を除いた額である。

(単位:円)

5年度中の元金償還額及び利子支払額			5年度末現在高
元金償還額	利子支払額	計	
141,401,472,005	9,165,527,676	150,566,999,681	1,341,960,906,493
75,585,780,205	9,054,916,647	84,640,696,852	1,331,860,421,705
172,424,316	25,291,603	197,715,919	5,057,558,076
1,491,701,890	113,694,756	1,605,396,646	14,240,958,587
2,315,363,212	662,168,454	2,977,531,666	55,623,662,987
621,593,215	134,499,985	756,093,200	12,018,135,930
11,132,894,284	1,289,072,690	12,421,966,974	192,197,541,929
3,004,457,706	383,414,310	3,387,872,016	56,221,643,086
19,822,112,112	2,280,724,202	22,102,836,314	292,245,075,568
2,635,513,920	378,010,558	3,013,524,478	59,966,857,496
1,003,674,919	88,752,579	1,092,427,498	15,865,673,522
7,917,926,569	544,260,334	8,462,186,903	101,348,939,904
369,348,220	182,580,091	551,928,311	33,421,224,780
6,300,000	32,413	6,332,413	28,350,000
23,611,940,710	2,649,449,034	26,261,389,744	432,612,742,474
1,480,529,132	322,965,638	1,803,494,770	61,012,057,366
40,196,434	2,564,234	42,760,668	1,148,159,051
17,429,776	263,404	17,693,180	195,514,656
20,099,992	1,926,802	22,026,794	849,644,399
2,666,666	14,828	2,681,494	22,999,996
—	359,200	359,200	80,000,000
1,554,495,366	108,046,795	1,662,542,161	8,952,325,737
64,221,000,000	—	64,221,000,000	—
10,254,914,000	△ 3,315,357,554	6,939,556,446	△ 247,582,450,000
【 5年度中の増減額 △ 27,399,986,005 】			1,094,378,456,493
9,872,623,460	661,944,605	10,534,568,065	129,445,461,456
364,658,239	—	364,658,239	3,994,428,436
248,753,395	12,988,399	261,741,794	744,316,491
1,832,523,736	115,956,661	1,948,480,397	18,515,036,490
4,807,084,341	339,573,017	5,146,657,358	83,376,228,768
125,818,177	2,552,948	128,371,125	1,024,704,785
1,824,815,879	52,460,541	1,877,276,420	10,992,643,326
—	546,256	546,256	216,000,000
668,969,693	137,866,783	806,836,476	10,582,103,160
—	—	—	—
【 5年度中の増減額 △ 4,086,623,460 】			129,445,461,456
53,410,536,920	7,046,966,020	60,457,502,940	627,625,870,396
27,100,978,053	3,598,334,458	30,699,312,511	312,663,759,644
7,654,289,219	1,418,956,441	9,073,245,660	104,616,934,782
118,881,448	12,497,800	131,379,248	2,599,599,255
18,536,388,200	2,017,177,321	20,553,565,521	207,745,576,715
1,642,320,000	△ 120,559,240	1,521,760,760	△ 19,371,620,000
【 5年度中の増減額 △ 21,948,856,920 】			608,254,250,396
204,684,632,385 (140,463,632,385)	16,874,438,301	221,559,070,686 (157,338,070,686)	2,099,032,238,345
11,897,234,000	△ 3,435,916,794	8,461,317,206	△ 266,954,070,000
【 5年度中の増減額 △ 53,435,466,385 】			1,832,078,168,345

に市債管理(満期一括積立金)から償還されるので、負数(△)で表示している。

第10表 基金現在高一覧表

(単位:円)

区 分	4年度末現在高	5年度中の増減額			5年度末現在高
		積立額	取崩額	差引額	
福岡市庁舎建設等資金積立金	12,708,221,904	8,140,816,000		8,140,816,000	20,849,037,904
福岡市財政調整基金	40,531,576,578	5,190,632,407	3,700,000,000	1,490,632,407	42,022,208,985
福岡市営住宅基金	2,109,393,260	49,771,624		49,771,624	2,159,164,884
福岡市財産区基金	3,399,212,874	52,871,895	96,917,674	△ 44,045,779	3,355,167,095
福岡市立中央児童会館基金	1,500,000	—	—	—	1,500,000
※福岡市土地開発基金	17,194,870,725	1,685,034,427	—	1,685,034,427	18,879,905,152
福岡市民間社会福祉事業従事職員福利厚生基金	70,000,000	—	—	—	70,000,000
※福岡市高速鉄道建設基金	10,380,002,872	387,363,020	—	387,363,020	10,767,365,892
※福岡市国民健康保険高額療養費貸付基金	35,000,000	—	—	—	35,000,000
福岡市市債管理基金	231,222,902,275	69,301,545,740	47,073,890,238	22,227,655,502	253,450,557,777
福岡市港湾整備事業基金	29,186,704,656	9,413,378,225	—	9,413,378,225	38,600,082,881
福岡市営住宅修繕基金	2,645,107,467	17,986,731	—	17,986,731	2,663,094,198
福岡市ユニバーシアード福岡大会記念スポーツ振興基金	6,745,503,348	—	6,745,503,000	△ 6,745,503,000	348
福岡市営住宅敷金基金	2,200,339,029	80,234,400	85,113,061	△ 4,878,661	2,195,460,368
※福岡市水道水源かん養事業基金	202,830,605	1,370,154	17,933,847	△ 16,563,693	186,266,912
※福岡市介護保険資金貸付基金	10,000,000	—	—	—	10,000,000
福岡市介護給付費準備基金	2,807,260,341	682,524,451	780,858,834	△ 98,334,383	2,708,925,958
福岡市港湾環境整備保全基金	24,901,549	1,828,000	—	1,828,000	26,729,549
福岡市NPO活動支援基金	27,271,695	5,518,374	8,043,503	△ 2,525,129	24,746,566
福岡市地域保健福祉振興基金	1,624,238,795	13,737,000	—	13,737,000	1,637,975,795
福岡市音楽産業振興基金	8,553,816	7,185,404	4,000,000	3,185,404	11,739,220
福岡市環境市民ファンド	211,219,754	883,107,927	888,107,006	△ 4,999,079	206,220,675
福岡市こども未来基金	12,214,670,160	99,924,784		99,924,784	12,314,594,944
福岡市みどりの基金	5,613,290	7,231,185	2,000,000	5,231,185	10,844,475
福岡市都市景観形成基金	28,543,462	8,362,264	13,000,000	△ 4,637,736	23,905,726
福岡市事業系ごみ資源化推進ファンド	1,181,952,845	9,218,898	55,871,832	△ 46,652,934	1,135,299,911
福岡市健康づくり基金	112,329,725	10,838,713	—	10,838,713	123,168,438
福岡城整備基金	123,353,308	17,335,160	—	17,335,160	140,688,468
福岡市消防救急基金	118,839,206	9,580,000	—	9,580,000	128,419,206
福岡市災害救助基金	1,006,789,843	6,846,171	—	6,846,171	1,013,636,014
福岡市国民健康保険財政調整基金	6,034,678,841	1,796,650,364	—	1,796,650,364	7,831,329,205
福岡市観光振興基金	382,854,552	540,300,478	—	540,300,478	923,155,030
福岡市医療・介護従事者等応援基金	—	16,370,154	16,370,154	—	—
福岡市貝塚駅周辺土地区画整理事業等基金	—	—	—	—	—
福岡市職員退職手当基金	—	3,738,103,000	—	3,738,103,000	3,738,103,000
合 計	384,556,236,775	102,175,660,950	59,487,609,149	42,688,057,801	427,244,294,576

(注) 1 令和5年度末 35基金

2 基金現在高は、令和6年3月31日現在であり、出納整理期間(同年4月1日～5月31日)の増減は含まない。

3 ※は定額運用基金(地方自治法第241条第5項の規定に基づく審査の対象基金)